

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 30 年版
(2018 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの20年の間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第であります。

平成30年（2018年）8月



国立社会保障・人口問題研究所所長
遠藤 久夫

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（平成30年8月1日現在）.....	4

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降
	27	28	29	30	31	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→				 6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計，都道府県別推計）	←————→				 8
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第6回全国家庭動向調査（企画～実施）				◎	→10
② 第8回世帯動態調査（事後事例～企画）					◎11
③ 第15回出生動向基本調査（事後事例～後続分析）	◎	→			12
④ 第8回人口移動調査（分析～事後事例）		◎	→		13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（実施～分析）			◎	→	14
4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業					↔15
5. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業						
① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究	←————→				16
② 日本社会保障資料V（2000～2015年）	←————→				17
6. 国際連携事業						
① OECD統計局分科会	←————→				17
② OECD国際移民課分科会	←————→				18
③ OECD LMP（労働市場プログラム）分科会		←————→			19
④ OECD FDB（家族データベース）分科会		←————→			19
⑤ 外国人社会統合指標（日本版 MIPEX）の策定	←————→				20
⑥ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援		←————→			20
7. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究		←————→			21
8. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究		←————→			22
9. 法と社会保障研究会	←————→				25
10. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業		←————→			26
11. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究		←————→			27

プロジェクト名	実施年度					以降
	27	28	29	30	31	
12. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究			←→		 28
13. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究		←→			 29
14. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究			←→		 30
15. 地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業			←→		 33
16. 「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究			↔		 33

第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	27	28	29	30	31	
(政策科学推進研究事業)						
1. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究	←→				 35
2. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究		←→			 36
3. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究			←→		 37
4. 人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究			↔		 39
(地球規模保健課題推進研究事業)						
5. 東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究	←→				 40
6. 東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究				←→	 41

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	27	28	29	30	31	
(基盤研究 (A))						
1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究	←→				 43
(基盤研究 (B))						
2. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究	←→				 44
3. 性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築		←→			 45
(基盤研究 (C))						
4. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究		←→			 47
5. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機		←→			 49
6. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－			←→		 50
(若手研究 (A))						
7. 現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築			←→		 51
(若手研究 (B))						
8. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究	←→				 52
9. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から		←→			 53

第5部 その他

プロジェクト名	実施年度				
	27	28	29	30	31 以降
(東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究)					
1. グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動		↔		55
2. ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究				↔56

第6部 研究員の平成29年度研究活動

1. 遠藤久夫 (所長).....	57
2. 金子隆一 (副所長).....	59
3. 深田 聡 (政策研究調整官).....	61
4. 企画部.....	61
5. 国際関係部.....	65
6. 情報調査分析部.....	74
7. 社会保障基礎理論研究部.....	79
8. 社会保障応用分析研究部.....	82
9. 人口構造研究部.....	87
10. 人口動向研究部.....	94

第7部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『社会保障研究』 (機関誌).....	102
2. 『人口問題研究』 (機関誌).....	104
3. 研究資料等.....	107
• 社会保障研究資料.....	107
• 人口問題研究資料.....	107
• 調査研究報告資料.....	107
• 所内研究報告.....	107
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	107

(セミナー等)

5. 第22回厚生政策セミナー.....	108
6. 研究交流会.....	108
7. 特別講演会.....	109

(国際交流事業)

8. 海外出張 (平成29年度).....	110
9. 国際ワークショップ・セミナー (国立社会保障・人口問題研究所開催).....	112
10. 外国関係機関からの来訪 (平成29年度).....	113

第 8 部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成 30 年度一般会計予算額.....	114
----------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	115
2. 研究評価委員会.....	115
3. 社会保障研究編集委員会.....	116
4. 人口問題研究編集委員会.....	116

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	118
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	118
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	120

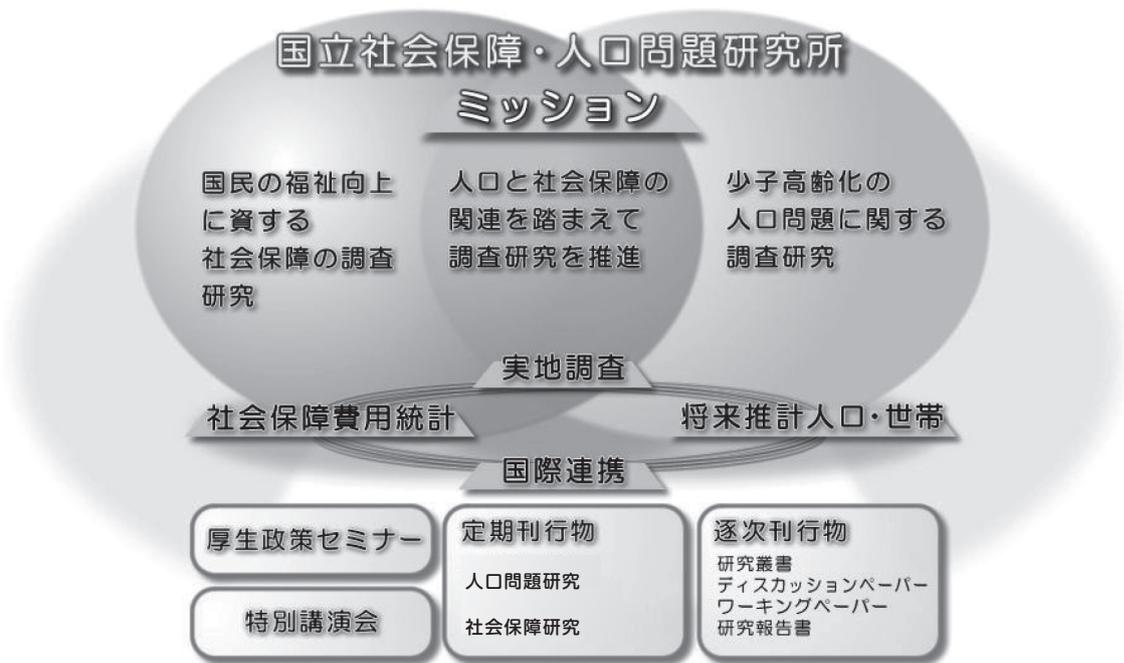
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和 30 年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和 37 年（1962 年）、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和 40 年（1965 年）1 月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来 31 年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和 60 年以来、ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成 8 年（1996 年）12 月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成 13 年 1 月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともに OECD 基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3. 組織及び所掌（平成30年8月1日現在：定員50人）

所長 遠藤 久夫

副所長 鈴木 透

政策研究調整官 藤原 禎一

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 前原 正男
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 新 俊彦
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 林 玲子
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久
第1室～第3室・主任研究官
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 山本 克也
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

医療・介護・福祉・年金等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，医療・介護・福祉・年金等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 石井 太
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭機能の研究

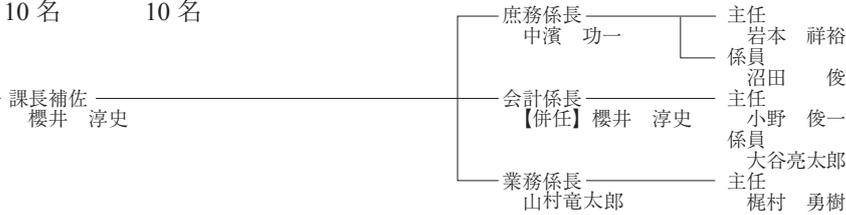
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：50名, 現員 47名
 指定職 1名 1名
 研究職 39名 36名
 行政職 10名 10名



研究員の異動状況

平成 29 年 4 月 1 日
 遠藤 久夫 (採用)
 渡辺久里子 (採用)

平成 29 年 9 月 25 日
 新谷由里子 (採用)

平成 29 年 10 月 1 日
 余田 翔平 (採用)

平成 30 年 3 月 31 日
 金子 隆一 (退職)
 金子 能宏 (退職)
 大津 唯 (退職)
 新谷由里子 (退職)

平成 30 年 4 月 1 日
 佐々井 司 (転入)
 藤間 公太 (採用)
 久井 情在 (採用)

平成 30 年 7 月 31 日
 深田 聡 (転出)
 藤原 禎一 (転入)

第2部

一般会計プロジェクト

<平成29年度事業報告及び平成30年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

平成29年8月1日に「平成27年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。

【平成27年度社会保障費用統計の概要】

- 平成27（2015）年度の「社会支出」総額は119兆2,254億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は2兆7,079億円、伸び率は2.3%である。
- 平成27（2015）年度の「社会保障給付費」総額は114兆8,596億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は2兆6,924億円、伸び率は2.4%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は93万8,100円、「社会保障給付費」は90万3,700円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で55兆3,549億円、次いで「保健」の41兆884億円。この2分野で総額の約8割（80.9%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は37兆7,107億円で総額に占める割合は32.8%、「年金」は54兆9,465億円で同47.8%、「福祉その他」は22兆2,024億円で同19.3%となっている。
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額123兆2,383億円で、前年度に比べ14兆84億円、10.2%の減である。

② OECD へのデータ提供等

OECD に対して、社会支出（SOCX：Social Database Expenditure）および純社会支出（NetSOCX）について2015年までの更新データを提供した。

OECD 韓国政策センター（OECD Korea Policy Center）

図1 部門別社会保障給付費の推移

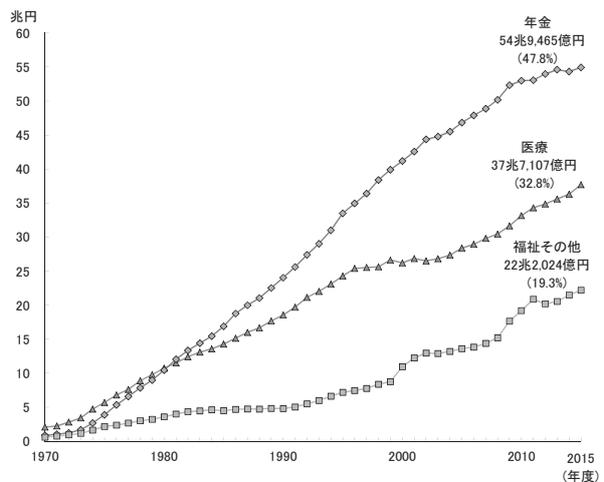
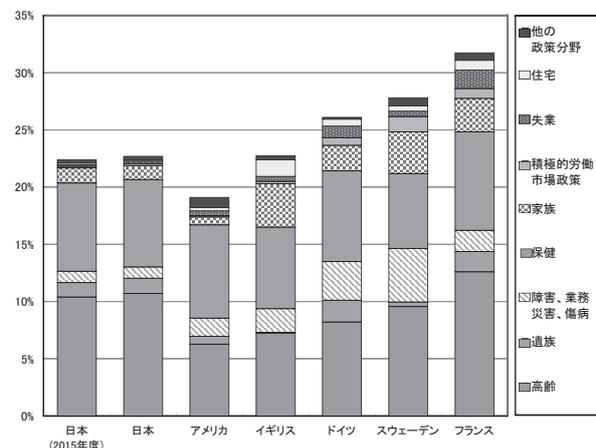


図2 社会支出の国際比較 (対GDP比) (2013年度)



の「第 12 回アジア環太平洋地域社会（統計）に関する専門家会議」（平成 29 年 11 月 20 日～21 日）において日本の社会支出の動向について報告した（Takezawa 2017）。

中国民生部政策研究中心との合同ワークショップにおいて、日本の社会保障費用統計について報告した（竹沢 2017）。

③公的統計基本計画，統計法に基づく作成方法通知関係への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第 2 期，平成 26 年 3 月閣議決定）」における指摘事項への対応として、制度間移転表（医療，年金）を作成し，ホームページに掲載した（第 17 表社会保障給付費参考表 3）。

OECD 基準において，給付以外の費用のうち，借入金償還等の現物給付に関係しない費用について，過去（昭和 55（1980）年度結果）に遡って集計範囲の見直しを行った。これに伴い総務大臣に対して作成方法変更通知を行った（平成 29 年 7 月 28 日発出）。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2017a）「平成 27 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト（2017b）「2015（平成 27）年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第 2 巻第 2・3 号）pp.393-405.

National Institute of Population and Social Security Research, 2017, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2015)*

・学会発表等

竹沢純子（2017）「日本の社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）- 中国民政部政策研究中心（CPR）合同ワークショップ，2017 年 12 月 16 日

Junko Takezawa 2017, “Social expenditure, recent policy changes and extending social protection coverage in Japan”, The 12th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 20-21 November

(4) 研究計画

① 平成 28 年度社会保障費用統計の集計，公表

「平成 28 年度社会保障費用統計」を平成 30 年夏に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD へのデータ提供

OECD の依頼に応じて更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第 3 期，平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）」における指摘事項（地方単独事業の総合的計上，EU 基準準拠の集計公表）への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長），渡辺久里子（同部研究員），
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係

（平成 30 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 遠藤久夫（所長），竹沢純子（企画部第 3 室長），渡辺久里子（同部研究員），
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，

山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），
沼尾波子（東洋大学国際学部教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県及び市区町村別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は，当研究所が実施する一連の将来推計のうち，①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27（2015）年国勢調査を出発点とする将来推計は，平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口（平成29年推計）』報告書を刊行し，平成30年3月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－』を刊行した。平成29年度については，「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価，ならびに最新の人口動向分析を行い，平成27年国勢調査を基準人口とする新推計を公表した。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計，5年ごとに実施され公表される国勢調査，第15回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また，それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価や新たな手法の検討，開発を行う。平成30年度については，平成27年国勢調査を基準人口とする推計結果のモニタリングを行う。

(4) 研究組織の構成

（平成29年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部第2室長），別府志海（情報調査分析部第2室長），
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），守泉理恵（同部第3室長），余田翔平（同部研究員）
所外委員 佐々井司（福井県立大学地域経済研究所教授）

（平成30年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 是川 夕（国際関係部第2室長），別府志海（情報調査分析部第2室長），
中村真理子（同部研究員），岩澤美帆（人口動向研究部第1室長），守泉理恵（同部第3室長），
余田翔平（同部研究員）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 27 (2015) 年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 30 年 3 月に公表した。推計期間は平成 27 (2015) ~平成 57 (2045) 年の 5 年ごと 30 年間であり、推計の対象とした自治体は、平成 30 (2018) 年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,798 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、その他の 766 市、713 町、168 村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

推計結果のポイントは以下のとおりである。

- ① 2030 年以降は全都道府県で総人口が減少するが、減少する時期は前回推計（平成 25 年 3 月推計）より 10 年遅くなる。
- ② 前回推計同様、65 歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加する。
- ③ 0 ~ 14 歳人口割合は低下するものの、40 都道府県で前回推計（2040 年時点）を上回る。
- ④ 2045 年の総人口は、7 割以上の市区町村で 2015 年に比べ 2 割以上減少する。
- ⑤ 2045 年には、65 歳以上人口が 50%以上を占める市区町村が 3 割近くになる。
- ⑥ 0 ~ 14 歳人口割合は大多数の市区町村で低下するが、半数以上の市区町村で前回推計（2040 年時点）を上回る。

(3) 研究計画

平成 30 年度は、学会等で推計手法・結果について解説するとともに、推計手法の改善の検討、推計結果のモニタリングや報告書作成を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

- 担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、菅 桂太（同部第 1 室長）、
鎌田健司（国際関係部第 3 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、大泉 嶺（同部研究員）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（平成 30 年度）

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、鎌田健司（同部第 2 室長）、
小山泰代（同部第 3 室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、大泉 嶺（同部主任研究官）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

●将来世帯推計（全国推計、都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年1月に全国推計の結果を公表した。推計期間は2015～2040年の25年間であり、家族類型は「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の5類型である。推計結果は、世帯主の男女別、5歳階級別に提示されている。

推計結果のポイントは、下記のとおりである。

- ① 世帯総数は2015年の5,333万世帯から増加し、2023年の5,419万世帯でピークを迎えるが、その後は減少に転じ、2040年には5,076万世帯まで減る。平均世帯人員は、小規模な世帯が増加することにより2015年の2.33人から減少を続け、2040年には2.08人となる。
- ② 2015～2040年の間に「単独」世帯は34.5%→39.3%、「夫婦のみ」は20.2%→21.1%、「ひとり親と子」は8.9%→9.7%と割合が上昇する。一方で、かつて40%以上を占めた「夫婦と子」は26.9%→23.3%に、「その他」は9.5%→6.6%と低下する。
- ③ 2015～2040年の間に世帯主が65歳以上である世帯は1,918万世帯→2,242万世帯に、75歳以上である世帯は888万世帯→1,217万世帯に増加する。全世帯主に占める65歳以上世帯主の割合は36.0%→44.2%に増加する。また65歳以上世帯主に占める75歳以上世帯主の割合も46.3%→54.3%と増加し、高齢世帯の高齢化も一層進展する。
- ④ 2015～2040年の間に65歳以上男性の独居率は14.0%→20.8%、女性は21.8%→24.5%と上昇する。75歳以上では、男性は12.8%→18.4%と上昇するが、女性は26%前後でほとんど変化しない。

推計結果の公表後、報告書「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2018年推計」(人口問題研究資料第339号)を平成30(2018)年2月に刊行した。

(3) 研究計画

平成30年度は、平成27(2015)年国勢調査を出発点とする都道府県別世帯推計の公表に向けた作業を進めるとともに、全国推計結果のモニタリングなどを行う。

(4) 研究組織の構成

(平成29年度)

- 担当部長 鈴木透(人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長)、菅桂太(同部第1室長)、
小池司朗(同部第2室長)、大泉嶺(同部研究員)、鎌田健司(国際関係部第3室長)
所外委員 西岡八郎(早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)、
山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(平成30年度)

- 担当部長 小池司朗(人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長)、菅桂太(同部第1室長)、
鎌田健司(同部第2室長)、大泉嶺(同部主任研究員)、中川雅貴(国際関係部第3室長)
所外委員 西岡八郎(早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)、
山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

3. 社会保障・人口問題基本調査

Ⅰ 第6回全国家庭動向調査(企画～実施)

(1) 研究概要

- ① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成 30（2018）年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 30（2018）年 7 月 1 日

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表予定

平成 31（2019）年 7 月公表予定

(2) 研究組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）、佐藤 格（同部第 1 室長）、
菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、
釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、千年よしみ、（国際関係部第 1 室長）、
布施香奈（情報調査分析部研究員）、福田節也（企画部第 2 室長）

所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星 敦士（甲南大学文学部准教授）、
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、保田時男（関西大学社会学部教授）、
池田心豪（独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員）

所内オブザーバー 鈴木 透（副所長）

2 第 8 回世帯動態調査（事後事例～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

2019 年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査

対象とする。

③ 調査期日

2019年7月1日を予定。

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

2020年度

(2) 研究組織の構成

(平成29年度)

- 担当部長 鈴木透（人口構造研究部長）
- 所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長），菅桂太（同部第1室長），
清水昌人（企画部第4室長），鎌田健司（国際関係部第3室長），
布施香奈（情報調査分析部研究員），大泉嶺（人口構造研究部研究員）
- 所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

(平成30年度)

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
- 所内担当 鈴木透（副所長），小山泰代（人口構造研究部第3室長），菅桂太（同部第1室長），
清水昌人（企画部第4室長），鎌田健司（人口構造研究部第2室長），
大泉嶺（同部主任研究官），布施香奈（情報調査分析部主任研究官），久井情在（同部研究員）
- 所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員），
山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

③ 第15回出生動向基本調査（事後事例～後続分析）

(1) 調査概要（第15回）

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定時的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢50歳未満（満49歳以下）の夫婦
- (2) 18歳以上50歳未満（満49歳以下）の独身男女

を対象とする。具体的には、平成27年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した900調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成27年6月25日。ただし、調査内容は平成27年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

- 1) 「夫婦票」

- (1) 夫婦の社会経済的屬性
 - (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
 - (3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
 - (4) 子ども数についての考え方に関する事項
 - (5) 不妊に関する事項
 - (6) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項
- 2) 「独身者票」
- (1) 社会経済的屬性に関する事項
 - (2) 両親に関する事項
 - (3) 結婚についての考え方に関する事項
 - (4) 子ども数についての考え方に関する事項
 - (5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項
- ⑤ 調査結果の公表
- 平成 28 年 9 月に調査結果の概要、平成 29 年 3 月に報告書を公表した。

平成 29 年度については、個別のテーマに関する二次的な分析を継続し、平成 29 年 6 月に開催された日本人口学会第 69 回大会の企画セッション「第 15 回出生動向基本調査からみた日本における結婚・出生」においてその成果を公表した。平成 30 年度については、分析を継続するとともに、その成果を『人口問題研究』に論文として掲載予定である。

(2) 研究組織の構成

(平成 29 年度)

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
- 所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長), 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長),
新谷由里子 (同部研究員), 中村真理子 (同部研究員), 岩澤美帆 (人口動向研究部第 1 室長),
釜野さおり (同部第 2 室長), 守泉理恵 (同部第 3 室長), 余田翔平 (同部研究員)

(平成 30 年度)

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
- 所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長), 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長),
中村真理子 (同部研究員), 岩澤美帆 (人口動向研究部第 1 室長),
釜野さおり (同部第 2 室長), 守泉理恵 (同部第 3 室長), 余田翔平 (同部研究員)
- 所外委員 新谷由里子 (白鷗大学教育学部准教授), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授)

4 第 8 回人口移動調査 (分析～事後事例)

(1) 調査概要

① 調査の目的

国立社会保障・人口問題研究所は昭和 51 (1976) 年以来、ほぼ 5 年毎に日本の人口移動に関する全国調査を実施している。人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や 5 年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的とし、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

平成 28 (2016) 年 7 月に行った第 8 回人口移動調査では、U ターン者割合や将来の移動可能性をはじめとした人口移動に関するデータを都道府県別に表象するべく、調査区数を拡大し、増加しつつある国内に居住する日本国籍以外の人からの回答を確実に得るために英語・中国語・韓国語・ポルトガル語の記入例を準

備し、「国籍」の質問項目を新設した。また、調査地区が増大したため、オンライン回答を併用した。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より1,300調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。しかしながら、実施にあたっては、熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市にて調査を中止し、それ以外の1,274調査区を対象とし調査を行った。対象世帯数は67,098、調査票配布世帯数は57,661、調査票回収世帯数は49,315、この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に48,477票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する有効回収率は72.2%となった。

③ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主および世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、はじめて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5年前の居住地、1年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

⑥ 集計および結果の公表

結果の概要は平成29年10月に公表し、報告書は平成30年3月に公表した。

⑦ 平成30年の研究内容

『人口問題研究』の特集号に向けた分析・研究を継続し、英語版概要・集計表を公表し、事後事例調査を行う。

(2) 研究組織の構成

(平成29年度)

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部主任研究官）、
小島克久（情報調査分析部長）、清水昌人（企画部第4室長）、
小池司朗（人口構造研究部第2室長）、貴志匡博（同部主任研究官）

(平成30年度)

- 担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、
小島克久（情報調査分析部長）、清水昌人（企画部第4室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、
貴志匡博（同部主任研究官）、菅 桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）
外部委員 井上 孝（青山学院大学教授）、塚崎裕子（大正大学教授）、中川聡史（埼玉大学教授）、
丸山洋平（札幌市立大学准教授）、山内昌和（早稲田大学准教授）、
井上 希（青山学院大学助手）

5 生活と支え合いに関する調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施した。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国

2) 属性的範囲

世帯（及び 18 歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および 18 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成 29 年 7 月 1 日

④ 調査事項

1) 世帯の属性

2) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

3) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

4) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

5) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

6) 世帯および個人の剥奪指標（注）構築のための事項

7) 世帯の居住の状況、等

（注）その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

• 結果の概要

平成 30 年 8 月公表予定

• 報告書

平成 31 年 3 月公表予定

(2) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 西村幸満（同部第 2 室長）、暮石 涉（同部第 3 室長）、黒田有志弥（同部第 4 室長）、
藤間公太（同部研究員）、渡辺久里子（企画部研究員）

研究協力者 吉田俊文（慶應義塾大学大学院）

4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業（平成 30 年度）

(1) 研究目的

平成 29 年度は『社会保障・人口問題研究基礎形成事業』として行われていた「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」および「日本社会保障資料 V（2000～2015 年）」の事業がともに一段落したところである。しかし、人口および社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが不可欠である。

このような問題意識のもと、これら二つの事業を統合し、以下の内容で事業を行う。

• 歴史的資料の整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）

• 現在の情報の収集・整理

(人口および社会保障の主な政策の動きの把握, 重要な政策資料の収集・整理)

- 諸外国の情報の収集
- 整理した資料のアーカイブ化 (所内イントラネットで利用可能にする)

(2) 研究計画

「研究内容」に記載の事業内容について, 情報の収集・整理の方法を検討し, その確立を目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う。事業実施状況として, 年度末の成果の取りまとめ (PDF 版報告書など) を目指す。

(3) 研究組織の構成

担当部長 小島克久 (情報調査分析部長)
所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 中川雅貴 (同部第3室長),
今井博之 (同部主任研究官), 別府志海 (情報調査分析部第2室長),
守泉理恵 (人口動向研究部第3室長)
所外委員 金子能宏 (日本社会事業大学教授), 杉田菜穂 (大阪市立大学経済学部准教授)

(4) 研究成果の公表予定

情報収集した資料, 議論・検討事項の基礎資料を整理し, 所内研究報告書としてとりまとめる。

5. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業

① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

(1) 研究の目的

社人研は, 平成26(2014)年に旧・人口問題研究所創立75周年, 平成27(2015)年に旧・社会保障研究所創立50年, 平成28(2016)年に国立社会保障・人口問題研究所統合20年を迎えることから, 平成26~28年度にかけて, 創立記念事業を行った。その一環として実施された, 本「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」事業は, 旧・人口問題研究所, 社会保障研究所の創立時からの資料を整備・活用して, それぞれの設立に至る人口動向およびそれを巡る社会政策, 社会保障政策の中・長期的変遷を明らかにすることを目的とした。

(2) 平成29年度研究内容

平成29年度は, 『人口問題研究』第73巻第4号にプロジェクトの特集を企画・出版した。また, 平成30年度は, 「日本社会保障資料」編纂プロジェクトと合併し, 「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」として, 国立社会保障・人口問題研究所の資料を活用した研究を恒常的に進める。

(3) 研究組織の構成

(平成29年度)

担当部長 林 玲子 (国際関係部長)
所内担当 小島克久 (情報調査分析部長), 今井博之 (国際関係部主任研究官),
中川雅貴 (同部主任研究官)
外部委員 安藤道人 (立教大学経済学部准教授), 小野太一 (政策研究大学院大学教授),
金子能宏 (一橋大学経済研究所教授), 杉田菜穂 (大阪市立大学経済学部准教授)

② 日本社会保障資料V（2000～2015年）

(1) 事業の目的

旧社会保障研究所では、1975年に『日本社会保障資料Ⅰ』『日本社会保障資料Ⅱ』を刊行し、1988年に『日本社会保障資料Ⅲ』を刊行した。現在の国立社会保障・人口問題研究所の下で、『日本社会保障資料Ⅳ（1980-2000）』（2004年刊行）を刊行している。これらの『日本社会保障資料』は、一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録し、社会保障政策研究に資するものとなっている。今回は、『社会保障・人口問題基礎形成事業』の一環として、これまでの資料のまとめ方を継承し、21世紀に入ってから民主党政権交代後までの時代について5冊目の『日本社会保障資料』を刊行する。

(2) 研究実施状況

平成 28 年度は『日本社会保障資料V』の解題構成に基づいて、各執筆担当者による解題執筆、解題原稿の提出を進めてきた。平成 29 年度もこれらの解題原稿の入稿受付を行い、平成 29 年 9 月には『日本社会保障資料V（2000～2015年）暫定版』（所内研究報告第 69 号）を PDF 版で刊行した。さらにその後の入稿原稿の受付、データ更新などを目的とした原稿差し替えを経て、最終的な編集準備を進めた。その最終的な成果として、平成 30 年 3 月に『日本社会保障資料V（2001～2016年）』（所内研究報告第 79 号）を PDF 版で刊行した。この刊行を以て本事業は終了した。

(3) 研究組織の構成（平成 29 年度）

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）
所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
守泉理恵（人口動向研究部第 3 室長）
所外担当 土田武史（早稲田大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、
菅沼隆（立教大学経済学部教授）、金子能宏（一橋大学経済研究所教授）、
勝又幸子（名誉所員・前情報調査分析部長）

(4) 研究成果の公表

以下を PDF 版で作成した。

『日本社会保障資料V（2000～2015年）暫定版』（所内研究報告第 69 号）

『日本社会保障資料V（2001～2016年）』（所内研究報告第 79 号）

6. 国際連携事業

① OECD 統計局分科会（平成 25～29 年度）

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得格差・貧困に関する各種データについて、データベースの整備とともに、分析結果の情報提供を行っている。OECD による分析結果は、社会保障に関わるわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として、活用されている（例：『OECD 対日審査報告書 2015 年版』第 2 章「財政健全化と社会的一体性の達成に向けて」、内閣府『子供の貧困対策に関する大綱』（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）、『平成 24 年版 厚生労働白書』第 1 部第 5 章「国際比較からみた日本社会の特徴」）。本分科会では、OECD による所得分布や貧困指標の算定方法などの技術的内容の整理、これまで本分科会のメンバーが提供してきた集計データ（「国民生活基礎調査」の二次利用による集

計結果)の解説等の情報提供を行うことを目的としている。

(2) 研究計画

OECD 所得分布プロジェクトに対してこれまで提供してきた日本データの特徴に関する解説等を行うとともに、OECD 所得分布プロジェクトの動向の把握、厚生労働省本省等に対して必要な助言を行う。

(3) 研究実施状況

これまで OECD に提供した日本データや提供の経緯の整理を行う一方、OECD が整備した所得格差や貧困のデータベース、OECD による所得格差の研究報告書等について、厚生労働省本省からの照会への返信の形で助言を行った。

(4) 研究組織の構成

(平成 29 年度)

担当部長等 新 俊彦 (企画部長)

所内担当 小島克久 (情報調査分析部長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第 1 室長),

暮石 渉 (社会保障応用分析研究部第 3 室長)

2 OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD (経済協力開発機構) では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成 29 年度実施事業

2017 年 6 月に行われた移民作業部会 (Working Party on Migration)、10 月に行われた移民専門家会合 (SOPEMI)、及び 1 月に開催された拡大ビューロー会合に参加し、各国、及びわが国における移民受け入れの現状について意見交換を行った。

(3) 平成 30 年度事業計画

2018 年 6 月に行われた移民作業部会 (Working Party on Migration)、10 月に行われる予定の移民専門家会合 (SOPEMI)、及び 1 月に開催予定の拡大ビューロー会合へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。なお、是川は 2018 年より 3 年間の任期で移民作業部会のビューローメンバー (副議長) を務めることとなっている。

(4) 研究組織の構成

(平成 29 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部部長)

所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長)

(平成 30 年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部部長)

所内担当 是川 夕 (国際関係部第 2 室長)

③ OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

(2) 平成 29 年度実施事業

2017 年 4 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。

(3) 平成 30 年度事業計画

2018 年 4 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。

(4) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、渡辺久里子（同部研究員）

（平成 30 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、渡辺久里子（同部研究員）

④ OECD FDB（家族データベース）分科会

(1) 研究目的

OECD 本部の FDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版 FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版 FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版 FDB 及び OECD 本部 FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。また、社人研調査データを FDB に利活用してもらうことで、各調査のさらなる国際的プレゼンス向上を目指す。

(2) 平成 29 年度実施事業

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し、日本の家族政策の動向、及び OECD 家族データベースと OECD 韓国政策センター「アジア版家族データベース」を比較検討し改善すべき点等についての報告を行った。

(3) 平成 30 年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

担当部長 新 俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）、林 玲子（国際部長）、
小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

(平成30年度)

担当部長 新俊彦(企画部長)
所内担当 竹沢純子(企画部第3室長), 林玲子(国際部長),
小島克久(情報調査分析部長), 調査担当者(各部)

⑤ 外国人社会統合指標(日本版 MIPLEX)の策定

(1) 研究目的

本プロジェクトは、ベルギーを本拠地とする Migration Policy Group (MPG) が整備し EU で用いられている外国人の社会統合に関する国際比較可能な指標 Migrant Integration Policy Index (MIPLEX) や、近年 OECD 及び欧州委員会で作成されている社会統合指標を整理し、日本についても同様の指標を集計することを目的としている。日本のデータを用いて、日本で生活する外国人の置かれた状況を指標化して国際比較を行うことにより、日本在住外国人の人口学的・社会経済的特徴を明らかにする。また、国際比較を行う上で不足する日本のデータについても把握する。

(2) 平成29年度研究実施状況

新たに2015年の国勢調査データ利用の申請を行った。

(3) 平成30年度研究計画

MPG, OECD, 欧州委員会が用いている社会統合指標を整理し、日本の国勢調査を用いて同様の指標が計算できるのか、できない場合は代替可能な指標作成方法について検討する。

(4) 研究組織の構成

実施担当者 千年よしみ(国際関係部第1室長)
所内担当 林玲子(国際関係部長), 中川雅貴(同部第3室長), 是川夕(同部第2室長)

⑥ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援

(1) 概要

平成28年度よりモンゴルにおける社会保険適用、保険料徴収および給付に関する能力の強化、実務改善を目的とした JICA (国際協力機構) 技術協力プロジェクト「モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト (SINRAI プロジェクト)」が開始され、年金分析、人口分析・将来推計に関する指導を中心とした支援を行っている。

(2) 平成29年度実施状況

① 短期研修

佐藤格社会保障基礎理論研究部第1室長が短期専門家として、モンゴルにおける以下の研修を行った。

- 日時：平成29年9月4日(月)～15日(金)
- 場所：モンゴル日本センター(ウランバートル)
- 内容：生命表とそれを用いた人口推計の方法についての解説
経済理論に基づく賃金や利子率の計算方法についての解説
年金の収支計算についての解説
年金の収支計算の演習

② 本邦研修

- 日時：平成 29 年 5 月 17 日（水）13:30～17:30

場所：国立社会保障・人口問題研究所第四会議室

受講者：モンゴル労働・社会保健省，医療・社会保険庁，労働・社会保障研究所の担当者等計 5 名

内容：

佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）「年金資金が経済発展に与える影響」

小島克久（情報調査分析部長）「高齢者の生活と年金」

別府志海（情報調査分析部第 2 室長）「人口データ・人口統計～人口統計の基本的概念～」

質疑応答

- 日時：平成 29 年 11 月 14 日（火）13:00～16:00

場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・五会議室

受講者：モンゴル医療・社会保険庁長官他担当者，ウランバートル市医療社会保険局および自治体医療・社会保険事務所担当者，労働・社会保障研究所担当者等計 21 名

内容：

林 玲子（国際関係部長）「社人研・講師の紹介」

佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）「年金資金が経済発展に与える影響」

小島克久（情報調査分析部長）「高齢者の生活と年金」

別府志海（情報調査分析部第 2 室長）「人口データ・人口統計～人口統計の基本的概念～」

菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）「人口の将来推計」

質疑応答

③ 現地調査

林玲子国際関係部長が，2017 年 9 月 19 日～24 日の期間，プロジェクトカウンターパートである労働・社会保障省，国立労働・社会保障研究所，保健省，および統計局を訪問し，現地調査を行った。

(3) 平成 30 年度実施予定活動内容

引き続き，モンゴルにおける短期研修，本邦研修を行い，客員研究員の受け入れを行う予定である。

(4) 事業組織の構成

（平成 29・30 年度）

担当部長 林 玲子（国際関係部長），山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当 鈴木 透（副所長），小島克久（情報調査分析部長），別府志海（同部第 2 室長），
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長），菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長），
大泉 嶺（同部主任研究官）

オブザーバー 石井 太（人口動向研究部長）

外部委員 山下 護（JICA プロジェクトチーフアドバイザー），中村信太郎（JICA 国際協力専門員）
佐藤里衣（JICA 人間開発部），高橋洋平（JICA 人間開発部）

7. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究（平成 29～31 年度）

(1) 研究目的

短期的には団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年を見据えて，長期的には介護保険財政の持続性を担保するために地域包括ケアの理念を活かすよう努めることが国及び地方公共団体に求められている。そこで，地域包括ケアシステム構築に向けた各自治体の地域マネジメント力の強化（地域診断力，会議運営能力，先行自治体の事業展開ノウハウの共有と助言，都道府県・都道府県立大学による支援体制構築など）を図ることを目的として，社人研で開発した地域診断支援ツール（プロトタイプ）の改良及び複数自治体への普及展開，都道府

県や大学を巻き込んだ継続的な支援体制の構築業務などを実施する。

(2) 研究計画

当研究所では、自治体支援（都道府県・市町村）をテーマに、地域診断支援ツールの開発、自治体と協同した各種支援（データ分析支援、事業運営への助言等など）などの調査研究を実施してきた。これらの事業を通じて、①地域課題を抽出・整理する力が弱い、②各事業に対する先進的取り組みは各種報告されているが、その内容や方法を理解し、自地域で展開する力が弱い、③さまざまな主体（医療・介護専門職、地域住民など）が参加する会議を運営する力が弱い（ファシリテーション力が弱い）といった点が各自自治体の課題として浮き彫りになった。2年目である平成30年度は、1) 事業に対する先進的取り組みの収集を業者に委託、2) 地域診断支援ツール（プロトタイプ）の改良及び複数自治体への普及展開を重点的に実施する。

(3) 研究実施状況

①地域診断支援ツールに関しては、地域別将来人口推計（平成30年3月推計）を利用出来るように各種ファイル（介護パラメータ等）を整備した。②事業に対する先進的取り組みとして、14回のヒアリング・研究報告会を実施した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、
佐藤格（同部第1室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）
外部委員 石田成則（関西大学教授）、井上孝（青山学院大学教授）、
井上希（青山学院大学助手）小野太一（政策研究大学院大学教授）、
川越雅弘（埼玉県立大学教授）、藤本健太郎（静岡県立大学教授）

(5) 研究成果の公表

平成30年度末に中間報告書を刊行予定。

8. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（平成29～31年度）

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2015年には男性80.75年、女性86.98年と、世界有数の長寿国となった。また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国であるわが国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるとともに、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが国内外から求められている。

こうした状況の中、2つの先行プロジェクトにおいて、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつわが国の生命表を総合的に再編成し、わが国初の試みとして開発された「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下JMD）」を作成し、和文・英文のホームページ上で公開している。

本事業では、このJMDについて、都道府県についてはさらなる拡張を進めていく一方で、全国については戦前の系列整備を継続していくことを念頭に、データベース構築の方法論に関して調査・研究を続ける。そしてコーホート（世代）別のデータのほか、死因や健康を含む、より広範囲の人口学的事象についてのデータベース拡張を検討する。死因については、フランス国立人口研究所（INED）およびMPDIR等が主催している、死因別長期時系列統計の構築を行う国際プロジェクトへ引き続き参画・協働し、国際比較の可能性を担保した長期の死因別データベース作成のための研究を行う。

さらに、従来の死因統計は原死因のみを扱っていたが、近年わが国でも直接死因、間接死因といった複数の死因データが新たに利用可能となった。こうした複合死因に関する統計は世界でも得られにくいことから、複合死因の研究が進んでいる INED 等の国際的な研究グループと情報交換しつつ、わが国における死因分析の拡充を試みる。

一方、長寿化の進展と健康期間の関係について、健康期間は短縮するとも長期化するとも言われている。健康状態とは疾病状態やその程度、日常生活動作など多様な側面を含む概念であり、健康の測定にあたってはこうした多様性を考慮する必要がある。また、日本では近年、百歳以上の高齢者である百寿者など超高齢層での人口が増加してきている。こうした背景から、先行プロジェクトに引き続き国際的なネットワークと連携を進める。

また、例えばどういった人達が、どの位の期間、医療施設や介護施設等あるいは自宅にいるかといった死亡過程については不明な点が多い。そこで各種統計を二次利用して統計的な分析を行うとともに、現場で何が起きているのかを知る必要から、国内における複数の自治体等へヒアリングを行うなどにより、こうしたプロセスの解明を試みる。

さらに、これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では 4 つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H29）
 - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張（H30～H31）
- ② 高齢者に関する健康および長寿者に関する研究
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H29）
 - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明（H30～H31）
- ③ 高齢者の死亡過程に関する研究
 - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究（H29）
 - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、死亡過程に関する国内自治体ヒアリング、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明（H30～H31）
- ④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
 - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・海外の学会での成果発信（H29～H31）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 研究実施状況

初年度目にあたる平成 29 年度においては、①について、戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等、データベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行った。また②については、健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析を行った。③については、複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関して INED（フランス国立人口研究所）との情報交換等を通じ研究を進めた。④については、所外から学識者等をお呼びして研究会を開催し、活発な意見交換を行った。日本大学・那須特任教授からは、歯科の立場から咀嚼と健康寿命の関係について「健康寿命の延伸における咀嚼機能の重要性と、高齢者の社会参画について」と題してご報告をいただき、討論を行った。早稲田大学・大塚助教とジブラルタ生命・谷口様からは、健康寿命の算定方法に関して「健康寿命と平均要介護期間に関する考察－サリバンの問題点と動的ロジャース法の提案 健康寿命と平均要介護期間の将来推計－」とのご報告をいただき、

討論を行った。またアクチュアリーの方からも3名からご報告をいただいた。第一生命・山崎様からは生命保険業界で広く用いられている標準生命表の改定について「標準生命表2018について」と題してご報告をいただいた。ニッセイ基礎研究所・篠原様からはイギリスでの高齢者に関する死亡研究の動向について、「イギリスのアクチュアリー会による高齢者死亡率の研究」と題してご報告をいただき、スイス再保険・藤澤様からはアクチュアリーにおける死亡確率の推定と遺伝子検査の動向について「遺伝子検査とアクチュアリー」と題してご報告をいただき、それぞれ活発に意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

(平成29年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 山本克也 (社会保障基礎理論研究部長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 是川 夕 (国際関係部第2室長),
別府志海 (情報調査分析部第2室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長),
大津 唯 (社会保障応用分析研究部研究員)
所外委員 齋藤安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
篠原恵美子 (東京大学医学部附属病院特任研究員),
鈴木隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授), 堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授),
増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所)

(平成30年度)

担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 林 玲子 (国際関係部長), 山本克也 (社会保障基礎理論研究部長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 是川 夕 (国際関係部第2室長),
別府志海 (情報調査分析部第2室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長)
所外委員 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授),
金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 齋藤安彦 (日本大学経済学部教授),
佐藤龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員),
篠原恵美子 (東京大学医学部附属病院特任研究員),
鈴木隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師),
橋本英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授), 堀内四郎 (ニューヨーク市立大学教授),
増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

このほか、昨年度末に第1報告書(所内研究報告)をとりまとめるとともに、今年度末にも第2報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

また、当研究所では、研究所における様々な研究成果の社会発信や啓発活動の一環として、毎年度1回、厚生政策セミナーを開催してきている。昨年度のセミナーは当研究プロジェクトが中心となって企画に携わり、フランス国立人口研究所(INED)と共催で「長寿化に関する国際シンポジウム 二大長寿国 日本とフランスの比較」と題して平成30年2月1日(木)、三田共用会議所において開催した。

さらに、その前日である1月31日(水)にINEDとの情報交換および研究報告を目的とした「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」を開催した。

・刊行物

- ・『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第1報告書』所内研究報告77号, 2018.03.
- ・大津 唯・是川 夕・石井 太・マルケータ ペフホルドヴァー・フランス メレ・ジャック ヴァリン「日本に

における長期時系列死因統計の再構築に向けて—1995 年の死亡診断書改定に伴う影響の除去—」『人口問題研究』74-2, pp. 99-117

- 林 玲子「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』74-2, pp. 118-128
- 石井 太「死亡の届出遅れが生命表に及ぼす影響について」『人口問題研究』74-2, pp. 129-142
- 別府志海・高橋重郷（2018）「傷病と主観的健康観の関係からみた健康期間の分析：2001，2013 年」『人口問題研究』74-2, pp. 143-163

• 学会発表等

- 大津 唯・是川 夕・石井 太「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993 年と 94 年間の不連続の修正—」日本人口学会第 69 回大会，東北大学，2017 年 6 月 10 日.
- 別府志海「日本の傷病別平均受療期間の推定：1999～2014 年」日本人口学会第 69 回大会，東北大学，2017 年 6 月 10 日.

• その他

本年 1 月 31 日に開催した「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」のプログラムは以下のとおり。

- William Molmy (INED) 「Organization and Administration of INED」
- 林 玲子 (国際関係部長) 「Organization and Administration of IPSS」
- 別府志海 (情報調査分析部室長) 「A Demographic Analysis on the Average Period of Receiving Medical Care - from the Viewpoint of Disease Structure -」
- Amélie Carrère (INED) 「Cognitive limitations and activity restrictions at home in France: Towards an acceleration of the disablement process?」
- 渡辺久里子 (企画部研究員) 「Income Poverty among the Elderly in Japan」

9. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、社会保障に関係する法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。上記判例研究で取り上げた事例に関連する法政策についての研究を含む。

(3) 研究実施状況

平成29年度は、所外の研究者の協力を得ながら、社会保障法判例研究会を当研究所において年3回開催し、報告者は判例研究を執筆し、また、同時にその判例の政策的意義等について社会保障と法政策として『社会保障研究』に掲載した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同部第4室長）
所外協力員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

- 本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、研究報告を行い、平成29年度掲載された社会保障判例研究及び社会保障と法政策は以下である。
黒田有志弥「(社会保障と法政策) 遺族年金の法的論点と法政策—生計維持要件を中心として—」社会保障研究第2巻第1号107-109頁（2017年6月）
黒田有志弥「(社会保障判例研究) 遺族厚生年金の給付要件としての生計維持要件」社会保障研究第2巻第1号110-118頁（2017年6月）
新田秀樹「(社会保障と法政策) 待機児童解消に向けての法的課題」社会保障研究第2巻第2=3号309-310頁（2017年12月）
新田秀樹「(社会保障判例研究) 2012年の児童福祉法改正後の市町村の保育の実施義務」社会保障研究第2巻第2=3号311-320頁（2017年12月）
林健太郎「(社会保障と法政策) 『代理受領方式』と障害福祉・介護サービス事業者の資金調達のあり方」社会保障研究第2巻第2=3号321-323頁（2017年12月）
林健太郎「(社会保障判例研究) 障害者総合支援法上の介護給付費に係る指定サービス事業者の債権の存否」社会保障研究第2巻第2=3号324-331頁（2017年12月）
中川純「(社会保障と法政策) 24時間介護における介護サービス支給量の判断基準」社会保障研究第2巻第4号540-543頁（2018年3月）
中川純「(社会保障判例研究) 24時間介護の審査基準とその合理性」社会保障研究第2巻第4号544-550頁（2018年3月）

10. 在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業

(1) 研究目的

近年の在日外国人人口の増加に対して、その社会人口学的特徴、及び移住過程を適切に把握するための調査手法を開発するとともに、その実施を目指す。

(2) 研究実施状況

国勢調査、及び人口動態調査など公的統計の内、国籍に関する情報を含むものの調査票情報の二次利用、及び地方自治体を始めとして行われている在日外国人を対象とした小中規模の社会調査に関するメタアナリシスなどを通して、既存の調査・統計の限界を明らかにし、その成果を踏まえた文科科研プロジェクトを申請し、採択された（H29年度）。

(3) 研究予定

本プロジェクトは平成29年度より文科科研「現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に

注目したパネル調査の構築」へと統合された。

(4) 研究組織の構成

平成 29 年度

担当部長 なし

所内担当 是川 夕（国際関係部第 2 室長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）

11. 人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究（平成 30 年度）

(1) 研究目的

わが国の統計は、オンライン調査の導入、行政、記録の活用などさまざまな変化を迎えつつある。このような中、世界に目を向けると、IPUMS に代表されるセンサスのデータベースの構築と活用、途上国における人口登録における ICT 技術の活用など、進歩した情報技術の活用も進みつつある。このような状況のもと、本研究では以下の論点に着目しつつ、情報収集・基礎的な分析を行う。

- 政府統計の二次利用での活用
- 行政記録の政府統計における活用
- 国際的な人口登録の拡充に関する研究
- ビッグデータの統計としての活用
- 政府統計の国際的な活用
- 政府統計のあり方に関する国際比較研究
- 近年の統計調査の課題と捉えにくい調査対象に関する研究

(2) 研究計画

「研究目的」に記載の論点について、国内外の動向の収集と基礎的な分析を行う。年度末の成果の取りまとめ（PDF 版報告書など）を目指す。また、外部委員等を含めた研究会を開催し、この分野での分析課題の検討も行う。

(3) 研究実施状況

平成 29 年度は、①行政記録の政府統計への活用に関する議論の把握、② IPUMS について、その仕組みと現状の把握、日本語での操作方法、分析例に関する解説資料の作成、利用拡大のためのツール作成と試用、③ 特に②について一橋大学経済研究所との連携（意見交換の実施、ワークショップへの参加など）を行った。また所内での研究会を開催した。

平成 30 年度はこれらを継続するとともに、平成 29 年度は独立した研究事業であった『「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究』と合流の上、近年の統計調査で把握しにくくなっている調査対象（不在・回答拒否によるもの、対象者が以前より減少しているもの、そもそも対象者が少ないもの）の人口の把握に関する基礎的な情報の収集、分析を行う。

(4) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所内担当 林 玲子（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）

所外委員 森田 朗（津田塾大学総合政策学部教授）、金子能宏（一橋大学経済研究所教授）

（平成 30 年度）

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所内担当 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）、林 玲子（国際関係部長）、

千年よしみ（同部第1室長），是川夕（同部第2室長），中川雅貴（同部第3室長），
釜野さおり（人口動向研究部第2室長），別府志海（情報調査分析部第2室長），
佐々井司（同部第3室長），久井情在（同部研究員）

所外委員 森田 朗（津田塾大学総合政策学部教授），金子能宏（日本社会事業大学教授），
白川清美（一橋大学経済研究所准教授）

(5) 研究成果の公表予定

情報収集した資料，議論・検討事項の基礎資料を整理し，所内研究報告書としてとりまとめる。

12. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（平成29～30年度）

(1) 研究目的

介護保険が実施されて18年を迎える中，「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これを支える担い手として，介護従事者だけでなく，家族介護者も考えられる。実際，厚生労働省「国民生活基礎調査」によると，手助けや見守りを要する者を主な介護者として，同居の家族が依然として最も多い。このような問題意識の下，本研究では，福祉用具の利用も含めた，家族介護の現状の把握に焦点を置いた分析を行うことが，本研究の目的である。

(2) 研究計画

厚生労働省「国民生活基礎調査」の介護票（3年ごとに実施，平成13～25年の5回分。可能な場合，平成28年調査）について，介護者に関する集計表の収集，時系列での整理を行う。介護者の性・年齢構成の変化，介護者と要介護者との関係（続柄，年齢の組み合わせ），就業実態，介護費用の負担者（家族が負担しているか否か），居宅サービスを利用しない理由，に重点を置く。この結果をもとに，介護票のある年次の厚生労働省「国民生活基礎調査」の二次利用申出を視野に入れた分析の枠組みを検討する。

また，介護離職など，他の家族介護に関する他の政府統計の整理・基礎的分析，諸外国の動向の収集も視野に入れる。

そして，外部委員等を含めた研究会を開催し，この分野での分析課題の検討も行う。

(3) 研究実施状況

平成29年度は，厚生労働省「国民生活基礎調査」（介護票）の公表統計などを用いて，家族介護者の基礎的な状況把握を時系列で行った。これをもとに同調査の二次利用申出の準備，事前相談を進めた。わが国の介護保険制度における家族介護者支援の位置づけ，経緯の把握，諸外国の現状の把握を韓国とドイツについて行った。あわせて，家族介護者支援（ケアラー支援）の現状，ドイツの介護制度の現状について外部有識者を招いた研究会も行った。必要に応じて外部のフォーラムなどでの情報収集も行った。研究会は4回開催し，成果として『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 平成29（2017）年度報告書』（所内研究報告第80号）をPDF版で作成した。

平成30年度は，厚生労働省「国民生活基礎調査」（世帯票，健康票，介護票）の二次利用申出の手続きを進め，個票データ利用が承認され次第，家族介護の現状と要因に関する分析を行い，平成31年度での国内外の学会での報告を目指す。あわせて，国内外の家族介護者支援策に関する情報収集，分析を進める。

(4) 研究組織の構成

（平成29年度・平成30年度）

担当部長 小島克久（情報調査分析部長）

所外委員 増田雅暢（平成29年度：元岡山県立大学保健福祉学部教授）

（平成30年度：東京通信大学人間福祉学部教授）

金 貞任（東京福祉大学大学院教授）

(5) 研究成果の公表

平成 29 年度は以下の報告書を作成した。

『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究 平成 29（2017）年度報告書』
（所内研究報告第 80 号）

平成 30 年度についても情報収集した資料、議論・検討事項の基礎資料を整理し、所内研究報告書としてとりまとめる。

13. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究(平成 28～30 年度)

(1) 研究目的

少子高齢化にともなう世代間の人口バランス変化によって、人々の生涯を通じた所得移転のあり方は大きな変化を余儀なくされており、経済活動の収支は世代間で大きく異なっているはずである。各世代の受益と負担を分析する手法としては世代会計が存在するが、世代会計において扱うことができるのは、家計と政府との間の移転に限られる。しかし世代間で行われる移転は、これらに限定されない。たとえば家庭内では、幼少期に親からの私的移転を受け、一方、高齢期には子からの移転を受ける。また、男女間では異なる役割を担い、互いに異なった形での金銭的・時間的移転の授受があるに違いない。介護の増加、終身雇用制の弱体化など多くの要因によって人々の生き方、働き方が多様化していることを考えれば、今後私的移転の役割が重要になることは明らかであり、公的移転のみならず各世代における私的移転を把握することは不可欠となる。このような私的・公的移転を統合的に捉える手法として、近年、国民移転勘定（NTA: National Transfer Accounts）が発達を見せている。NTA によれば、世代・ジェンダーなどの間における財・サービスの移転状況を把握することができる。世代・性別間の移転の実態を明らかにすることで、その不均衡や不公平を見だし、これに対処する望ましい政策を検討することができる。すでに北米や欧州では国際比較を主眼とした研究グループが立ち上がり、オランダなどでは国民経済計算を実施する国家機関が NTA の計算と分析を実施している。本研究では、各国で成果を上げつつある NTA の分析手法をわが国に当てはめ、国民移転の実状を把握するとともに、社会保障をはじめとする政策の評価手法のひとつとして標準化を図ることを目指す。

(2) 研究計画

平成 28 年度は、メンバーを中心に既存研究のレビューをはじめとする勉強会を行い、NTA/NTTA についての理解を深める。また、国内外の NTA 研究グループとの交流を通じてネットワークの構築を図り、最新の動向についての情報収集を行う。平成 29 年度は、各メンバーは、手法の開発、入力データ収集と計算、結果の応用などについて分担して研究を進め、それらの成果が出た時点で、オープン形式による研究報告会等を行い、所内外における知見の共有を図る。平成 30 年度は、国内外の研究チームとの連携・協力を通じて、既存データを用いた NTA および NTTA の構築を完了する。また、方法的・応用的研究を進めることで成果を上げ、平成 31 年度以降における研究予算の獲得を目指す。これらの活動を通じて、当研究所における NTA/NTTA 研究に関する今後のあり方について議論を深めたい。

(3) 研究実施状況

平成 28 年度は、NTA の既存研究の収集とレビューを行った。また、NTA の推計のためのデータ収集および二次利用申請を行い、推計に向けた作業を開始した。無償労働時間の移転についての暫定的な推計結果を国際生活時間研究学会（平成 28 年 7 月、韓国・ソウル）にて報告した。東京大学・市村英彦教授を代表者とする日本学術振興会科研費（特別推進研究）「政策評価型国民移転勘定の創成：少子高齢化対策の提案と評価に向けて」との連携を開始し、定期的な情報交換を行った。

平成 29 年度は、上記の東京大学の NTA プロジェクトとの連携をさらに進め、共同で NTA と NTTA の推計

を行った。研究成果は、国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」(平成29年11月)やIPSS-KIHASA第2回合同セミナー(平成30年2月)にて報告した。また、平成29年12月にはNTA/NTTAの所内ワークショップを開催して各自の個別研究について報告を行い、所内外の研究者と意見交換を行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長 山本克也(社会保障基礎理論研究部長)
所内担当 金子隆一(副所長) / (現・明治大学政治経済学部 特任教授)
福田節也(企画部第2室長), 佐藤 格(社会保障基礎理論研究部第1室長)
所外委員 増田幹人(駒澤大学経済学部 准教授)
オブザーバー 金子能宏(一橋大学経済研究所 教授) / (現・日本社会事業大学社会福祉学部 教授)
暮石 渉(社会保障応用分析研究部第3室長)

(5) 研究成果の公表

- 刊行物
福田節也(2018)「国民移転勘定(National Transfer Accounts: NTA)」, 『社会保障研究』 Vol. 2, No. 4, pp. 591-594
- 学会発表等
Fukuda, S., I. Sato, K. Terada, T. Toriyabe, H. Ichimura, N. Ogawa and R. Matsukura. "Household Production and Consumption over the Life Cycle in Japan: NTA and NTTA summaries by gender from 1999 to 2014", Wittgenstein Centre Conference 2017, AGENTA Final Conference: Economic Consequences of Population Ageing and Intergenerational Equity, 20-21 Nov. 2017 at Sigmund Freud University, Vienna, Austria

14. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究(平成29年度～)

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、(1)平成29年度に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況に至る条件、およびその組み合わせを分析するとともに、(2)全国社会調査個票データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。これにより、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討する。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

将来に生じる可能性のある社会的リスクを、若者の雇用安定化・所得向上によって現在と将来の安定化を実現するため、近年、とくに社会的リスクが高まると予想される、1990年前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった、就職不安定世代(就職氷河期世代)の生活を安定させる施策の在り方を検討する。

③ 中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究

介護離職ゼロ実現にかかる施策についての基礎的資料を提示すべく、家族介護者に関する実態調査を実施

し、家族介護者の負担軽減に資するサービスや支援のあり方を検討する。

④ 地域生活のための総合的な支援の研究

以上の3つの事業の成果から問題となる政策的課題や、3つの事業の対象とならない、既存の制度枠組みから外れるようなニーズ、あるいは、医療・介護サービスを含む制度横断的に支援を考える必要がある対象のニーズを把握し、政策的課題について検討する。

(2) 研究計画

子ども部分での平成 30 年度における研究は、養育困難状況に至る条件について、平成 29 年度に収集したデータを用いて分析を行うことが中心となる。プレ分析の結果を協力児童相談所に報告した上で意見交換を行い、学会報告に向けたブラッシュアップを行う。その際、児童相談所職員へのヒアリング調査も併せて実施する予定である。加えて「全国家庭動向調査」をはじめとする公的調査を再集計することにより、子育てや家庭生活の実態や価値観、子育て困難リスクの prevalence を明らかにするための分析を行い、社会的養護の利用者像を相対化することも試みる。

就労不安定世代（就職氷河期世代）への支援施策の検討は、就労不安定世代（就職氷河期世代）に相当する 36-45 歳の非正規就業者（自営業、自由業を除く）を中心とする、20-35 歳の正規・非正規、36-45 歳正規、46-60 歳の正規・非正規という 5 つのグループへのインタビューを実施することにより、生活不安定の構造と生活支援ニーズを集合的に把握し、グループ間・地域間の比較分析の実施を踏まえて行う。また、就労不安定世代（就職氷河期世代）が、さらに生活困窮者へと陥ってはいないか、陥っているとすればそれはどのような困難を抱えており、現在どのような支援を受けているかについても、全国の生活困窮者自立支援窓口に配布し、収集した意見をもとに、分析を行う。

家族介護者へのサービスの検討にかかっては、平成 29 年度に岩手県内の家族介護者及びケアマネージャーを対象に実施した「家族介護者に関する実態調査」データを用いて、家族介護者の介護負担感（Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版（J-ZBI_8））に影響を与える要因、および、介護負担感が家族介護者の就業行動に与える影響について、検討を行う。あわせて同調査の結果を踏まえた調査手法の見直しを行った上で、他の地域を対象とした調査を実施する。以上の分析とこれまで当研究所が実施してきた「全国家庭動向調査」や介護者支援策にかかる厚生労働科学研究事業等で得られた知見とノウハウとあわせ、真に効果的な支援策を整理し、提示する。

医療・介護サービスを含む総合的な支援に関する研究については、a) 電話相談事業の実施主体から医療・介護サービスのニーズを含む電話相談のデータの提供を受け分析する。b) 上記の電話相談データやヒアリング調査等をもとに、わが国で生活する外国人の生活上のニーズ、医療や福祉に関するニーズを把握する。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成 29 年 5 月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に、9 つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1) 平成 28 年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、2) コピーを取り、固有名詞等を全て匿名化した上で、3) さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行い、現在、データとしての整理を行っている。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

本研究は、2 つの実態把握に基づいて考察を行い、とくに就労不安定世代（就職氷河期世代）の社会的包摂を目指した支援策の検討を行う。1 つめは、「相談窓口での相談内容とユーザーのご意見」調査（意識調査）の実施である。これは以下の手続きによって実施された。

平成 29 年 6 月 全国相談支援窓口へ質問紙配布

平成 29 年 6 月～ 窓口担当者が相談者に質問紙配布

平成 29 年 9 月末 相談者による密封・社人研へ返送

平成29年10月以降 DB化・分析

この調査では、生活困窮者自立支援を含めた生活不安にある住民が受けている支援と支援ニーズの把握を全世代に対して実施している。調査票は、各自治体の自立支援相談窓口に来訪した相談者7名（面談終了者3名、新規・継続者4名）の自記式（自ら密封し投函）回収を目指した。送付先は、全国の自立支援窓口1,282事業所に計8,974通（各7通）であり、9月30日時点での返送数は1,452通（10月以降196通追加）、その後の回収を加えると計1,645通となった。

2つめは、平成29年12月～平成30年1月に3カ所（東京都23区、東京23区外、京都市）で実施した生活支援ニーズに関する調査であり、グループ・インタビューの手法を採用した。

調査の実施は、平成29年12月9日、10日（東京23区）、平成30年1月13日、14日（京都府）、平成30年1月27日、28日（東京23区外）であり、調査対象者は、以下の5つのグループである（G1:20-35歳正規（厚生年金加入者、自営・契約除く）、G2:20-35歳非正規（国民年金加入者、自営・契約除く）、G3:36-45歳正規（厚生年金加入者、自営・契約除く）、G4:36-45歳非正規（国民年金加入者、自営・契約除く）、G5:46-60歳正規・非正規（自営・契約除く））。グループ・インタビューの様子は、テキスト・メモ、録音・録画による記録、インタビュアーらが発言したキーワードの付箋とその配置図として収集した。

③ 中高年の活躍を支える介護基盤と介護者支援の研究

平成29年9月にA県内の家族介護者を対象とした調査（「家族介護者に関する実態調査」）の実施を委託した。調査はケアマネージャー（以下、ケアマネ）を対象としたケアマネ票と家族介護者を対象とした家族票の2種類の調査票を用いて行った。調査の概要は以下の通り。

【調査対象】

A県内の全ての居宅介護支援事業所のなかから無作為抽出された205事業所（以下、「調査対象事業所」）を対象とした。ケアマネ票の対象は、調査対象事業所に所属する全てのケアマネとした。ただし、4名以上のケアマネが在籍する事業所は3名または4名のケアマネを対象とした。家族票の対象は、調査対象ケアマネの担当ケースの中から3名の家族介護者を対象とした。

【調査方法】

ケアマネ票：郵送調査

家族票：担当ケアマネによる訪問留置調査

【調査期間】

平成30年2月1日～2月28日

【回収状況】

ケアマネ票：566票（回収率：92.0%）

家族票：1,565票（回収率：84.8%）

④ 地域生活のための総合的な支援の研究

平成30年度から実施する。

(4) 研究組織の構成

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	山本克也（社会保障基礎理論研究部長）、菊池潤（同部第3室長）、 西村幸満（社会保障応用分析研究部第2室長）、藤間公太（同部研究員）、 余田翔平（人口動向研究部研究員）
所外委員	川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科教授）、 坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、中川純（東京経済大学現代法学部教授）、 永野仁美（上智大学法学部教授）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター講師）、 野田正人（立命館大学産業社会学部教授）、林健太郎（北星学園大学社会福祉学部講師）、 原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、 山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部講師）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）
研究協力者	赤澤詠子（お茶の水女子大学大学院）、大橋恭子（慶應義塾大学大学院）

大森美佐（お茶の水女子大学大学院）、鳥越信吾（中京大学企業研究所研究員）、
清水美紀（お茶の水女子大学大学院）、根岸 弓（首都大学東京大学院）、
福島由依（東京大学大学院）、吉武理大（慶應義塾大学大学院）

(5) 研究成果の公表

①については、学会報告を年 2 回以上行うとともに、ワーキングペーパー、各種論文としての発表を目指す。最終成果は書籍化を目標とする。

②については、相談窓口に配布した調査票の分析結果は、2018 年の社会政策学会、グループ・インタビューの分析結果は、2018 年の社会福祉学会で発表する。総合的なとりまとめとしては、学術雑誌への投稿を目指す。

③については、関係学会での報告を行うとともに、31 年度以降、学術雑誌等への投稿・寄稿を目指す。

④については、年 2 回以上の関係学会での報告を行う。また、31 年度以降、学術雑誌等への投稿・寄稿、または、書籍化を目指す。

15. 地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業（平成 29 年度～）

(1) 研究目的

平成 27～28 年度厚生労働科学研究「医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究」の成果として公表される地域の医療・介護供給体制の評価指標（地域医療・介護供給体制評価指標）について、

1) 実際に統計調査等を集計した上で当研究所の web サイト等での公表

2) 評価指標の適切性などの検証などあり方の検討

を行い、評価指標を用いた医療介護提供体制にかかる政策評価の実施に向けた準備を行う。

(2) 研究実施状況

当研究所の web サイトにおいて公表している地域医療・介護供給体制評価指標に関するデータベースの更新を行った。

(3) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 大津 唯（同部研究員）

(4) 研究成果の公表

データベースを更新し、当研究所の web サイトにおいて公開した。

16. 「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

日本社会が多様化している今、その実態を反映した人口学的データを得る必要性が高まっている。しかしながら、国勢調査や従来の標本調査で用いられる調査方法では、「捉えにくい人口」が存在しており、人口構造、世帯構造、家庭機能、出生や結婚の動向、人口移動などの人口に関するデータや、社会保障制度に密接に関わる人びとの生活実態のデータは、これらの層の情報を十分に反映できないのが現状である。

「捉えにくい人口」には、時間的制約、在宅時間の制約、個人情報を提供することへの抵抗感などさまざまな理由から調査への協力が得にくい層（非正規就業の単身者、長時間労働者、フルタイム既婚女性、若年単身者、家族介護者など）、未婚化・晩婚化・少産化の影響による対象人口の減少により、調査で捉えにくくなっ

ている層（30歳未満の既婚者，20代前半の親，4人以上の子どもを育てる親など），そもそも対象人口が少ない，社会的・法的にグレーゾーンに属する，さまざまな事情で調査に回答することができないといった理由で，通常の無作為抽出による調査の回答者となる可能性の低い層（外国人，生活困窮者，障がい者，性的マイノリティなどのいわゆる *hard-to-reach populations* や，父子世帯，事実婚カップル，同性カップル，子連れ再婚家族といった世帯など）が混在している。

本研究では，厚生労働行政に関連する捉えにくい人口には，どのような集団がありうるのかを検討し，各種施策の基礎資料となる調査データの精度を高めることを目指して，捉えにくい人口を定量的に把握するための基礎研究を行う。

(2) 研究計画

本研究の課題として，①国内外における「捉えにくい人口」の調査方法の研究動向のレビュー，②社人研の社会保障・人口問題基本調査や国民生活基礎調査等における無回答層・無回答予備軍の人口学的分析，③各種調査結果の補正方法の考案，④「非正規若年単身者」「外国人」「性的マイノリティ」など，いくつかの「捉えにくい人口」の試験的調査の企画と「捉えにくい人口」に関する分析結果の評価方法検討，⑤「捉えにくい人口」に特化した調査と，大規模標本調査から得た情報をシステムティックにリンクする方法の考案が挙げられる。なお，これらの研究計画は，平成30年度から「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」の一環として，進めていくことになった。

(3) 研究実施状況

捉えにくい人口に関する文献の収集に着手し，捉えにくい人口の一例として同性カップルに焦点をあて，諸外国の公的統計において，同性カップルがどのように捉えられているかのレビューを行った。特にアメリカのセンサス局で公表しているこれまでの経緯や課題をまとめたワーキング・ペーパーをレビューした。また，日本においてこれまで釜野が蓄積していた，同性カップルへの聞き取り調査や，調査項目へのヒアリングの中で，国勢調査への回答方法や国勢調査の調査項目への意見等を検討した。これらの研究の成果を一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター主催の「人口統計に関する研究会」において発表した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 山本克也（社会保障基礎理論部長），小島克久（情報調査分析部長），林 玲子（国際関係部長），
千年よしみ（同部第1室長），是川 夕（同部第2室長），
釜野さおり（人口動向研究部第2室長）

(5) 研究成果の公表

釜野さおり，2017，「諸外国の公的統計における非標準世帯の把握について—同性カップルの場合—」人口統計に関する研究会（一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター主催・中央大学経済研究所社会経済ミクロデータ研究部会共催），11月25日，一橋大学国立西キャンパス（国立市）

第 3 部

厚生労働科学研究費補助金

＜平成 29 年度事業報告及び平成 30 年度の予定＞

(政策科学推進研究事業)

1. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究（平成 27 ～ 29 年度）

(1) 研究目的

少子高齢化が進展する中、地方政府が地域特性に応じ独自に実施する事業の重要性が高まることが予想される。今後の社会保障財源をめぐる議論等の基礎データとして、社会保障費用統計において、客観的合理的な基準である国際基準に沿って、継続的に全体像を把握することが求められている。

わが国の社会保障費用をマクロ的に把握する統計として、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の社会保障費用統計（以下、費用統計）が国際基準に沿った分類集計を行っている。国際基準に従えば地方単独事業も集計対象となる。社人研では 1990 年代半ばより総務省「地方財政統計年報」等を使った地方単独事業の推計方法（勝又 1998、齋藤・中井 1995）の検討、及び諸外国における地方単独事業に相当する費用把握の現状（Adema et al.2012）について国際機関や諸外国の集計担当者から情報収集を行ってきた。しかしながら、30 年を経た現在に至っても、国際基準に則った分類集計を可能とするデータが利用不可能なため、一部（公立保育所運営費、公費負担医療費）のみ計上している。

社会保障・税一体改革大綱（2012）において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘された。この関連で、消費税増税に伴う国と地方の税収配分の議論の基礎データとして、総務省が 2011 年「社会保障に要する経費に関する調査」に基づき地方単独事業費の全国推計を初公表し、さらに 2012 年に厚生労働省が「社会保障費用の範囲に関する検討会」を設置、同報告書に基づき、総務省との間において消費税で充当すべき社会保障 4 経費の範囲について議論がなされた。こうした実務上の進展を受けて、費用統計に地方単独事業を総合的に計上する具体的な方法の検討が必要である。

そこで、本研究は、国際基準と整合的な様式で自治体の社会保障費を取りまとめた統計調査である総務省「社会保障に要する経費に関する調査」（以下、社保費調査）を利用した地単事業の計上に向けて、総務省及び自治体に対して同調査の作成過程についてヒアリングを行うとともに、国際基準に沿ってより適切に分類整理を行うために国際機関等より最新動向を取集し、実際に計上する上での課題整理を目的とする。

(2) 研究計画・実施状況

3 年間を通じて、以下の研究を実施した。

① 社保費調査を利用した費用統計における地方単独事業の計上に向けた検討

- 1) 社保費調査の自治体記入担当者へのヒアリング
- 2) 自治体から提供を受けた社保費調査データの分析
- 3) 社保費調査（平成 27 年度）を用いたトライアル集計

② 国際機関、各国事例調査

- 1) 国際機関へのヒアリング、長期派遣及び国際会議等への出席を通じた情報収集並びにネットワーク構築（OECD、EU 統計局）
- 2) 各国事例ヒアリング（韓国、フランス）

- 3) EU-ESSPROS 基準にもとづく社会保障財政の日欧比較に向けた検討
- 4) EU-ESSPROS 統計担当者の招聘による公開特別講演会、及び「欧州・日本・韓国の社会保障費用に関する国際ワークショップ」開催

3年間の研究を通じて、社保費調査の回答精度については改善が必要な点があるものの、同調査を利用し国際基準に則って集計可能な見通しが得られたことから、公的統計基本計画（第3期）の指摘に従い、できる限り早期に地方単独事業を含む費用統計を公表する予定である。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	竹沢純子（企画部第3室長）
研究分担者	渡辺久里子（同部研究員） 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第4室長） 沼尾波子（東洋大学国際学部教授） 山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授） 高端正幸（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）
研究協力者	山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授） 新俊彦（企画部長）
オブザーバー	厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表した。

2. 我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（平成28～30年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本における貧困の現状を把握し、また貧困の背景要因等に関する実証分析を行うことにより、今後の貧困施策の基礎資料を提供することである。

(2) 研究計画

各種公的統計の個票データの二次利用申請を行い、貧困率等の長期時系列集計を個人の属性の違いをふまえて行うとともに、計量的手法に基づく実証研究を行う。既存研究の測定結果はデータや定義の異同等によるばらつきがあるが、十分に検証されていない。この点を本研究で包括的に検討・整理する。個人の属性の違いをふまえた貧困率の集計は、高齢者の貧困や子ども（の親）の貧困なども分析の対象に含むことを意味する。

上記の分析から得られたパラメータを活用して、今後の貧困の動向についての測定手法開発を行う。本研究では、使用するパラメータを必要に応じて推定することにより幅広い将来シナリオによる推計を実施する。

さらに、非金銭的な指標を通じて、生活実態の面から貧困を捉える。住宅状況を含めた剥奪の実態を諸外国と比較しつつ、平成29年度に実施された「生活と支え合いに関する調査」事業と連携することによって、日本における物質的剥奪の実態把握を進展させる。

(3) 実施状況

昨年度の研究成果を踏まえつつ、分析を進めた。(1) 社会的はく奪にかかる先行研究、住宅・土地統計調査を用いた研究の先行研究、住宅がもたらす効果、についての先行研究の整理、(2) 国民生活基礎調査を用いた各種貧困指標の比較分析の基礎的な集計を実施した、(3) 昨年度のスウェーデン、オランダに続き、フランス、デンマーク、イギリスにおける家賃補助（住宅手当）・社会住宅についての現地調査を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、渡辺久里子（企画部研究員）、
安藤道人（立教大学経済学部准教授）、藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、
大津 唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、
小西杏奈（帝京大学経済学部経済学科助教）

(5) 研究成果の公表

厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

3. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 29 ～ 31 年度）

(1) 研究目的

近年、先進諸国のみならず、新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や、国際人口移動の活発化など、国際的な人口動向が変化する一方、国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中、高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等、少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では、このような人口や世帯の新潮流について、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

社人研の人口・世帯の将来推計は、公的年金の財政検証を始めとした様々な厚生労働行政の施策立案に活用されており、本研究による人口・世帯に関する一連の将来推計の精度改善は、このような各種施策の定量的な議論に資するとともに、国民の各種制度に対する信頼性の向上に結びつく効果が期待される。さらに、各種人口変動要因に関する動向分析の深化により、わが国の急速な少子化・高齢化の要因を踏まえた、きめ細やかな施策立案が可能となる。また、今後より関心が高まると考えられる、地域・世帯推計や国際人口移動などに重点を置いた将来推計に関する方法論改善により厚生労働行政施策のニーズにマッチした地域・世帯に関する詳細な将来推計結果の提供が可能となる。

(2) 研究計画

本研究は、①国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究の 3 領域に分けて進める。

(3) 研究実施状況

平成 29 年度は①については家族人口学の発展と課題、都道府県別介護施設需要の将来推計、東京都区部における人口移動傾向の変化、日本における出生をめぐる行動と意識の長期的変遷に関する分析、ひとり親の世帯構造、2015 年国勢調査人口移動集計における「不詳」と転出率の関係、自然災害が地域の出生力に与える影響、安定人口モデルによる少子・高齢化構造の解析、外国人集住地区の分布とその変化、②については年齢別出生率の数理モデルに関する動向、地域別将来推計人口の精度評価、③については外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関して研究を行った。

(4) 研究組織の構成

(平成29年度)

研究代表者 石井太 (人口動向研究部長)
研究分担者 林玲子 (国際関係部長), 小島克久 (情報調査分析部長), 鈴木透 (人口構造研究部長),
小池司朗 (同部第2室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第3室長)
研究協力者 千年よしみ (国際関係部第1室長), 是川夕 (同部第2室長), 鎌田健司 (同部第3室長),
中川雅貴 (同部主任研究官), 別府志海 (情報調査分析部第2室長),
中村真理子 (同部研究員), 新谷由里子 (同部研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長),
大泉嶺 (同部研究員), 岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長), 余田翔平 (同部研究員),
山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(平成30年度)

研究代表者 石井太 (人口動向研究部長)
研究分担者 鈴木透 (副所長), 林玲子 (国際関係部長), 千年よしみ (国際関係部第1室長),
小島克久 (情報調査分析部長), 小池司朗 (人口構造研究部長),
岩澤美帆 (人口動向研究部第1室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第3室長)
研究協力者 是川夕 (国際関係部第2室長), 中川雅貴 (国際関係部第3室長),
別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員),
菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 鎌田健司 (人口構造研究部第2室長),
大泉嶺 (人口構造研究部主任研究官), 余田翔平 (人口動向研究部研究員),
新谷由里子 (白鷗大学准教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(5) 研究成果の公表

・刊行物

- 鈴木透 (2017) 「世帯形成・解体の動向—第5~7回世帯動態調査の結果から—」, 『人口問題研究』, 第73巻3号, pp.155-171
- 菅桂太 (2017) 「市区町村別生命表作成の課題——小地域における死亡数の攪乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響」, 『人口問題研究』, 第74巻1号, pp.3-28
- 小島克久 (2017) 「日本高齢化的地区差異和社区综合护理体系 (日本の高齢化の地域差と地域包括ケアシステム)」, 『社会政策研究』, 第9巻, pp.3-14
- 林玲子 (2017) 「世界の人口と開発 - 人口転換論を通して」, 『日本の人口動向とこれからの社会 : 人口潮流が変える日本と世界』, 森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.233-255
- 石井太 (2017) 「仮想的人口シミュレーションとその政策議論への応用」, 『日本の人口動向とこれからの社会 : 人口潮流が変える日本と世界』, 森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編, pp.259-273.
- Yamauchi M., Koike S. and Kamata K. 2017. "How accurate are Japan's official subnational projections? -- Comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU", Swanson D.A. (ed.) *The Frontiers of Applied Demography*, Springer, pp.305-328

・学会発表等

- Korekawa, Yu, "Fertility of Immigrant Women in Japan", The 2017 Annual Meeting of Population Association of America, Chicago, USA (2017.4)
- 小池司朗・山内昌和「平成27年国勢調査と比較した社人研地域人口推計の精度検証—東北地方を中心として—」日本人口学会第69回大会シンポジウム, 東北大学 (2017.6.10)
- Nakagawa, Masataka, "Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly

Population in Japan: A Multilevel Analysis”, The 9th International Conference on Population Geographies, Seattle, USA (2017.6.30)

4. 人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究（平成 29 年度）

(1) 研究目的

現在、人口動態統計では、死亡票に記載されている複数の死因から、世界保健機関が勧告する「疾病及び関連保健問題の国際統計分類」に準拠し、直接に死亡を引き起こした一連の事象の起因となった疾病もしくは損傷等を表す単一の「原死因」を用いて死因統計の集計・分析を行っている。これは、一連の病的事象を起こす原因を防止するという公衆衛生的な観点に基づくものであるが、一方で、現在、わが国では生活習慣病が死因の上位を占めるに至り、一人が複数の疾患を抱えることも多くなってきていることから、原死因以外の死因に着目する必要性が高まっている。

このような問題意識の下、社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類部会は、平成 26 年 11 月に出した報告（「疾病、傷害及び死因に関する分類に係る部会審議の際に出された意見に基づく報告」）の中で、「中長期的には、基礎疾患の情報や介入の状況、合併症、予後等、死亡診断書・死体検案書から得られる複合的な要因を把握できるような分析がなされることが望ましい。」との方向性を打ち出している。しかしながら、人口動態統計死亡票の原死因以外の複合死因情報については、近年、はじめて二次利用が可能となったところであり、わが国ではこのような複合死因データを全人口ベースで取り扱った経験が多いとはいえない状況にある。一方、諸外国においては、従来から複合死因のデータの活用事例が存在して人口学領域においても原死因と複合死因の関係性を記述するための人口学的指標の開発などの先行研究が行われているところである。

そこで本研究は、諸外国において先進的な複合死因分析を実施している国について、研究者との意見交換や文献レビュー等による情報収集を実施し、わが国に複合死因分析を導入するための課題や妥当性等に関する基礎資料を作成することを通じ、複合死因集計・分析手法に関する提言を行うことを目的として研究を行う。

(2) 研究計画

本研究においては、諸外国において先進的な複合死因分析を実施している国について、研究者との意見交換や文献レビュー等による情報収集を実施し、わが国に複合死因分析を導入するための課題や妥当性等に関する基礎資料を作成することを通じて、複合死因集計・分析手法に関する提言を行う。

① 複合死因集計・分析手法に関する先行研究レビュー

複合死因に関する集計方法や分析手法について、先行研究に関する文献を収集しレビューするとともに、わが国への提供に当たっての課題等を取りまとめる。原死因と複合死因の関係性を記述するための人口学的指標としては、原死因死亡に対する複合死因死亡の比を表す SRMU 等、種々の指標が提案されているが、このような人口学的先行研究のレビューとともに、わが国への適用に関する問題点などについて考察を加える。

② 複合死因に関する諸外国の調査

複合死因に関する統計調査を行っている国またはこれを利用した先進的な集計・分析を行っている国として、欧米諸国から複数の国を選定し、統計担当者や研究者との情報交換、または、国際的な研究ネットワークとの交流などを行い、諸外国における複合死因に関する集計・分析手法について総合的に取りまとめる。

(3) 研究実施状況

本研究においては、諸外国において先進的な複合死因分析を実施している国について、研究者との意見交換や文献レビュー等による情報収集を実施し、わが国に複合死因分析を導入するための課題や妥当性等に関する基礎資料の作成を行った。

プロジェクトのメンバーは、これまで死亡統計や死因分析に関する研究実績を有するとともに、フランスの

国立人口研究所（INED）を始めとした国際的な死因研究者との協力体制を構築しており、研究遂行においてもこのような国際的ネットワークを活用することで効率的に研究を遂行した。

(4) 研究組織の構成

（平成 29 年度）

研究代表者 石井 太（人口動向研究部長）

研究分担者 林 玲子（国際関係部長）

研究協力者 是川 夕（国際関係部第2室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめたほか、昨年2月に開催された厚生政策セミナーにて報告を行った。

・刊行物

・厚生労働科学研究費補助金『人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究 総括研究報告書』, 2018.03.

・学会発表等

・石井太（2018）「日本とフランスの長寿化（パネルディスカッションの論点）」, 国立社会保障・人口問題研究所『第22回厚生政策セミナー 長寿化に関する国際シンポジウム－二大長寿国 日本とフランスの比較』, 2018年2月1日, 三田共用会議所.

・林玲子（2018）「長寿化の進展と健康の変遷－日本の場合－」, 国立社会保障・人口問題研究所『第22回厚生政策セミナー 長寿化に関する国際シンポジウム－二大長寿国 日本とフランスの比較』, 2018年2月1日, 三田共用会議所.

(地球規模保健課題推進研究事業)

5. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究（平成 27 ～ 29 年度）

(1) 研究目的

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジア NIEs と中国に続き、発展の波は東南アジアの ASEAN 諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつつある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになる。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を俟たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高

齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策のあり方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後のあり方に資する知見を得ることを目指す。

(2) 研究計画・実施状況

平成 29 年度は鍾家新・明治大学教授を招き「在日華僑華人からみる日本・中国・東アジア」と題する講演会を行った（11 月 16 日）。研究代表者・分担者それぞれの担当国・地域に出張し資料収集・意見交換を行ったのに加え、韓国保健社会研究院や中国民政部研究中心との共同セミナーにおいて研究成果を発表した。以上の活動に基づき、総括研究報告書および総合研究報告書をまとめた。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	鈴木 透（人口構造研究部長）
研究分担者	林 玲子（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、 菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）
研究協力者	千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、鍾家新（明治大学）、万琳静（日本女子大学）

6. 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（平成 30 ～ 31 年度）

(1) 研究目的

日本・ASEAN 保健相会合（2017 年 7 月）の共同声明では、各国の住民登録や人口動態を含む基本的データシステムの構築に関する共同研究を促進することが宣言された。住民登録（もしくは civil registration）に基づく動態統計、つまり出生・死亡・移動に関する登録・集計が不十分な状況では、十分な分析ができず政策評価にも支障を生じる。特に人口動態統計がないか、あっても届出率が低い状況では、妊産婦死亡率（3.1.1）、幼児死亡率（3.2.1）、新生児死亡率（3.2.2）、心血管疾患・がん・糖尿病・慢性呼吸器系疾患による死亡率（3.4.1）、自殺死亡率（3.4.2）、交通事故死亡率（3.6.1）青少年出生率（3.7.2）といった、多くの SDGs 指標の算定が不可能もしくは標本調査による不正確な値となる。本研究では、東アジア・ASEAN 諸国における人口動態統計制度およびその基礎となる住民登録制度の問題点と整備・改善の条件に関する国際比較分析を行う。

東アジアの日本・韓国・台湾では統計制度は十分発達しているが、確立までの経緯は ASEAN 諸国に貴重な示唆を与えるだろう。特に日本統治下で人口動態統計が急速に整備された台湾と、日本統治中はもちろん 1960 年代に至っても不十分なままだった韓国の比較研究は示唆するところが大きい。中国に関しては経済統計への懐疑論が提起されているが、人口統計でもたとえばセンサスによる合計出生率が低すぎるといった問題があり、注意深い検討が必要である。ASEAN ではシンガポールで統計制度が最も完備しているが、フィリピンなど急速に出生・死亡登録を整備している国もあり、各国の人口登録とそれに基づいた統計作成に関する現状と動態統計整備に関わる施策の状況を把握し問題点を抽出し改善策を示す必要がある。また住民登録システムと人口動態統計が整備されるまでの間は、センサスによる間接推計法の改善、DHS（Demographic and Health Survey）のような標本調査の利用、HMD（Human Mortality Database）や HFD（Human Fertility Database）といったデータベースの整備と活用に関する研究も重要である。さらに現行の統計システム、データに依拠し、直接的に推計の制度を向上させる手法の検討も必要だろう。

(2) 研究計画・実施状況

初年度である平成 30 年度は文献・理論研究（1 年目）を行い、東アジア・ASEAN 国における住民登録・人

口動態統計の現状と政策立案・評価のための利用状況，その特徴と問題点を明らかにする。韓国・台湾については統計制度が整備されるまでの史的展開をレビューし，日本や欧米先進国と比較する。いずれもアカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが，それに限定せず統計制度をめぐる議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める。それによって人口統計に対する各国政府および国民の認識を収集整理する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）
研究分担者 林 玲子（国際関係部長），小島克久（情報調査分析部長），
菅 桂太（人口構造研究部第1室長），千年よしみ（国際関係部第1室長），
中川雅貴（同部第3室長）
研究協力者 大泉 嶺（人口構造研究部主任研究官），仙田幸子（東北学院大学）

第 4 部

文部科学研究費補助金

＜平成 29 年度事業報告及び平成 30 年度の予定＞

(基盤研究 (A))

1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成 25 ～ 29 年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。また、個々人にとって極めて身近な事象であり、多くの人々が具体例を数多く目にする機会があるものの、未婚化や離婚の増加といった社会全体で生じる変化についてその要因やメカニズムを客観的に理解することは容易ではない。そこで、本研究では、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた研究者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させようかを示すことで、21 世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指した。

(2) 研究実施状況

本プロジェクトは今日の日本の結婚・離婚・再婚行動を包括的に理解することを目的としており、生存戦略や進化生物学的アプローチ、近代から後期近代にかけての歴史変容分析、21 世紀の社会経済諸状況と行動の関連といった幅広い視点を総合化することを目指した。最終年度は 5 回の研究報告会を開催し、成果については「非婚社会をどう見るかに関する論点提示」「時代と空間からみた出会い・結婚・別れの諸相」「結婚をとりまく諸問題：ジェンダー、親子、健康、多様な家族」という各視点において論じられた参加メンバーの研究論文を報告書にとりまとめた。

本研究により非婚化の進展について以下のような理解が得られた。多層生命表などの分析により、結婚が起りにくく、離婚が起りやすく、再婚も起りにくいことが定量的に確認された。1935 年生まれの 45 歳女性は 8 割を超えていた初婚有配偶者が、1970 年生まれは 6 割になっている。このような結婚離れは、結婚からの解放なのか、結婚の剥奪なのか、という点については、近代社会を生きる上で必要とされる親密性基盤と経済基盤をもつ割合の動向と両者の重なりを検討し、両要件が揃う集団の縮小が確認された。両要件が揃えば結婚を望む意識は高く維持されており、今日の非婚化は結婚からの解放というよりも剥奪の側面が強い。親密な相手の獲得の難しさは、仲介システムやバランスのとれた未婚男女の結婚市場が縮小していることを背景としており、地域によっては産業構造や福祉施設、大学などがそうした性比に影響をあたえ、近年では都市部におけるカップル形成がむしろ有利に進んでいる。結婚形成には男女個人が存在するだけでなく、集団としての再生産年齢男女の人口バランスや生活環境といった生活圏における一定の環境条件が必要なことがわかった。結婚と出産の結びつきは実態としても意識の上でも依然強く、結婚が経済安定的で、健康的な生活の要件であることが、事実としても認識の上でも確認された。仕事と家族の両立に対しては、依然として困難状況と困難意識が維持されており、経済的困難が離婚につながり独身者やシングル・マザーも増加しているため、今日の結婚の形成と維持は一部の層に限定されている。このことが、有配偶者を対象とした分析結果の解釈を複雑にしていることに注意が必要である。結婚の困難については、前近代の影響を受けた親子の強いつながりを前提とし、男女が非対称なシステムが今日の社会経済状況とミスマッチを起し予期せぬ事態を生んでいる側面がある。不調和の解消が必要であるとともに、基盤のあり方や社会的に安定的に供給のしくみについて議論が求められる。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）
研究分担者 金子隆一（副所長），石井太（人口動向研究部長），別府志海（情報調査分析部第2室長），
釜野さおり（人口動向研究部第2室長），是川夕（国際関係部第2室長），
余田翔平（人口動向研究部研究員），福田節也（企画部第2室長），
玉置えみ（学習院大学准教授）
研究協力者 鎌田健司（国際関係部第3室長），新谷由里子（情報調査分析部研究員），
中村真理子（人口動向研究部研究員），西文彦（総務省統計研究研修所教授），
工藤豪（埼玉学園大学講師），James Raymo（ウィスコンシン大学社会学部教授），
Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部研究員），永瀬伸子（お茶の水女子大学教授），
加藤彰彦（明治大学教授），茂木暁（東京大学社会科学研究所学術支援専門職員），
佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員），森田理仁（京都大学大学院医学研究科研究員），
茂木良平（パルセロナ自治大学人口研究センター院生），
横山真紀（お茶の水女子大学院人間文化創成科学研究科院生）

(4) 研究成果の公表

本研究プロジェクトの成果は、国内外の学会報告、学術雑誌、学術書での公表の他、『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤美帆）平成25～29年度総合研究報告書』（2017.3）においてとりまとめられた。

(基盤研究 (B))

2. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究（平成27～29年度）

(1) 研究目的

本研究は、超高齢・人口減少社会においては、高齢者の医療アクセスを保障するために保険料が高くなる、このような社会にあっても、保険料が低所得者などの多様な生活者に支払いが十分に可能であり、医療アクセスが保障される公的医療保険制度や医療保険者のあり方について、実証的な研究を行い、政策提言を行うことを目的とするものである。その根拠とするために、A 保険者を取り巻く要因に関する研究、B 医療アクセスと所得格差に関する研究、C 医療費の持続性に関する研究、という大別して3種類の研究を行う。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、公的統計の個票データの二次利用申請、保険者へのレセプトデータの提供依頼を実施する。2年目以降は初年度に収集したデータの解析を引き続き行うほか、インタビュー調査により医療費情報の誤差の小さいアンケート調査方法の検討を行う。研究成果は随時学会や学術誌への公刊の形で公開していく。最終年度には、得られた結果をまとめた上でセミナー（シンポジウム）を開催し、若年層やさまざまな生活形態にある者がより加入しやすい公的医療保険制度を目指した提言を行うことを目指す。研究は分担研究者が実施するが、社会（政策）学・法学の専門家に連携研究者として協力を仰ぐことにより、研究成果の質の向上を図る。

(3) 研究の実施状況

個別に研究を進め、学会報告や論文の執筆・投稿を行う一方、データの取得の手続きを引き続き進めた。

(4) 研究組織の構成

（平成29年度）

研究代表者	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	森田 朗（津田塾大学総合政策学部教授），田近栄治（成城大学経済学部特任教授）， 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）， 藤井麻由（北海道教育大学教育学部国際地域学科講師）， 高久玲音（医療経済研究機構主任研究員），大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）
連携研究者	白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）， 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

(5) 研究成果の公表

平成 28 年度においては、山田篤裕・酒井 正（2016）「要介護の親と中高齢者の労働供給制約・収入減少」『経済研究』第 191 号：pp.183-212、および泉田信行（2016）「医療サービスの供給確保・地域医療構想—病院サービス供給に焦点を当てた英・独との比較から—」『社会保障研究』Vol.1, No.3, pp.580-595 が公刊された。また、学会報告は大津 唯「生活保護受給者の医療費の分布とその分析」医療経済学会第 11 回研究大会、早稲田大学（2016.9.3）および泉田信行「レセプトデータを用いた乳幼児医療費助成対象者拡大効果の分析」医療経済学会第 11 回研究大会、早稲田大学（2016.9.3）が行われた。引き続き、社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

3. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（平成 28 ～ 32 年度）

(1) 研究目的

性的指向におけるマイノリティとされている、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、性自認のあり方におけるマイノリティとされているトランスジェンダーが、「LGBT」と括られて取り上げられることが増えている今、性的指向と性自認のあり方に関して、学術的な見地から信頼性のある情報を発信していくことが求められている。こうしたニーズに応えるために、本研究では従来の人口学領域と性的マイノリティの研究との融合を図りつつ、人口学的視点から性的指向と性自認のあり方（以下、SOGI）の研究基盤を築くことを目指す。この目標に向けて、(1) 日本の人口学において SOGI に注目する意義とその研究の方向性を探り、(2) SOGI を取り巻く社会的状況の重要な要素である「家族」についての実証研究を進め、(3) 日本の文脈で SOGI 別の人口を社会調査で捉える方法論の検討を行い、(4) SOGI による生活実態の統計比較分析を可能とする社会調査を検討する。

(2) 研究計画

人口学領域に性的指向・性自認の軸を導入し、統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の課題に取り組む：①諸外国における研究・議論の整理、②日本の公的データにおける同性カップルの特定の可能性の検討、③既存の調査に性的指向・性自認を含む設計の検討、④家族の現状と変容の量的・質的分析、⑤ SOGI を属性のひとつとして捉える社会調査の企画。⑤を進めるにあたり、SOGI を捉える項目と調査手法の検討、試験的調査の実施、調査プロトコルの作成を予定している。

平成 30 年度は、昨年度設計した、生活状況と SOGI との関連性を調べるためのモデル調査票を用いて、大阪市において実査を行う。昨年度実施した、SOGI を捉える調査項目に関しての試験的調査の結果をまとめ、公表する。また、引き続き先行研究のレビュー（SOGI に関する量的研究）と文献データベースの作成、日本の公的調査のサーベイ（性自認や同性カップル世帯を捉えることに関しての調査担当部署へのヒアリング）と集計（国勢調査、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、その他の調査の二次利用による）を適宜進めていく。

(3) 研究実施状況

平成 29 年度は、(1) 社会調査で性的指向と性自認のあり方をとらえる方法について、SOGI 項目を含む海

外調査やマニュアルを精読し、フォーカス・グループ・ディスカッション、メールによるアンケート、ヒアリング等を通じて、さまざまな項目案を検討した。また、調査実施主体や調査手法等の違いが回答するか否かに与える影響も検討した。(2) 東京都渋谷区において、パートナーシップ証明書の取得者等を対象に、聞き取り調査を行い、同性カップルの関係性と制度のあり方に関して検討した。(3) 日本家族社会学会において企画されているNFRJ18のレビュー班に参加し、性的指向を問う項目、同性カップルを特定する調査項目、SOGIに関する意識をたずねる項目を提案した。(4) 日本において性的指向別、性自認のあり方別の人口割合を推定し、経済状況や健康状態等、生活状況全般とSOGIとの関連性の分析を可能とするモデル調査票を設計し、調査協力の依頼状やFAQ等の関連書類を作成した。(5) 無作為抽出法で対象者を抽出し、モデル調査票を用いて行う調査を企画した。実施にかかる費用に関する情報収集ならびに協力自治体となる大阪市との交渉を進め、来年度前半に実施する段取りを整えた。

(4) 研究組織の構成

(平成30年度)

- 研究代表者 釜野さおり (人口動向研究部第2室長)
研究分担者 千年よしみ (国際関係部第1室長), 小山泰代 (人口構造研究部第3室長),
布施香奈 (情報調査分析部主任研究官), 岩本健良 (金沢大学人間科学系准教授),
藤井ひろみ (神戸市看護大学准教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授),
石田仁 (明治学院大学社会学部附属研究所研究員)
連携研究者 石井太 (人口動向研究部長), KHOR, Y.T. Diana (法政大学グローバル教養学部教授),
谷口洋幸 (金沢大学国際基幹教育院准教授), 杉浦郁子 (和光大学現代人間学部准教授)
研究協力者 神谷悠介 (関東学院大学非常勤講師), 三部倫子 (石川県立看護大学人間科学領域講師),
吉仲崇 (会社員), 平森大規 (ワシントン大学社会学部博士後期課程),
KLAWITTER, Marieka (ワシントン大学公共政策学科教授),
ROTHBLUM, Esther (サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授)

(5) 研究成果の公表

メンバーは上記(3)に述べた研究活動に貢献しつつ、各自でSOGI・家族に関する研究を進めた。以下はその一部である。

【著書(分担執筆含む)・論文】

- 石田仁, 2017, 「性別：法的性別の根拠は？」谷口洋幸・綾部六郎・池田弘乃編『セクシュアリティと法』法律文化社, pp. 8-22.
石田仁, 2017, 「人々はLGBTをどうとらえているのか：量的調査からみる意識」『青少年問題』668: 10-17.
岩本健良, 2017, 「教員採用試験での適性検査MMPIの見直しの必要性」三成美保編『教育とLGBTIをつなぐ～学校・大学の現場から考える～』青弓社, pp. 167-191.
岩本健良, 2018, 「性的指向と性自認」河野銀子・藤田由美子編『教育社会とジェンダー』学文社, pp. 38-49.
藤めぐみ・岩本健良・白井千晶・渡辺大輔, 2017, 「児童養護施設における性的マイノリティ(LGBT)児童の対応に関する調査」([特集]子どもに関わるすべてのおとなに必要な性の理解と取り組み)『季刊セクシュアリティ』83: 82-93.
岩本健良, 2017, 「性同一性障害特例法：性別変更要件見直しの必要性和、トランスジェンダーのニーズ」『ヒューマンライツ』354: 28-30.
釜野さおり, 2017, 「同性愛・両性愛についての意識と家族・ジェンダーについての意識の規定要因」『家族社会学研究』29(2): 200-215.
神谷悠介, 2017, 「現代社会における同性パートナーシップとセクシュアル・マイノリティ」『青少年問題』

668: 34-41.

神谷悠介, 2017, 『ゲイカップルのワークライフバランス——男性同性愛者のパートナー関係・親密性・生活』新曜社.

CHITOSE, Yoshimi, 2018, "Married Daughter's Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan," pp. 69-94 in Reiko Ogawa, Akiko Oishi, Kwok Hong Raymond Chan and Lih-Rong Wang (eds.), *Gender, Care and Migration in East Asia. Series in Asian Labor and Welfare Policies*, Palgrave.

藤井ひろみ, 2018, 「性自認および性的指向の困難解決に向けた支援マニュアルガイドライン」『小児保健研究』77 (2) : 98 -101.

藤井ひろみ, 2017, 『よくわかる LGBT』PHP 出版.

【学会発表・講演等】

石田仁, 2017, 「同性婚法制化の賛否に関する多変量解析」日本女性学会 2017 年度大会, 中京大学 (名古屋市), 6 月 18 日.

石田仁, 2017, 「性的少数者と雇用上の配慮について」アノテーション株式会社研修 秋葉原 CIVI 研修センター (東京都千代田区), 1 月 18 日

岩本健良, 2017, 「国勢調査による同性カップル集計をめぐる動向—日米比較からみたマイノリティの統計的可視化の意義—」2017 年度統計関連学会連合大会, 南山大学 (名古屋市) 9 月 6 日.

岩本健良, 2018, 「トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態」GID (性同一性障害) 学会第 20 回研究大会, 御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター (東京都千代田区) 3 月 24 日.

釜野さおり, 2017, 「ジェンダー意識と性的マイノリティに対する意識」日本女性学会 2017 年度大会, 中京大学 (名古屋市) 6 月 18 日.

釜野さおり, 2017, 「セクシュアル・マイノリティのおかれた状況: 基礎知識と研究動向」松下政経塾 9 月合宿, 松下政経塾 (神奈川県茅ヶ崎市) 9 月 26 日.

HIRAMORI, Daiki, 2017, "Social-Institutional Structures That Matter: An Exploratory Analysis of Sexual/Gender Minority Status and Income in Japan," Population Association of America 2017 Annual Meeting, Hilton Hotel Chicago, IL, April 27.

FUJII, Hiromi, 2017, "The experiences of transgender nurses in caring," TNMC & WANS International Nursing Research Conference, Bangkok, October 20-22.

(基盤研究 (C))

4. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究 (平成 28 ~ 30 年度)

(1) 研究目的

本研究は、高齢化、特に後期高齢者の増加が見通される東アジアの高齢者介護制度の構築段階への日本の介護制度の伝播の影響を分析し、東アジアの介護制度の多様性のレジームを明らかにすることを目的とする。

具体的には東アジアの国や地域を、介護制度構築段階の順に、①社会保険方式による介護制度を構築した日本、②社会保険方式による介護制度を構築中の韓国および法案が検討中の台湾、③介護制度について議論が続いている中国、の 3 つに分け、1) それぞれの国や地域における介護制度構築のプロセス、2) 日本の介護制度の中で、韓国や台湾、中国に伝播した側面とその課題について明らかにする。

これにより、東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験があることによる欧米諸国と対比される東アジアの特徴、東アジアの中での多様性に関する知見を示すことが可能になる。

(2) 研究計画

平成30年度は前年度までの成果をもとに、「東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験の伝播の一方で、東アジアの中での介護制度の多様性に関する知見をまとめる」ことに焦点を置く。

まず、東アジアの介護制度に特徴の共通点を欧米との対比で整理する。特に、①財政方式、②給付内容（介護サービスや福祉用具等）、自己負担、に着目する。これらの側面を欧米諸国と比較した上での東アジアの特徴をまとめる。

次に、東アジアの介護制度は、日本の制度やノウハウを参考にしつつも、各国・地域独自の特徴を持ちつつある。こうした東アジアの介護制度の多様性を、①制度内容の細かな違い、②その背景としての日本の経験の伝播の程度、に着目してまとめる。特に後者は、日本の経験をもとに制度を構築する、日本と同じ仕組みは取らない、といった対応が考えられる。ここでは両者を視野に入れ、先行して介護保険制度を実施した日本に対して、各国・地域が関心を持ったポイント、これがどのように各国や地域の介護制度に伝播したか、その結果としてどのような課題が現れているかについて、これまでの成果等をもとにまとめる。そしてその中で、政策関係者、研究者、介護サービス関係者の役割を明らかにする。

そして、東アジアで進む急速な高齢化や高齢者の変化が見通される中、東アジアの介護制度の中で、新たに検証すべき課題のリストアップを行うことが出来る。これをもとに、今後の研究課題の設定にも努める。

平成30年度の具体的な予定は次のとおりである。年度前半開催の研究会で、平成29年度までの成果と分析課題の確認を行う。その後は、分析対象国・地域に関する分析課題についての必要な研究を進める。年度末に最終的な成果のまとめと次の研究に向けての準備を行う。研究会の開催の他、来日した専門家などとの小規模な意見交換会等は随時行う。

(3) 研究実施状況

平成29年度は、東アジアの高齢者介護制度の現状と課題、わが国の影響についての分析を継続した。東アジアの中で介護制度の構築が先行している日本について、介護保険法の改正、地域包括ケアの構築、外国人介護労働者の受入などの現在の動向把握の他、介護保険制度構築の経緯を改めて整理した。介護制度構築の後続グループである韓国と台湾については、韓国の介護保険制度の動きの把握の他、台湾の「長期照服サービス十年計画2.0」の特徴、特に日本の「地域包括ケアシステム」に類似した地域密着型の介護サービス提供体制である「地域包括ケアモデル」について、日本を参考にした点、相違点について把握、分析を行った。一方で日本がこれから進める外国人介護労働者の受入について、先行している台湾の「外籍看護工」受入の現状と動向の把握も継続して行った。後発グループと分類した中国については、2016年から実施の「介護保険モデル事業」の概要と特徴の把握を15すべての都市について行った。特に日本との相違点について把握した。あわせて、中国内での介護制度構築の経緯、日本の介護制度への関心度の高さを中国の学術論文等から把握した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）
研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
 沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）
 于 洋（城西大学現代政策学部教授）
研究協力者 万 琳静（日本女子大学大学院）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

「台湾—介護サービスにおける外国人介護労働者」『アジアにおける高齢者の生活保障 持続可能な福祉社会を求めて』金成垣・大泉啓一郎・松江暁子 編著、明石書店、pp.184-204, 2017.5, 小島克久

「台湾の社会保障（第3回）台湾の高齢者介護制度について」『社会保障研究』第7号、国立社会保障・人口問題研究所、pp.595-598, 2018.3, 小島克久

「中国版「介護保険制度」の構想を読み取る」『週刊社会保障』No.2948、法研、pp.50-55, 2017.11, 沈潔

・学会発表等

「日本の社会保障支出と経済成長 – 時系列データ分析と国際比較 –」第 13 回国際社会保障論壇, 南京大学, 2017.9.16, 小島克久

"Determinants of Caregiving by Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan" (with JungNim Kim, IAGG2017, San Francisco, United States, 2017.7.25, 小島克久・金貞任

5. 小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（平成 28 ～ 30 年度）

(1) 研究目的

日本では、単身世帯、特に高齢者の単身世帯、生涯未婚者（あるいは中高年単身者）の増加や三世帯同居の減少が予測されている。本研究はこのように小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から、分析することが目的である。

具体的な研究項目は次の 2 つである。

- A. 予備的貯蓄：従来から分析されてきた高齢・退職・失業に加えて、離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクに備えて、個人や世帯がどの程度の予備的貯蓄を保有しているのかを明らかにする。
- B. 単身世帯や小規模世帯と世代間移転：戦略的遺産動機を考え、小規模化した世帯においてどのようなインプリケーションを持つのかを分析する。

(2) 研究計画

- A. 単身や離死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のリスクへの予備的貯蓄

日本に関しては、年金や老後不安 (Suzuki & Zhou (2013), Stephens Jr. & Unayama (2011), Kadoya (2015)), 病気 (Mimura et al (2015)), 生活満足 (Mimura (2014)) がある。国際比較を行ったものには、日中印 (Curtis et al (2015)), 日中韓 (Hu (2015)), 中米比較 (Choi et al (2015)), 米国 (Mishra et al (2012), Hsu (2013), Mody et al (2012)) がある。これらから日本を含む諸外国の予備的貯蓄の動向を明らかにする。

- B. 単身世帯や小規模世帯における介護サービスをもらう側の競争と世代間移転に着目した戦略的遺産動機

戦略的遺産動機研究に関して、遺産をもらう側（兄弟姉妹、子ども）での競争ではなく、介護サービスをもらう側（自分の親と配偶者の親）での競争がどのようなものになるかを明らかにするため、次の分析を行う。

- a. 戦略的遺産動機に関する研究の文献サーチ

戦略的遺産動機、および、同居や介護に関して、近年発表された文献を集め、精査する。遺産動機に関しては、花岡 (2014), 中村・丸山 (2013), 田淵 (2013), Yukutake et al (2015), Kim et al (2013) がある。介護に関しては、中西 (2014), Kohara & Ohtake (2011), Komura & Ogawa (2015) があり、同居に関しては、Maruyama (2012) がある。国際比較を行ったものには、ホリオカ (2011), ホリオカ (2012), Horioka (2014), Yin (2012), マレーシア (Chuan et al (2011)) がある。しかし、単身世帯や小規模な世帯における戦略的遺産動機の研究はなされていない。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉 (社会保障応用分析研究部第 3 室長)

(4) 研究成果の公表

Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers, with Midori Wakabayashi, Review of Development Economics, forthcoming
「子どものいる世帯の貧困の持続性の検証」『社会保障研究』(共) 若林緑, 2(1), pp.90-106(2017)

6. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－ (平成29～30年度)

(1) 研究目的

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析(正規・非正規別、単身、夫婦等の世帯類型別)とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。団塊ジュニア世代の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付から見れば、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり(2014年公的年金財政検証結果)、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。先進諸国の公的年金制度は、低所得者に重きを置くよう舵を切り始めている。こうした動きを政策変数とし、持続可能な年金制度改革案および医療・介護制度改革案を模索する。

(2) 研究計画

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析(正規非正規別、世帯類型別)とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。個票データの不要な保険数理モデルを先行させ、諸外国の公的年金の改革動向、企業年金と個人年金の税の取り扱い等の文献サーベイとヒアリングの結果を政策パラメータとし、まず、プロトタイプモデルを作成する。個票データを得た後は、雇用の遷移確率等を備えたマイクロシミュレーションモデルを作成し、保険数理モデルとマイクロシミュレーションから得られた結果と、政策パラメータから簡易マクロモデルを構築し、当該パラメータ(例えば個人年金に対する税控除)の効果分析を実施し、経済の持続可能性を明らかにする。

(3) 研究実施状況

平成29年度は、個票データを使用しなくともすむ保険数理モデルの開発(山本が担当;既に蓄積が平成25年からあり、人口等のデータを更新すれば保険数理モデルのプロトタイプはすぐに完成)から着手した。保険数理モデルには、団塊ジュニア世代を、現役時代が主として正規雇用(中・高所得者)グループと、主として非正規雇用(低所得者)であったグループに分け、まず、①基本分析として、老後生計費(年金を主とする収入と生活費等の支出からの収支)を保険数理的に試算する。この分析では、1)家計が医療・介護のリスクにあわなかった場合、2)家計が医療・介護のリスクにあってしまった場合、2)に加えて3)医療・介護保険料(率)、医療・介護自己負担率、高額療養費制度・高額介護サービス費用制度が変化した場合の老後生計費等を試算した。基本的に子どもは独立したものとして夫婦世帯と単身世帯を世帯類型として使用するが、夫婦と子という世帯類型も考慮に入れておく。

平成30年度は、保険数理モデルのプロトタイプの完成と、いくつかの政策パラメータを用いた試算を目指す。また既存のマイクロシミュレーションモデルのプロトタイプを拡張し、正規・非正規の遷移確率をパラメータとして与えることにより、現役時代の働き方や所得が老後の生計維持にどのように影響を与えるのかということを明らかにする。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 山本克也(社会保障基礎理論研究部長)
所内分担研究者 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長)

所外分担研究者 石田成則（関西大学政策創造学部教授）

(5) 研究成果の公表

社人研 WP, 学術雑誌等で随時公表していく。

(若手研究 (A))

7. 現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築

(1) 研究目的

現在、日本には 204 万人を超えるニューカマー外国人（=移民）が居住しており（2016 年 12 月末現在）、その移住過程（Migratory Process）も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった、日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る、新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 研究実施状況

昨年度は先行研究の再検討、及び国勢調査など既存の公的データの調査票情報を二次利用した先行分析を行うとともに、関係省庁、及び関連団体の協力を得て、プレ調査を行うことができた。

公的データの二次分析による日本における移民の移住過程の分析においては、移民第二世代に属する子どもの高校在学率に着目した分析を行い、日本では移民第二世代の教育達成においては「分節化された同化理論」は妥当せず、全般的な教育達成の遅れが見られるという結果が得られた。また今後、外国人の労働市場への包摂を分析する上での先行分析として、日本の労働市場における正規／非正規の賃金格差について、労組の有無による差異の視点から分析を行った。

プレ調査では厚生労働省、法務省、及び日本語学校の支援を行う団体の協力を得て全国 100 校の日本語学校に調査協力を依頼するとともに、留学生の就職支援を行う NPO 法人のメーリングリストを使って調査票を配布した。その結果当初の予定を超える 868 名からの回答を得た。

その結果、日本語学校に通う留学生の約 30%が来日時点で大学卒業資格を有していること、また父親の学歴を聞くと全体の 55%が短大以上の学歴を有していることが明らかになった。また主な生計維持の手段としてアルバイトを挙げたものは全体の約半数にとどまり、就労のための留学という一般的言説が必ずしも妥当しない可能性が示された。

なお、調査結果については速報版としてデザインされたパンフレット（8p）を作成し、調査に協力してくださった関係団体や日本語学校へ速やかに送付できるようにするとともに、プロジェクトホームページ上での公開することで一般に向けた発信の準備も整えることができた。

(3) 研究計画

第一に昨年度プレ調査の結果を分析するとともに、同調査において確保した調査対象者 868 名を対象に秋頃をメドに追跡調査を行う。

第二に今年度の新規調査対象者（ウェーブ 2）を対象とした調査を秋頃をメドに行う。

第三に、JASSO が実施する「私費外国人留学生生活実態調査」の個票データを二次利用して、日本語学校以外の教育機関に在籍する留学生の移住過程に関する予備的分析を行い、これらの留学生を調査対象に加えることを検討する。第四に「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「人口動態調査」などの公的統計の調査票情報や、

厚生労働省が実施した「外国人雇用対策に関する実態調査事業」など関連する調査の個票データを用いた二次分析を行うことで、日本に住む外国人の生活状況一般や、日本型人事制度に代表される日本の労働市場の構造的な特性についての先行分析を並行して行い、本プロジェクトにおける調査結果の妥当性を検証する際のレファレンスとする。最後に、こうした一連の成果を「移民・ディアスポラ研究シリーズ」（明石書店）として刊行する。

実施計画（30年度）

4-5月 プレ調査の結果分析，先行分析（～年度末），各種データの二次利用申請

6-7月 今年度調査の企画（追跡，ウェーブ2），対象拡大のための予備的分析

8-9月 調査準備，研究成果の普及（図書刊行の準備）

10月 実査

11-3月 調査結果の分析

(4) 研究組織の構成

平成29年度

研究代表者 是川 夕（国際関係部第2室長）

研究分担者 中川雅貴（国際関係部主任研究官）

研究協力者 鈴木恭子（東京大学大学院）

平成30年度

研究代表者 是川夕（国際関係部第2室長）

研究協力者 鈴木恭子（東京大学大学院）

(5) 研究成果の公表

是川夕 2017 「移民二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—平成22年国勢調査個票データを用いた分析」『IPSS Working Paper Series (J)』(16) pp.1-32

鈴木恭子 2017 「労働組合が労働市場の二重性に及ぼす影響」日本社会学会大会（口頭報告）

(若手研究 (B))

8. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成27～30年度）

(1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国のジェンダー関係ならびに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭3カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみてきた。本研究では、日独蘭3カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、①各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、②男性の家事参加・育児参加と夫妻のwell-beingとの関係、③女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、わが国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

(2) 研究計画

平成27年度は、日独蘭の社会、家族、人口、政策についてのデータ・文献の収集および各分析課題におい

て利用する公的統計や既存の全国標本調査の二次利用申請を行った。

平成 28 年度は、文献研究を行い、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、前年度に入手したデータを元に、女性の無償労働時間の世代間移転についての分析ならびに父親の家事・育児参加の趨勢と夫妻の well-being との関係についての分析を行った。

平成 29 年度は、国立成育医療研究センターの加藤承彦氏と共同で男性の家事参加・育児参加が第 2 子・第 3 子の出生に与える影響について分析を進めた。

平成 30 年度は、①男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究、および②男性の家事参加・育児参加が第 2 子・第 3 子の出生に与える影響についてのコーホート比較を主として研究を進める。

(3) 研究実施状況

これまでの研究を通じて、基礎的なデータの集計や文献の読解が進みつつある。平成 28 年度においては、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、日本の現状を中心とした記述的分析を行い、3つの国際学会において関連する成果を報告した。平成 29 年度は、男性の家事参加・育児参加が第 2 子出生に与える影響についての論文を本研究所の英文ワーキングペーパーとして刊行した。また、加藤承彦氏と共著で、国際学術雑誌 *Asian Population Studies* に男性の家事参加・育児参加が第 2 子・第 3 子の出生に与える影響についての論文を投稿し、掲載が決定した。

今後は、各国における女性の就業や育児における社会状況の違いに留意しつつ、政策による女性就業の拡大が夫婦の役割分業や出生行動に及ぼす影響を与えたのかを分析し、論文としてまとめていきたい。また、個別研究課題の分析を行う中で、国際連携の取り組みを加速させていきたい。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第 2 室長）

研究協力者 James Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison)

Michaela Kreyenfeld (Professor, Hertie School of Governance)

Renske Keizer (Associate Professor, Erasmus University Rotterdam)

加藤承彦（国立成育医療研究センター 社会医学研究部行動科学研究室 室長）

(5) 研究成果の公表

Fukuda, Setsuya. 2017 “Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan” 国立社会保障・人口問題研究所, Working Paper Series (E), No. 28. URL: http://www.ipss.go.jp/publication/e/WP/IPSS_WPE28.pdf

Kato, Tsuguhiko, Hiraku Kumamaru, and Setsuya Fukuda, forthcoming “Associations of Men’s Participation in Childcare and Housework with Parity Progression: A Japanese Population-based Study” *Asian Population Studies*

9. 〈社会的養護の家庭化〉に関する研究：日本とイタリアの比較から（平成 28～30 年度）

(1) 研究目的

近年、何らかの事情によって親に育てられない要保護児童が増加している。こうしたなかで、日本の社会的養護体制の改革、特に、脱施設化と家庭的養護への転換（以下、社会的養護の家庭化）が国内外から重要な課題と認識されているが、その進展は十分とはいえない状況にある。

本研究の目的は、日本とイタリアとの比較研究を通して、日本において社会的養護の家庭化が進まないことの構造的背景を明らかにし、今後の施策展開にむけた示唆を得ることにある。イタリアを比較対象とする理由は、マクロな福祉の提供体制は日本と類似しているにもかかわらず、2000 年代のわずかな期間で社会的養護の家庭化を達成したことに着目したためである。

(2) 研究計画

初年度は、文献研究にもとづく調査設計とプレ調査が中心となる。具体的には第1に、日本とイタリアにおける福祉の提供体制、及び積極的家族主義の成立過程に関する諸研究を網羅的に把握し、後に行われる実証的研究の設計のための指針を得る。同時に、家族と子どものケアに関する文献研究も行い、本調査の設計にむけた指針を得る。第2に、文献研究で得た知見にもとづき、日本とイタリアそれぞれの福祉システムの文脈に即した形で、社会的養護現場関係者への聞き取り調査の設計を行う。

2年目以降は、国内外への聞き取り調査を実施する。日本においては全国15箇所の児童相談所職員、イタリアにおいてはインノチェンティ捨児養育院関係者が対象者である。得られた知見は、国内外の学会大会での口頭報告や学術雑誌掲載論文として公表を目指す。

(3) 研究実施状況

平成28年度は、予定通り文献研究を進め、調査設計を行った。くわえて、計画を前倒しして、国内2か所の児童相談所で計8名の職員へインタビュー調査を行った。また、当初の研究計画になかったことではあるが、国際社会と比較したときの日本における家族規範の様態を探るため、ISSP2012データを用いた分析を行った。

平成29年度は、国際比較のためのイタリア現地調査を実施した。具体的には、インノチェンティ捨児養育院、およびUNICEFインノチェンティ事務局にて、職員へのヒアリング調査を行った。また、前年度の国内調査から得た知見について、国内のいくつかの学会にて報告した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表（平成29年度）

・論文

藤間公太、「社会的養護にみる家族主義」、『三田社会学』、第22号、pp.38-54、2017年。

藤間公太、「現代日本における家族と要保護児童」、『社会保障研究』、Vol.2, No.2,3 合併号（通巻第6号）、pp.158-170、2017年。

藤間公太、「福祉サービス提供者間の連携のモデルとしての専門委員会」、『中国児協2015』、中国地区児童自立支援施設協議会、pp.42-43、2017年。

・著書（分担執筆）

藤間公太、「離婚、再婚と子育て」、永田夏来・松木洋人編『入門 家族社会学』新泉社、pp.101-117、2017年。

・学会発表等

藤間公太、「児童相談所からみた里親委託の課題——職員へのインタビュー調査を通じて」福祉社会学会第15回大会、社会事業大学（東京）、2017年5月28日。

藤間公太、「家族社会学の視点から捉える社会的養護」子ども社会学会第24回大会テーマセッション「子どもと社会的養護」、東京学芸大学（東京）、2017年7月1日。

藤間公太、「家族再統合の困難と自立規範の逆機能」日本大学文理学部ソシオフェスタ久保田裕之研究会、日本大学（東京）、2017年11月11日。

藤間公太、「討論者 『社会的養護施設と退所後の困難』」、家族問題研究学会2018年度第3回例会、早稲田大学（東京）、2018年3月4日。

・その他

藤間公太、「書評 野辺陽子／松木洋人／日比野由利／和泉広恵／土屋敦 著 『〈ハイブリッドな親子〉の社会学——血縁・家族へのこだわりを解きほぐす』』『家族研究年報』、No.42、pp.69-72、2018年。

第 5 部

その他

＜平成 29 年度事業報告及び平成 30 年度の予定＞

（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究）

1. グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動（平成 29 年度）

（1）研究の目的

わが国の人口高齢化は他国の追随を許さず、2000 年から始動した介護保険制度の利用者は年々増加し、介護を支えるケア人材の不足は著しい。ケア人材の待遇改善・キャリアパスの確立、家族介護者への支援やロボット導入などと並行して、外国人ケア人材の受け入れに関しては、EPA（経済連携協定）を通じた看護・介護人材の受け入れに付け加え、2016 年の法改正により、「介護」在留資格の導入および「介護」技能実習が開始されることとなっている。

一方、2025 年以降高齢者数の伸びが鈍化する日本と異なり、韓国、中国・台湾はもとより、ASEAN 諸国でも、今後特に 2030 年ごろから高齢人口の激しい増加が見込まれ、それに応じて介護ニーズも増大する。しかしまだ「介護は家族が行うものである」という意識は強く、制度、施設の不備・不足は著しく、高齢者介護を担う人材は、その職能や養成制度など未分化の状態である。

本研究ではこれらの状況を踏まえ、今後 20～30 年間のアジア全体の人口高齢化を視野に入れ、日本およびアジアにおける高齢者ケアに関する人材開発およびその国際移動に関わる現状および課題を整理し、ケア人材開発に関わるアジアのネットワーク構築は可能か、またそのためには何が求められているのかを明らかにすることを目的とする。

（2）平成 29 年度研究実施状況

東アジア・アセアン地域における人口高齢化・介護需要、ケア人材に関する実地調査を行い、データを整備し、分析モデルを構築するとともに、以下の研究会を実施した。

日時：平成 29 年 10 月 4 日（水）9:30～12:00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第 4 会議室

議題：アジア各国における介護需要および介護人材に関する現状報告および討議

プログラム：

林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所）「開催趣旨説明、介護人材需給推計について」

駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター）「アジア健康構想について、インドネシア・ベトナム調査」

小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）「韓国・台湾の状況」

堀井聡子（国立保健医療科学院）「アジアにおける介護人材（AMED プロジェクトと WHO レポート）」

安里和晃（京都大学）「インドネシア介護人材養成について」

討議

（3）研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、中川雅貴（国際関係部主任研究官）

2. ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究(平成30年度)

(1) 研究の目的

現在我が国は65歳以上人口割合が27%と、世界で一番高齢化が進行しており、また高齢化のスピードも速かった。しかしアジア全域に広がる出生率の低下は、今後の急速な人口高齢化をもたらす、日本よりも速いペースで高齢化が進行する国も多い。また、いまだ高齢者人口割合が低い国においても、莫大な人口をかかえたアジア各国においては、今後の高齢者数の増加は莫大なものと予測されている。このような状況の中、政府は2016年に「アジア健康構想」を立ち上げた。この構想は、今後日本において不足する介護人材の一部を外国人受け入れにより緩和し、その後日本で技能を積んだ外国人介護人材が母国に戻る際に地域包括ケアシステム、福祉器具、介護ロボットなど日本式介護システムを持ち帰り、アジア地域全体の介護制度の発展に寄与することを目指すものである。また、SDGsの中に位置づけられたUHC（Universal Health Coverage）の達成は、日本政府の国際保健外交戦略の主要な柱であり、「アジア健康構想」により国民皆保険制度や介護保険制度などで培った、日本の高齢化社会におけるUHCの経験をアジア諸国に共有することが期待されている。

本研究では、「アジア健康構想」の対象となるASEAN・東アジア諸国の人口高齢化と高齢者ケアに関し、次の内容を明らかにすることを目的とする。

- ①各国別の高齢者の健康状態およびケアの需要状況の把握と将来推計
- ②各国別の高齢者の世帯構造、特に子世代の国内・国際移動がもたらす高齢者単独世帯、老親・孫世帯の地域別分布と家族内支援の現状把握と将来の動向把握
- ③高齢者介護のケア内容と家族介護者の実態およびその各国間比較
- ④各国別の社会介護者数の職種別把握、および保健人材、社会福祉人材との連携・重複の現状把握、将来の見通しと政策提言
- ⑤高齢者介護施設の整備状況と将来の需要把握

本研究は、ERIA本部との連携により実施され、人口高齢化・介護に関するASEAN・東アジア諸国の研究グループと合同で行われる。

(2) 研究組織の構成

担当部長	林 玲子（国際関係部長）
所内担当	鈴木 透（副所長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、小島克久（情報調査分析部長）、菅 桂太（人口構造研究部第1室長）
所外担当	駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター）

第 6 部

研究員の平成 29 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の 1 章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

1. 遠藤久夫（所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

（所外参加研究）

- ・国立保健医療科学院「医薬品及び医療機器等の費用対効果評価実施のための人材育成プログラム調査・作成事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員長
- ・人口問題研究編集委員長
- ・第 22 回厚生政策セミナー
- ・中国民政部政策研究中心との合同ワークショップ
- ・国立社会保障・人口問題研究所 - 韓国保健社会研究院（KIHASA）第 2 回合同セミナー

（所外活動）

- ・内閣「社会保障制度改革推進会議」委員

- 厚生労働省「社会保障審議会」会長代理
- 厚生労働省「社会保障審議会・医療保険部会」部会長
- 厚生労働省「社会保障審議会・介護保険部会」部会長
- 厚生労働省「社会保障審議会・療養病床の在り方等に関する特別部会」部会長
- 厚生労働省「医療計画の見直し等に関する検討会」座長
- 厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」委員
- 厚生労働省「社会保障審議会・医療保険部会・柔道整復療養費検討専門委員会」委員長
- 厚生労働省「社会保障審議会・医療保険部会・あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会」委員長
- 厚生労働省「今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」座長
- 厚生労働省「厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業事前企画評価委員会」座長
- 厚生労働省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」座長
- 文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」座長
- 医療経済学会会長
- 日本専門医機構：理事および基本問題検討委員会委員，財務委員会委員
- 医療経済研究・社会保険福祉協会：理事および企画運営委員
- 医療科学研究所：理事および編集委員会委員長，評議委員
- 学習院大学経済学部非常勤講師

(2) 研究成果・発表等 (A, a, b は平成29年度以前を含む)

- A-1 「医療のネットワーク化と情報：組織間連携と取引コストアプローチ」1994年，医療経済研究（Vol.1），pp.83-92
- A-2 「営利法人の病院経営のパフォーマンスに関する一考察」1996年，医療経済研究（Vol.3），pp.57-72
- A-3 「公的医療保険と高齢者の医療アクセスの公平性（共著）」1999年，季刊社会保障研究（Vol.35, No.2），pp.141-148
- A-4 「内科系医療技術の評価手法に関する研究－RBRVsの適用可能性について－」2001年，医療経済研究（Vol.9），pp.53-81
- A-5 「患者自己負担と医療アクセスの公平性（共著）」2003年，季刊社会保障研究（Vol.39, No.2），pp.144-154
- A-6 「「かかりつけ医」の実態と受療行動に及ぼす影響」2004年，学習院大学経済経営研究所年報（第18巻），pp.27-37
- A-7 “Impact of Public Finances Used for Healthcare Schemes on Access to Healthcare Services and on Health Expenditures” The Japanese Journal of Social Security Policy（Web journal），（Vol.3, No.2）,2004, pp.42-50
- A-8 「保険償還価格の設定方式による内外価格差縮小の実態と課題」2004年，日本心血管インターベンション学会誌（Vol.19, No.6），pp.494-498
- A-9 「医療における市場性と非市場性」2005年，組織科学（Vol.38, No.4），pp.4-21
- A-10 「医療制度のガバナンス：市場原理と計画原理」2005年，季刊社会保障研究（Vol.41, No.3），pp.224-237
- A-11 「ここにもあった労働問題：医師や看護師の人手不足が発生していること」2007年，日本労働研究雑誌（No.561），pp.28-32
- A-12 「介護保険の利用実態と介護サービスの公平性に関する研究（共著）」2007年，医療経済研究（Vol.19 No.2），pp.147-167
- A-13 「わが国の医療提供システムと準市場：ネットワーク原理に基づく医療提供システム」2008年，季刊社会保障研究（Vol.44, No.1）pp.19-29
- A-14 「診療報酬制度による内外価格差縮小の方策」2009年，医療と社会（Vol.19, No.1），pp.5-13
- A-15 「外科治療における看護師業務の拡大に関する意識調査」2009年，日本外科学会雑誌（110（3））

- pp.162-166
- A-16 「外科医はどれだけ働いているのか：卒後年数と所属施設タイプを考慮したタイムスタディ分析」
2010 年, 日本外科学会雑誌 (111 (4)), pp.258-267
- a-1 「急性期入院医療の包括評価・支払い方式に伴う医療資源の消費量変化に関する研究 (共著)」2005 年
7 月, 社会保険旬報, (No.2248 : pp.10-17), (No.2249 : pp.10-17), (No.2250 : pp.10-15)
- a-2 「医療費財源のあり方と混合診療に関する調査」2011 年, 週刊社会保障 (2617, 2618), pp.22-25, 28-33
- a-3 「後発品はどこで使われているか:IMS データを用いた検証, 2013 年 11 月 11 日, 社会保険旬報(No.2549)
pp.6-13
- b-1 「制度の失敗の補完としての保険者機能」『医療制度改革と保険者機能』東洋経済新報社 (2003 年 2 月)
pp.103-119
- b-2 「診療報酬制度の理論と実際」『医療保険・診療報酬制度』勁草書房 (2005 年 3 月) pp.55-92
- b-3 「医療制度改革の課題と展望」『社会保障制度改革』東京大学出版会 (2005 年 12 月) pp.237-262
- b-4 「医療サービスの経済特性」『医療経済学の基礎理論と論点』勁草書房 (2006 年 6 月) pp.37-62
- b-5 「医療における競争と規制」『医療経済学の基礎理論と論点』勁草書房 (2006 年 6 月) pp.123-151
- b-6 「医療と非営利性」『保健・医療提供制度』勁草書房 (2006 年 9 月) pp.47-79
- b-7 「患者負担の国際比較」『医療制度改革の国際比較』勁草書房 (2007 年 1 月) pp.47-72
- b-8 「日本の医療保険制度」『内科学書 Vol.1 : 内科学総論』中山書店 (2009 年 11 月)
- b-9 「日本経済と医療・介護政策の展開」『社会保障と経済社会第 3 巻』東京大学出版会 (2010 年 3 月)
pp.3-23
- c-1 「医療 (介護) 制度改革の方向と課題」国立保健医療科学院 公開シンポジウム 2017 (2017.4.27)
- c-2 「医療制度改革の方向と課題」京都大学大学院医学研究科講演 (2017.7.26)
- c-3 「日本の医療制度改革 - 中国への含意を含めて」社人研・中国民政部政策研究中心合同フォーラム
(2017.12.16)
- c-4 「超高齢国家日本における医療と介護の現状と課題」第 22 回厚生政策セミナー (2018.2.1)

2. 金子隆一 (副所長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「地域活性化調査事業」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・科学研究費補助金事業「経済統計・政府統計の理論と応用からの提言 (研究代表者山本拓一橋大学名誉教授)」分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第 22 回厚生政策セミナー
- ・研究叢書編集委員

(所外活動)

- ・日本学術会議連携会員 (経済学委員会人口変動と経済分科会委員)

- 厚生労働省社会保障審議会「統計分科会」（疾病、傷害及び死因分類部会委員）
- 厚生労働省「厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会」委員
- 東京都第五期東京都男女平等参画審議会委員
- 公益財団法人日本対がん協会「現場の実態に基づく検診のあり方に関する検討委員会」委員
- 学術振興会特別研究員等審査会委員
- 人事院公務員研修所、平成29年行政研修講師
- 政策研究大学院大学・総務省自治大学校連携、平成29年度医療政策短期特別研修講師
- 東京大学経済学部 平成29年度講義「人口統計」講師
- 東京大学医学系大学院 平成29年度講義「人類生態学特論Ⅱ」講師
- 日本人口学会会長

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「多死社会の到来－その動向と背景－」『都市問題』第108巻第7号（2017年7月号）「特集2「多死社会」を見据えて」pp.42-52（2017.7.1）.
- a-2 「人口減少のわなに陥る日本－全員参加型システム構築を」Kyodo weekly, 社会 [Society]（2017.7.5）.
- a-3 「将来人口の予測と推計」『国民衛生の動向2017/2018』第64巻第9号, p.58.（2017.8.31）.
- C-1 「会長講演－形式人口学のすすめ」第69回日本人口学会年次大会（2017.6.10）.
- C-2 "Fertility transition in Japan: Trends, factors and its impacts on social sustainability, "Population Dynamics in Sustainable Development Era: Fertility Transition and Social Policies Response, Renmin University, Beijing（2017.12.4）.
- c-1 「人口減少社会の実相と日本の未来－課題と挑戦－」東京きさらぎ会2017年6月例会, ホテルニューオータニ（2017.6.14）.
- c-2 「わが国人口問題の実相と課題－新人口・社会レジームの到来－」平成29年度筑後市職員研修, 福岡県筑後市役所（2017.6.26）.
- c-3 "Plenary Session: Population and Resources" 国際フォーラム（STSフォーラム）第14回年次総会, 京都国際会館（2017.10.2）.
- c-4 「日本の将来推計人口から想定される社会保障制度の課題」経済同友会「受益と負担のあり方委員会」日本工業倶楽部（2017.10.19）.
- c-5 「人口減少・高齢社会の実相とその向き合い方－地方創生のゆくえ」福井県立大学地域経済研究所公開講座（2017.11.9）.
- c-6 「人口減少・高齢社会の実相と地方創生」福井県幹部職員懇話会議, 福井県庁（2017.11.10）.
- c-7 「少子化の実相－動向, 背景と経済社会持続可能性へのインパクト」フォーラム21（第31期官民研修会）, 三菱商事パークビルディング（2017.12.13）.
- c-8 「人口減少社会の実相」厚生労働統計協会座談会「人口減少のなかで平成の30年間を振り返り新しい時代における生き方を探る」都市センターホテル（2017.12.18）.
- c-9 「NTAの将来投影－将来推計人口を用いた試算」社人研NTA/NTTAワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所（2017.12.22）.
- c-10 「人口減少・高齢社会の実相－地方創生のゆくえ」石川県未来創成会公開セミナー, ホテル金沢（2018.1.15）.
- c-11 「人口減少・超高齢社会の実相－日本の課題と挑戦」労働政策研究・研修機構（JILPT）第5回政策研究会, 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2018.3.5）.
- c-12 「人口統計学との出会い－「人生」を定量化して科学する」社人研研究交流会, 国立社会保障・人口問題研究所（2018.3.23）.

3. 深田 聡（政策研究調整官）

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 第 22 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講師補佐

4. 企画部

新 俊彦（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 27 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「OECD 統計局分科会」
- 「OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会」
- 「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 社会保障研究編集委員
- 倫理審査委員会委員長

(2) 研究成果・発表等

- E-1 「2015（平成 27）年度社会保障費用統計－概要と解説－」（共）竹沢純子，黒田有志弥，渡辺久里子，『社会保障研究』，第 2 巻第 2・3 号，pp. 393-405（2017.12）

福田節也（第 2 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 6 回全国家庭動向調査」
- 「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- 「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究」

(所外参加研究)

- 「3 世代同居が子どもの行動発達および第二子以降の出生に与える影響」（公益財団法人前川財団 家庭・地域社会教育助成，研究代表者：加藤承彦）分担研究者

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “The Implications of Demographic Change for Asian Marriage Markets, 2000–2050” (共) Albert Esteve, Joan Garcia Roman, Ridhi Kashyap, Yen-hsin Alice Cheng and Nie Wanli, Population Association of America 2017 Annual meeting, Chicago, USA (2017.4.27)
- C-2 “Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan: A Micro-Data Analysis of Population Census 1980-2010” (共) Shohei Yoda and Ryohei Mogi, Population Association of America 2017 Annual meeting, Chicago, USA (2017.4.27)
- C-3 「日本における学歴同類婚の趨勢：1980年から2010年国勢調査個票データを用いた分析」(共) 余田翔平・茂木良平, 日本人口学会第69回大会, 東北大学 (2017.6.11)
- C-4 “The Global Trends in Narrowing/Reversing Educational Differentials in Marriage in Developed Countries: Theoretical Explanations and Consequences in East Asia”, MPIDR Lab talk, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock, Germany (2017.6.20)
- C-5 “Household Production and Consumption over the Life Cycle in Japan: Comparison by Genders in 2004 and 2014” (共) Itaru Sato, Kazuyuki Terada, Takahiro Toriyabe, Hidehiko Ichimura, Norihiro Ogawa and Rikiya Matsukura, Wittgenstein Centre Conference 2017 AGENTA Final Conference: Economic Consequences of Population Ageing and Intergenerational Equity, Vienna, Austria (2017.11.20)
- C-6 “Household Production and Consumption over the Life Cycle in Japan: Comparison by Genders in 2004 and 2014” (共) Itaru Sato, Kazuyuki Terada, Takahiro Toriyabe, Hidehiko Ichimura, Norihiro Ogawa and Rikiya Matsukura, IPSS-KIHASA 第2回合同セミナー, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.2.23)
- c-1 「NTAの概要とその応用」, NTA/NTTA 所内ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.12.22)
- c-2 “Household Production and Consumption over the Life Cycle in Japan: Comparison by Genders in 2004 and 2014” (共) Itaru Sato, Kazuyuki Terada, Takahiro Toriyabe, Hidehiko Ichimura, Norihiro Ogawa and Rikiya Matsukura, NTA/NTTA 所内ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.12.22)
- D-1 “Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980-2010 Census” (共) Shohei Yoda and Ryohei Mogi, 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp. 173-219 (2017.3)
- D-2 “Revisiting the Educational Gradient in Women’s Marriage in Japan” (共) James Raymo, 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp. 221-254 (2017.3)
- D-3 “The Implications of Demographic Change for Asian Marriage Markets, 2000–2050” (共) Albert Esteve, Joan Garcia Roman, Ridhi Kashyap, Yen-hsin Alice Cheng and Nie Wanli, 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp. 255-283 (2017.3)
- D-4 「女性労働力率の上昇：結婚行動の変化の役割」<再録> (共) James Raymo, 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp. 389-402 (2017.3)
- D-5 「国勢調査と人口動態統計を用いた職業別初婚・離婚・再婚データベース：進捗と課題」, 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者：岩澤美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp. 599-602 (2017.3)
- E-1 「国民移転勘定 (National Transfer Accounts: NTA)」『社会保障研究』Vol.2, No.4, pp.591-594 (2018.3)
- e-1 書評 James M. Raymo and Miho Iwasawa, *Diverging Destinies: The Japanese Case*, 『人口学研究』第53号 日本人口学会 pp.81-83 (2017.9)
- W-1 “Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan”, 国立社会保障・人口問題研究所, Working Paper Series (E), No. 28 (2017.9)

竹沢純子（第 3 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成 27 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「OECD 家族データベース分科会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集幹事

(所外活動)

- ・お茶の水女子大学生生活科学部人間生活学科 非常勤講師（生活社会科学専門英語）
- ・東京大学公共政策大学院平成 29 年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第 6 回 少子・高齢化をめぐる政策課題Ⅱ（日本の社会保障制度の体系－先進諸国との比較－）講師

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「国際比較からみた日本の育児休業制度の特徴と課題」『社会政策学会第 135 回大会自由論題報告』（2017.10.28）
- C-2 “Social expenditure, recent policy changes and extending social protection coverage in Japan”, The 12th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 20-21 November, 2017
- C-3 “Japanese Family data for the Asia-Pacific comparative Database”, The 2nd OECD Family Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 22 November, 2017
- C-4 「日本の社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）- 中国民政部政策研究中心（CPR）合同ワークショップ，2017 年 12 月 16 日
- C-5 “Overview of compiling Japanese Financial Statistics of Social Security and Questions for ESSPROS”, International Workshop on Social Protection Financial Statistics of Japan, Korea and European countries, 19-20 March, 2018
- D-1 「平成 27 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2017.8）
- D-2 「平成 27-29 年度総合研究報告」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：竹沢純子）平成 27～29 年度総合研究報告書，pp.3-7（2018.3）
- D-3 「平成 29 年度総括研究報告」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：竹沢純子）平成 29 年度総括研究報告書，pp.11-16（2018.3）
- D-4 「『社会保障に要する経費に関する調査』を利用したトライアル集計」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』（研究代表者：竹沢純子）平成 29 年度総括研究報告書，pp.17-25（2018.3）
- E-1 「2015（平成 27）年度社会保障費用統計－概要と解説－」（共）新 俊彦，黒田有志弥，渡辺久里子，『社会保障研究』，第 2 巻第 2・3 号，pp.393-405（2017.12）
- e-1 「第 1 部我が国の保険と年金 第 1 編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第 1 章総論」『保険と年金の動向』 pp.4-7, 厚生労働統計協会
- e-2 「OECD Family Database の概要－家族政策とその成果に関する国際比較データベース－」『社会保障研究』，第 2 巻第 1 号，pp.119-121（2017.6）

清水昌人（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「市区町村における外国人の社会増加と日本人の社会減少」*E-journal GEO*, vol.12, no.1, pp.85-100
- A-2 「配偶関係と居住地域の変化」『人口問題研究』, 第73巻第4号, pp.283-298
- C-1 「民族集団のすみわけの分析手法に関する近年の研究動向」2018年日本地理学会春季学術大会, 東京学芸大学 (2018.3.22)
- c-1 「第8回人口移動調査の結果の公表について」(共) 林玲子・千年よしみ・小島克久・小池司朗・中川雅貴・貴志匡博, 所内研究交流会 (2018.10.13)
- D-1 『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書』, (共) 林玲子・千年よしみ・小島克久・小池司朗・中川雅貴・貴志匡博, 調査研究報告資料第36号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3)
- e-1 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 結果の概要」, (共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・小池司朗・貴志匡博, 人口移動調査プロジェクト公表資料 (2017.10)
- e-2 「2016年社会保障・人口問題基本調査「第8回人口移動調査」－結果の概要より－」『人口問題研究』, (共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・小池司朗・貴志匡博, 第73巻第4号, pp.299-305

渡辺久里子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成27年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

(所外参加研究)

- ・所得・消費・資産・主観的データを用いた貧困基準の総合的研究（科学研究費補助金事業（研究代表者：駒村康平）分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集幹事

(所外活動)

- ・日本女子大学家政学部 非常勤講師（社会保障論Ⅱ）
- ・東京大学公共政策大学院平成29年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第8回 少子・高齢化をめぐる政策課題Ⅱ（貧困・福祉）講師

- ・社会保障審議会生活保護基準部会専門委員

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「日本における貧困率の推計」駒村康平(編)『福祉 + α 貧困』ミネルヴァ書房, pp. 51-62 (2018.2) (共) 四方理人
- D-1 「平成 27 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2017.8)
- D-2 「障害者施策の地方単独事業費の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(研究代表者: 竹沢純子) 平成 29 年度分担研究報告書, pp.77-89 (2018.3)
- D-3 「平成 25 年度国民生活基礎調査による相対的貧困率の推計」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成 29 年度分担研究報告書 (2018.3)
- E-1 「2015 (平成 27) 年度社会保障費用統計－概要と解説－」(共) 新 俊彦, 竹沢純子, 黒田有志弥『社会保障研究』, 第 2 巻第 2・3 号, pp.393-405 (2017.12)
- F-1 「日本の所得格差と貧困－『全国消費実態調査』(1994-2009) を用いた検証」『Keio-IES Discussion Paper Series』DP2017-013, (2017.4) (共) 駒村康平・田中聡一郎・四方理人

5. 国際関係部

林 玲子 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 8 回人口移動調査」
- ・社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究
- ・モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援
- ・外国人社会統合指標(日本版 MIPLEX) の策定
- ・長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究
- ・人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究
- ・「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究
- ・国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究
- ・人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究
- ・東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究
- ・グローバル・エージング時代におけるケア人材の国際移動

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員

(所外活動)

- ・国連人口開発委員会・国連統計委員会 政府代表団員
- ・厚生労働省「国際保健に関する懇談会」構成員
- ・厚生労働省「国際的な Active Aging (活動的な高齢化) における日本の貢献に関する検討会」構成員

- 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- 国立研究開発法人日本医療研究開発機構課題評価委員
- 神戸大学大学院保健学研究科, 東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師
- 日本人口学会理事・『人口学研究』編集委員長, 日本国際保健医療学会代議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集によせて」『人口問題研究』第73巻第4号, pp.237-238, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.12)
- A-2 「人口動向の認識と対応 - 出生について (戦前期)」『人口問題研究』第73巻第4号, pp.270-282, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.12)
- A-3 「2016年社会保障・人口問題基本調査「第8回人口移動調査」- 結果の概要より」林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博, 『人口問題研究』第73巻第4号, pp.299-305, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.12)
- a-1 「日本の高齢化に関するアジアへの貢献」"International Cooperation of Japan in the Field of Population Ageing"『アジアの高齢化に対する政策提言』, pp.10-11, 公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) Policy brief on ageing in Asia, pp.10-11, The Asian Population and Development Association (APDA) (2017.10) "
- b-1 「世界の人口と開発 - 人口転換論を通して」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会 - 人口潮流が変える日本と世界』, 東京大学出版会, pp.233-255 (2017.4)
- C-1 「少子高齢人口減少社会における地域移動の変化～九州の特徴」社会政策関連学会協議会主催シンポジウム, 「地域の魅力を考える - 仕事と暮らしを支える社会政策とは - 」第3回, ホルトホール大分, 大分県大分市 (2017.5.20)
- C-2 「生殖補助医療と出生率」日本人口学会第69回大会 企画セッション⑤: 出生の生物人口学, 東北大学学北青葉山キャンパス, 宮城県仙台市 (2017.6.11)
- C-3 "On the mobility of women and survival of municipality" International Conference of Population Geographies, University of Washington, Seattle, USA (2017.6.29)
- C-4 「アジアにおける介護人材の需給推計の試み」東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 委託研究「グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動」研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.10.4)
- C-5 "Understanding ageing in Africa - through disability statistics available in 19 Sub-Saharan African censuses" XXVIII IUSSP International Population Conference, Poster Session: Health, mortality and longevity III, Cape Town, South Africa (2017.11.1)
- C-6 「施設人口の増加が健康度データに及ぼす影響の分析～後置番号別人口を用いて」一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター匿名データ等利用推進ワークショップ, 東京都国立市 (2017.11.11)
- C-7 「アジアにおける介護人材の需給推計 - 概算と今後の課題」第32回日本国際保健医療学会 (グローバルヘルス合同大会 2017) シンポジウム「日本とアジア諸国の高齢化対策連携の模索」, 東京大学, 東京都文京区 (2017.11.26)
- C-8 「日本の人口高齢化と在外日本人～ロングステイヤーの動向～」第32回日本国際保健医療学会 (グローバルヘルス合同大会 2017) 自由集会「コミュニティ再生とグローバルエイジング」, 東京大学, 東京都文京区 (2017.11.25)
- C-9 "Longevity extension and health - The case of Japan" The XXII International Conference of the Society for Human Ecology (SHE) - Session "Longevity Challenges in Asia", University of Philippines Los Baños, Philippines (2017.11.29)
- C-10 「日本における人口移動に関わる 認識と政策の変遷～江戸時代から現代まで」SPSN (社会政策研究ネットワーク) 研究会, 日本女子大学, 東京都文京区 (2017.12.9)
- C-11 「アジアにおける介護需要と人材開発について～日中の状況」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)

- 中国民政部政策研究中心（CPR）合同ワークショップ第4セッション：高齢者介護システム，中国・北京（2017.12.16）
- C-12 "System of population statistics, existing surveys on elderly population in Myanmar and future needs" Myanmar-Malaysia-Japan: Joint Discussion Session, 新潟大学, 新潟県新潟市（2018.1.24）
- C-13 「長寿化の進展と健康の変遷 - 日本の場合」第22回厚生政策セミナー，三田共用会議所，東京都港区（2018.2.1）
- C-14 「ウニは年をとっても死亡率が上がらない - 長寿と健康を考える」第31回 人文機構シンポジウム「エコヘルス：生き方を考える」，ヤクルトホール，東京都港区（2018.2.17）
- c-1 "Past and future of CPD and Japan" Commemorating the 50th Session of the CPD: 日独共同開催サイドイベント，Permanent Mission of Germany to the United Nations, New York, USA（2017.4.4）
- c-2 "Demographic evidence base for global health" 『国際保健学』 聖路加国際大学公衆衛生大学院，東京都中央区（2017.4.15）
- c-3 "Population aging and its implications to health systems" GHP Lecture, 東京大学, 東京都文京区（2017.5.30）
- c-4 "Population trend in Japan" The visit of RCDS 2017 North East Asia Overseas Study Tour, 国立社会保障・人口問題研究所（2017.5.30）
- c-5 "Population dynamics and policy challenges in Japan（日本の人口構造変動と政策課題）" 国際交流基金 次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク事業，国際交流基金本部，東京新宿区（2017.6.12）
- c-6 "Demography in practice - Online data usage and an example on the disability analysis" Demography Special Lecture I, II, 神戸大学, 兵庫県神戸市（2017.7.13）
- c-7 「国際人口移動と移民政策」佐倉市国際文化大学，千葉県佐倉市（2017.7.29）
- c-8 "A Regional Approach to Capacity Development and the Cross-Border Movement of Care Workers" Multistakeholder Forum "Investing in Healthy and Active Aging for Sustainable Growth - A Regional Approach to Promoting Innovative Long-Term Care", New World Saigon Hotel, Ho Chi Minh, Vietnam（2017.8.15）
- c-9 "Population dynamics of Jakarta and Tokyo - A comparison" Jakarta Workshop Open Lecture / Symposium "Global scenarios; imminent commons" Universitas Indonesia, Depok, Indonesia（2017.8.28）
- c-10 「国立社会保障・人口問題研究所の概要，日本の人口動向と関連する政策，日本の人口統計の概要と課題」モンゴル労働・社会保障研究所 / 統計局，モンゴル・ウランバートル市（2017.9.20）
- c-11 "Population dynamics of Jakarta and Tokyo A comparison" 東京大学新領域創成科学研究科，千葉県柏市（2017.10.6）
- c-12 「出張報告モンゴル訪問」社人研 BBL（2017.10.11）
- c-13 「国際人口移動と移民政策」津田塾大学総合政策学部，東京都渋谷区（2017.10.12）
- c-14 "Population Statistics" 国連アジア太平洋統計研究所「第2回ポスト2015開発目標のモニタリングに係る統計の作成能力の向上コース」，アジア太平洋統計研究所（SIAP），千葉県千葉市（2017.10.16）
- c-15 「世界の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題に係る現代的諸相」，東京都文京区（2017.10.26）
- c-16 "Urban measurement in Japan" Workshop on Demographic Projection, Finance and Data Utilisation for City Development, The South African Cities Network (SACN) + Japan International Cooperation Agency (JICA), Cape Town, South Africa（2017.10.31）
- c-17 「SDGs は人々の健康に貢献できない」第32回日本国際保健医療学会（グローバルヘルス合同大会2017）国際保健に関する公開ディベート，東京大学，東京都文京区（2017.11.25）
- c-18 "Introduction of the IPSS and its research activities" 中国人口与发展研究中心，中国・北京（2017.12.18）
- c-19 "Examples in Japan" United Nations Statistical Commission Side Event on the proposed UN Titchfield City Group on Ageing and Age-Disaggregated Data, N.Y., USA（2018.3.7）
- c-20 "Population dynamics and policy challenges in Japan 日本の人口構造変動と政策課題" 対日理解促進交流プログラム KAKEHASHI Project 米国若手研究者招へい第2陣，国立社会保障・人口問題研究所（2018.3.13）

- c-21 "Reforms corresponding to the population ageing-The case of Japan" ADBI インドネシア財務省 Effectiveness of Universal Health Insurance in Asian Countries, Yogyakarta, Indonesia (2018.3.21)
- D-1 「都道府県別介護施設需要の将来推計」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太) 平成29年度総括研究報告書, pp.61-69 (2018.3)
- D-2 「アジアにおける介護需要と供給 - 現状分析と将来推計」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」(研究代表者 鈴木透) 平成29年度 総括研究報告書, pp.73-89 (2018.3)
- D-3 「諸外国における複合死因統計の作成・公表の現状」(共) 是川夕, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究」(研究代表者 石井太) 平成29年度総括・分担研究報告書, pp.31-35 (2018.3)
- D-4 「健康指標の組み合わせ」『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第1報告書』所内研究報告第77号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.45-54 (2018.3.30)
- D-5 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書」調査研究報告資料第36号 (共) 千年よしみ, 中川雅貴, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3.29)
- W-1 「国勢調査における後置番号別人口」Working Paper Series (J), No.15, 国立社会保障・人口問題研究所 (2017.5)

千年よしみ (第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学 - 日本における研究基盤の構築」
- ・「外国人社会統合指標 (日本版 MIPEX) の策定」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性—異性愛・ジェンダー・家族規範の質的分析 (文部科学研究費補助金, 研究代表者: 法政大学 Khor Diana) 分担研究者
- ・静岡文化芸術大学における多文化共生分野の研究体制整備に向けた研究 (静岡文化芸術大学特別研究, 研究代表者: 池上重弘) 研究チームメンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・日本家族社会学会『家族社会学研究』専門委員
- ・ *Migration Letters* Editorial Review Board

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査」(共) 林玲子, 中川雅貴, 小島克久, 清

- 水昌人, 小池司朗, 貴志匡博『人口問題研究』第 73 巻第 4 号, pp.299-305 (2017.12)
- a-1 「成人した娘と母が語る「母娘関係」—フォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」(共) 釜野さおり, コーダイアナ, 斧出節子『新情報』105 巻, pp.13-18 (2017.12)
- b-1 「世界の国際人口移動—データ統一化に関わる課題」森田朗(監修) 国立社会保障・人口問題研究所(編) 『日本の人口動向とこれからの社会』東京大学出版会, pp.207-231 (2017)
- b-2 "Married Daughter's Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan" Reiko Ogawa, Akiko Oishi, Kwok Hong Raymond Chan and Lih-Rong wang (eds.), *Gender, Care and Migration in East Asia*. Palgrave, pp.69-94 (2018.1)
- c-1 「第 8 回人口移動調査の結果の概要」(共) 林玲子, 中川雅貴, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 所内研究交流会 (2017.10.13)
- D-1 「静岡県在住の外国につながる子どもの生活実態と親の将来展望」静岡文化芸術大学特別研究「静岡文化芸術大学における多文化共生分野の研究体制整備に向けた研究」(研究代表者 池上重弘) 平成 29 年度研究成果報告書 (2018.3)
- D-2 「ひとり親の世帯構造」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』(研究代表者 石井太) 平成 29 年度総括研究報告書 (2018.3)
- D-3 『2016 年社会保障・人口問題基本調査 第 8 回人口移動調査報告書』(共) 林玲子, 中川雅貴, 小島克久, 清水昌人, 小池司朗, 貴志匡博, 調査研究報告資料第 36 号 (2018.3)
- e-1 「書評 Can M.Aybek, Johannes Huinink, Raya Muttarak (eds.), *Spatial Mobility, Migration, and Living Arrangements*」『人口問題研究』第 73 巻第 3 号, p.224 (2017.9)

是川 夕 (第 2 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「在日外国人を対象とする調査手法に関する研究事業」
- ・「「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究」
- ・「外国人社会統合指標 (日本版 MIPEX) の策定」
- ・「OECD 国際移民課分科会」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」
- ・「現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・第 22 回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課「外国人雇用対策に関する実態調査事業」研究会委員
- ・日本人口学会総務幹事
- ・Scientific Committee, 7th Annual International Conference on Immigration in OECD Countries, OECD 他共催

- OECD 移民政策会合日本政府代表
- OECD 移民政策専門家会合 (SOPEMI) 日本政府代表
- 国際医療福祉大学非常勤講師
(受賞等)
- 米国人人口学会トラベルアワード
- 日本地理学会日本地理学会賞 (優秀著作部門) (分担執筆者としての受賞)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「日本における「外国にルーツをもつ子ども」の推移」(特集 外国人の子どもたちを診る・守る: 多文化共生時代の小児保健), 是川夕, 『チャイルドヘルス』, 21 (1), pp.6-9 (2018年1月)
- a-2 「日本の将来推計人口(平成29年推計)の結果と手法の解説」, (共著) 石井太, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 『厚生指針 = Journal of health and welfare statistics』, 64 (13), pp.42-51 (2017年11月)
- a-3 「わが国の全国将来人口の推計: 「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の結果概要より」, (共著) 石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 佐々井司, 『人口問題研究』, 73 (3), pp.196-205 (2017年9月)
- b-1 「人口政策と移民(1) 低出生力下における国際人口移動」, 是川夕, 移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア-日本の歩みと課題を問い直す』, pp.25-30, 明石書店(2018年3月)
- C-1 「日本における国際人口移動転換とその中長期的展望—日本特殊論を超えて—」(パネリスト, 移民政策学会2017年度年次大会, 「日本における移民政策のグランドデザイン構築に向けて~入国管理体制の再検討」, 2017/05, 成城大学, 東京, 日本), 単独
- C-2 "Fertility of Immigrant Women in Japan" (口頭発表, Cross-Border Marriage in Asia, アメリカ人口学会年次総会, 2017/04, シカゴ, 米国)
- C-3 "Migration Transition in Japan and Its Demographic Consequence" (基調講演, 台湾人口学会年次大会, Migration and Public Policy, 2017/04, National Taiwan University, 台北, 中華民国)
- C-4 "A Socioeconomic Status of Immigrant Women in Gendered Migratory Processes", (アメリカ人口学会年次総会, ポスターセッション, 2017/04, シカゴ, 米国)
- C-5 "Decomposition Analysis by Cause of Death for the Shifting and Compression Features of Japanese Mortality", (共) 是川夕・大津唯, Annual Meeting, Population Association of America, Hilton Chicago, IL, U.S.A. (2017,4,27)
- C-6 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993年と94年の間の不連続の修正—」(共) 大津唯・是川夕, 日本人口学会第69回大会, 東北大学(2017.6.10)
- C-7 「低い外国人女性の出生力とその決定要因—国勢調査個票データを用いた同居児法による分析」, 口頭報告, 是川夕, 日本人口学会第69回大会自由論題B—出生, 東北大学(2017.6.10)
- C-8 「女性のライフコースと出生力の関係の再検討」, 口頭報告, 是川夕, 企画セッション③第15回出生動向基本調査からみた日本における結婚・出生 日本人口学会第69回大会, 東北大学(2017.6.10)
- c-1 「将来推計人口(平成29年推計)の結果について」(共) 岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平, 所内研究交流会(2017.4.12)
- D-1 『日本の将来推計人口: 平成29年推計の解説及び条件付推計』(共) 岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・佐々井司, 人口問題研究資料第337号, 国立社会保障・人口問題研究所(2018.3)
- D-2 「日本版における長期時系列死因統計の構築に向けて」(共) 大津唯・是川夕・Markéta Pechholdová・France Meslé・Jacques Vallin, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究—第1報告書—』平成29年度報告書, 所内研究報告第77号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.31-44(2018.3)
- D-3 「外国人労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研

- 究」(共)小島克久・是川夕,厚生労働科学研究費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』,平成 29 年度総括研究報告書, pp.217-236 (2018.3)
- e-1 「将来推計人口について」(共)石井太,別府志海,是川夕,余田翔平,社会保障審議会人口部会資料 (2017.4)
- W-1 「移民二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動—平成 22 年国勢調査個票データを用いた分析」『IPSS Working Paper Series (J)』(16) pp.1-32 (2017 年 10 月)

鎌田健司 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「第 7 回世帯動態調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究(文部科学研究費補助金事業,山内昌和研究代表者)分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」参事官補佐
- ・日本人口学会 総務委員会幹事・研究企画委員
- ・明治大学政治経済学部非常勤講師(社会科学方法論)秋学期
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師(統計専門課程-政策立案と統計「人口統計と少子化対策」)
- ・新潟市 GIS センター研究参与(2017 年 10 月～)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2015(平成 27)年～2040(平成 52)年—2018(平成 30)年推計」,(共)鈴木透,小山泰代,大泉嶺他,『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, pp.76-86
- A-2 「人口学からみた地域の少子化対策」,公益社団法人中国地方総合研究センター『季刊 中国総研』, vol.21-4, No.81, pp. 1-12
- C-1 "Diffusion Process of Fertility Transition in Japan 1920-2010: Spatial Analysis using Econometric Panel Model", Population Association of America Annual Meeting 2017, Chicago, IL, United States of America (2017.4.27)
- C-2 「系列分析による人口移動と結婚・出生行動パターンの類型化」,(共)小池司朗,山内昌和,日本人口学会第 69 回大会,東北大学青葉山キャンパス (2017.6.10)
- C-3 "Evaluation of the Subnational Population Projections Accuracy: A comparison of several regression models", (with Shiro Koike and Masakazu Yamauchi), 9th International Conference on Population Geographies, University of Washington, Seattle, WA, United States of America (2017.6.29)
- C-4 「回帰木による人口移動と結婚・出生行動の系列パターンの分類」(共)小池司朗,山内昌和,日本地理学会 2017 年秋季学術大会(三重大学)(2017.9.29-30)

- C-5 「震災と出生」,人口学研究会第599回定例会(「自然災害と人口」プロジェクト)(2017.11.18)
- c-1 「地域人口推計の精度評価－回帰モデルによる比較－」(共)小池司朗,山内昌和,厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太),所内研究会報告(2017.7.19)
- c-2 「地域別にみた結婚分布とその変動要因に関する空間分析」,科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者 岩澤美帆),所内研究会報告(2017.9.19)
- c-3 「人口統計と少子化対策」,総務省統計研究研修所「統計専門課程-政策立案と統計」(2017.9.29)
- c-4 「平成27年国勢調査結果からみる愛知県の人口動向と地域人口分析」,平成29年度愛知県地方統計職員業務研修(専門研修)(2017.10.12)
- c-5 「STATAを用いたマルチレベル分析の実際」,順天堂大学大学院医療看護学研究科統計学研究会,順天堂大学(2017.11.24)
- c-6 「地域人口分析と少子化対策のあり方」平成29年度福島県地方統計職員業務研修(専門研修)(2017.11.27)
- c-7 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)－2015(平成27)年～2040(平成52)年－2018(平成30)年推計」,(共)鈴木透,小山泰代,大泉嶺他,研究交流会(2018.1.12)
- c-8 「長崎県の人口減少に歯止めを～人口学からみた少子化のメカニズム～」合計特殊出生率の要因分析に関する報告会,長崎県庁(2018.2.21)
- c-9 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計－平成27(2015)～57(2045)年－」,(共)小池司朗,鈴木透,菅桂太他,研究交流会(2018.3.30)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)－2015(平成27)年～2040(平成52)年－2018(平成30)年推計」,(共)鈴木透,小山泰代,大泉嶺他,人口問題研究資料第339号
- D-2 「結婚の空間分布とその変動要因に関する分析」,科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者 岩澤美帆),平成25-29年度総合研究報告書,pp.309-324
- D-3 「地域別将来推計人口の精度評価に関する研究－推計誤差の空間的特性の検証－」(共)小池司朗,山内昌和,厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太),pp.195-214
- D-4 「自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究－東日本大震災の影響について－」,厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 石井太),pp.141-155
- D-5 「問題の所在を知る,そして対策へ」,長崎県『少子化克服戦略合計特殊出生率「見える化分析」』,基礎調査・分析業務報告書,pp.88-89
- e-1 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)2018年推計」(共)鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗,公表資料(2018.1)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口2018年推計」(共)鈴木透・小池司朗・菅桂太・貴志匡博・小山泰代・大泉嶺,公表資料(2018.3)

今井博之(主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「日本社会保障資料V」

【その他の活動】

(所内活動)

- メディア情報収集管理

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「新聞記事で振り返る 2017 年の人口問題」『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.74-75 (2018.3)
- D-1 『日本社会保障資料 V (2001 ~ 2016 年)』所内研究報告第 79 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3)

中川雅貴 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 8 回人口移動調査」
- 「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- 「人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究」
- 「外国人社会統合指標 (日本版 MIPEX) の策定」
- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」

(所外参加研究)

- 静岡文化芸術大学における多文化共生分野の研究体制整備に向けた研究 (静岡文化芸術大学特別研究, 研究代表者: 池上重弘) 研究チームメンバー

【その他の活動】

(所内活動)

- データベース委員会

(所外活動)

- 日本人口学会 編集委員会 (幹事)
- 明海大学経済学部 非常勤講師 (人口経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2016 年社会保障・人口問題基本調査 第 8 回人口移動調査」(共) 林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博『人口問題研究』第 73 巻第 4 号, pp.299-305 (2017.12)
- a-1 「外国人人口の地域分布と移動」『統計』第 69 巻第 5 号 (2018.5), pp.15-21
- b-1 「中高年期における健康状態と居住形態の変化」『少子高齢時代の女性と家族: パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝 編著, 慶應義塾大学出版会, pp.185-208 (2018.2)
- b-2 「JGGS パネル調査の推移と脱落の関連要因」『少子高齢時代の女性と家族: パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝 編著, 慶應義塾大学出版会, pp.263-281 (2018.2)
- C-1 「外国人集住地区の分布と特性に関する分析」日本人口学会第 69 回大会, 東北大学 (2016.6.11)
- C-2 “Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis.” The 9th International Conference on Population Geographies, Seattle, U.S. (2017.6.30)
- C-3 「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」(共) 小池司朗, 日本地理学会 2017 年秋季学術大会, 三重大学 (2017.09.29)

- C-4 「国勢調査の二次利用データを用いた外国人の集住地区に関する分析」一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター・人口統計に関する研究会，一橋大学（2017.11.25）
- c-1 「第8回人口移動調査の結果の概要」（共）林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博，所内研究交流会（2017.10.13）
- c-2 「外国人の就労状況に関する分析」『静岡県多文化共生基礎調査2016の詳細分析報告会：アンケート結果から見える多文化共生の最前線』，静岡県教育会館（2017.10.24）
- c-3 「外国人人口の地域分布と移動」『第68回統計セミナー』日本統計協会，立教大学（2018.1.25）
- D-1 『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査報告書』（共）林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博，調査研究報告資料第36号（2018.3）
- D-2 「外国人の就労状況に関する分析」静岡文化芸術大学特別研究「静岡文化芸術大学における多文化共生分野の研究体制整備に向けた研究」（研究代表者 池上重弘）平成29年度研究成果報告書（2018.3）
- D-3 「外国人集住地区の分布とその変化について―国勢調査基本単位区レベルのデータを用いた分析―」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学推進研究事業）「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者：石井太）平成29年度総括研究報告書（2018.3）
- D-4 「インドネシアにおける親族内介護需要と若年人口移動の関連―IFLSによる縦断データを用いた分析―」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア，ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）平成29年度総括研究報告書（2018.3）

6. 情報調査分析部

小島克久（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「日本社会保障資料V」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究」
- ・「「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究」
- ・「OECD統計局分科会」
- ・「モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援」
- ・「東アジア，ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究」
- ・「グローバル・エイジング時代におけるケア人材の国際移動」

（所外参加研究）

- ・日中社会保障比較研究会（日本女子大学沈潔教授指導）メンバー

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集

- 社会保障統計年報
 - 社会保障研究編集委員
 - 人口問題研究編集委員
- (所外活動)
- 大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)
 - 社会保障国際論壇世話人

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「第 2 次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討」『人口問題研究』第 73 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.254-269 (2017.12)
- A-2 「韓国の社会保障 (第 5 回) 韓国の公的扶助制度について」『社会保障研究』第 5 号, 国立社会保障・人口問題研究所 ,pp.122-125 (2017.6)
- A-3 「台湾の社会保障 (第 1 回) 台湾の人口・経済の状況と社会保障制度の概要」『社会保障研究』第 6 号, 国立社会保障・人口問題研究所 ,pp.412-415 (2017.12)
- A-4 「台湾の社会保障 (第 2 回) 台湾「全民健康保険」について」『社会保障研究』第 6 号, 国立社会保障・人口問題研究所 ,pp.416-419 (2017.12)
- A-5 「台湾の社会保障 (第 3 回) 台湾の高齢者介護制度について」『社会保障研究』第 7 号, 国立社会保障・人口問題研究所 ,pp.595-598 (2018.3)
- A-6 「2016 年社会保障・人口問題基本調査「第 8 回人口移動調査」—結果の概要より—」(共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・清水昌人・小池司朗・貴志匡博『人口問題研究』第 73 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.299-305 (2017.12)
- A-7 「日本老齡化的地区差异和社区综合护理体系」『社会政策研究』2017 年第 6 号 (通巻 9 号), 中国民政雜誌社 ,pp.3-14 (2017.12)
- b-1 「台湾—介護サービスにおける外国人介護労働者」『アジアにおける高齢者の生活保障 持続可能な福祉社会を求めて』金成垣・大泉啓一郎・松江暁子 編著 明石書店 pp.184-204 (2017.5)
- b-2 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2018 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間昭 (編)『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-24 (2018.2)
- C-1 「一般世帯に居住する高齢者の子どもとの居住関係とその要因に関する分析 —第 7 回人口移動調査 (2011 年) を用いた分析—」日本老年社会科学会第 59 回大会 名古屋国際会議場 (2017.6.16)
- C-2 "Determinants of Caregiving by Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan" (with) JungNim Kim,IAGG2017,San Francisco, United Sates (2017.7.25)
- C-3 「日本の社会保障支出と経済成長 —時系列データ分析と国際比較—」第 13 回国際社会保障論壇 南京大学 (2017.9.16)
- C-4 "Population Aging and its Policy in Japan" , The 14th World Congress on Long Term care in Chinese Communities,Yantai, China (2017.11.4)
- C-5 "Japan Long-term Care Insurance - Its Attainments and Challenges -" Conference on Health Care and Medical Security in East Asia, Huazhong University of Science & Technology, Wuhan, China (2017.11.17)
- C-6 「日本の介護保険制度の実績と課題」社人研・中国民政部政策研究中心合同フォーラム, 中国民政部政策研究中心, 北京 (2017.12.16)
- c-1 「社会保障制度を支える財源の仕組みと課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」福岡県中小企業振興センター (2017.6.11)
- c-2 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」富山国際会議場 (2017.7.2)
- c-3 「少子高齢化と外国人介護人材の受け入れ—日本と台湾」東京経済大学「社会政策 B」ゲストスピーカー 東京経済大学 (2017.11.10)
- c-4 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」明治

- 安田生命名古屋ビル(2017.12.2)
- c-5 「少子高齢化時代の 社会保障の財源の確保」日本福祉大学「少子高齢化時代の社会保障の財源の確保」に関する研究会(2017.12.6)
- c-6 「アジアの介護保障」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸様相」(第13回)東京大学(2017.12.17)
- c-7 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」(年金数理)国立社会保障・人口問題研究所会議室(2017.5.17)
- c-8 "Social Security in Japan" Royal College of Defence Studies Overseas Study Tour, 国立社会保障・人口問題研究所会議室(2017.5.30)
- c-9 「日本の介護保険について」中国人力資源・社会保障部社会保障研究所来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室(2017.11.14)
- c-10 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」(年金数理)国立社会保障・人口問題研究所会議室(2017.11.14)
- c-11 「日本の高齢化と高齢者の姿」中国上海復旦大学人口発展政策研究センター来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室(2017.11.29)
- D-1 「台湾の地域密着のケアシステムの構築－日本との比較も踏まえた動向分析－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(地球規模保健課題推進研究事業)「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成29年度報告書, pp.91-110(2018.3)
- D-2 「中国の介護保険モデル事業の現状と特徴」(共)万琳静, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(地球規模保健課題推進研究事業)「東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」平成29年度報告書, pp.111-122(2018.3)
- D-3 「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」(共:石井太・是川夕)厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』平成29年度報告書(2018.3)
- D-4 『介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究』平成29年度報告書, 所内研究報告第80号, 国立社会保障・人口問題研究所(2018.3)
- D-5 『日本社会保障資料V(2000～2015年)暫定版』所内研究報告第69号, 国立社会保障・人口問題研究所(2017.9)
- D-6 『日本社会保障資料V(2001～2016年)』所内研究報告第79号, 国立社会保障・人口問題研究所(2018.3)

別府志海(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「マイナンバーの利用による社会保障の給付と負担の把握に基づく政策的応用方法に関する研究」
- ・「日本社会保障資料V」
- ・「モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援」
- ・「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

- ・「人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究（厚生労働科学研究費補助金，研究代表者：川越雅弘）分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・人口統計資料集
- ・研究叢書

(所外活動)

- ・国際医療福祉大学 非常勤講師（人口問題と政策）
- ・立教大学 非常勤講師（社会人口学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の全国将来人口の推計—「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の結果概要より」（共）石井太・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・佐々井司，『人口問題研究』第 73 巻第 3 号，pp.196-205（2017.9）
- a-1 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の結果と手法の解説」（共）石井太・守泉理恵・是川夕・余田翔平，『厚生指針』第 64 巻第 13 号，厚生労働統計協会，pp.42-51（2017.11）
- C-1 「日本の傷病別平均受療期間の推定：1999～2014 年」，日本人口学会第 69 回大会（東北大学）（2017.6.10）
- C-2 「出生力の近接要因の動向：性・配偶関係・避妊・妊孕力」（共）守泉理恵，日本人口学会第 69 回大会（東北大学）（2017.6.11）
- C-3 「A Demographic Analysis on the Average Period of Receiving Medical Care - from the Viewpoint of Disease Structure -」，長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ（国立社会保障・人口問題研究所）（2018.1.31）
- c-1 「将来推計人口（平成 29 年推計）の結果について」（共）石井太，岩澤美帆，守泉理恵，是川夕，余田翔平，所内研究交流会（2017.4.12）
- c-2 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）について」，神戸都市問題研究所「人口問題研究会」，神戸都市問題研究所（2017.5.28）
- D-1 『日本の将来推計人口：平成 29 年推計』（共）石井太・岩澤美帆・守泉理恵・是川夕・余田翔平・佐々井司，人口問題研究資料第 336 号，国立社会保障・人口問題研究所（2017.7）
- D-2 『日本の将来推計人口：平成 29 年推計の解説および条件付推計』（共）石井太・岩澤美帆・守泉理恵・是川夕・余田翔平・中村真理子・佐々井司，人口問題研究資料第 337 号，国立社会保障・人口問題研究所（2018.3）
- D-3 『人口統計資料集 2018』（共）貴志匡博，国立社会保障・人口問題研究所（2018.3）
- D-4 「主観的健康観と日常生活動作の関係からみた健康期間の分析：2001，2013 年」（共）高橋重郷，『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究－第 1 報告書－』平成 29 年度報告書，所内研究報告第 77 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.55-73（2018.3）
- D-5 「『人口動態統計』における調査・集計体制への一考察」，厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究』分担研究報告書（2018.3）
- D-6 「複合死因集計・分析手法に関する先行研究レビュー」（共）石井太・大津唯，厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（統計情報総合研究）『人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究』平成 29 年度報告書，pp.13-29（2018.3）
- D-7 「離死別・再婚が出生行動に与える影響評価への多相生命表の応用」（共）余田翔平・石井太，文部科

- 学研究費補助金（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤美帆）平成25～29年度総合研究報告書, pp.363-385（2018.3）
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2015年」（共）佐々井司『人口問題研究』第73巻第3号, pp.206-213（2017.9）
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」, 『人口問題研究』第73巻第3号, pp.214-223（2017.9）
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標：2016年」『人口問題研究』第73巻第4号, pp.306-321（2017.12）
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率：2016年」（共）佐々井司『人口問題研究』第73巻第4号, pp.322-327（2017.12）
- E-5 「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2016年」（共）佐々井司『人口問題研究』第73巻第4号, pp.328-335（2017.12）
- e-1 「日本の将来推計人口（平成29年推計）結果の概要」（共）石井太, 岩澤美帆, 守泉理恵ほか（2017.4）
- e-2 「将来推計人口について」（共）石井太, 守泉理恵, 是川夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料（2017.4）

中村真理子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「出会いと結婚の半世紀—人口学からみた変化と連続性」『家族研究の最前線②出会いと結婚』平井晶子・床谷文雄・山田昌弘（編著）比較家族史学会（監修），日本経済評論社, pp.45-64（2017.12）
- C-1 「未婚者の結婚に関する意識の多面性」（共）釜野さおり，日本人口学会第69回大会，東北大学青葉山キャンパス（仙台市）（2017.6.11）
- C-2 「共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅰ—交際相手のいない未婚者の増加—」（共）加藤彰彦，日本家族社会学会第27回大会，京都大学（2017.9.10）
- C-3 「共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅱ—『見合い結婚から恋愛結婚へ』とは何であったか—」（共）加藤彰彦，日本家族社会学会第27回大会，京都大学（2017.9.10）
- c-1 「出会いから結婚のプロセスの変化と未婚化・晩婚化の進展」科学研究費助成事業（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』第1回研究会，国立社会保障・人口問題研究所第4会議室（2017.6.22）
- c-2 「縦断調査の意義と活用：中高年者縦断調査の概要とともに」中高年者縦断調査特別報告中間報告会，厚生労働省共用第9会議室（2017.7.27）
- c-3 「介護需要の発生・介護の開始が就業・健康状態に与える影響」中高年者縦断調査特別報告中間報告会，厚生労働省共用第9会議室（2017.7.27）
- c-4 「中高年者の離婚の動向」中高年者縦断調査特別報告中間報告会，厚生労働省共用第9会議室（2017.7.27）
- D-1 『日本の将来推計人口：平成29年推計の解説及び条件付推計』（共）石井太・岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・佐々井司，人口問題研究資料第337号，国立社会保障・人口問題研究

- 所 (2018.3)
- D-2 「中高年者の就業継続と介護」(協力)『中高年者縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査)特別報告』厚生労働省, pp.1-18 (2018.3)
- D-3 「交際行動・配偶者選択の方法の変化と未婚化・晩婚化の関係」科学研究費助成事業(基盤研究(A))『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』平成 25~29 年度総合研究報告書, pp.123-132
- e-1 書評 池岡義孝・藤崎宏子(編著)「現代日本の家族社会学を問う—多様性のなかの対話」『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, p.87 (2018.3)

布施香奈(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回全国世帯動態調査」
- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

(所外参加研究)

- ・ 21 世紀出生児縦断調査等の高度利用による家庭環境等と子どもの健やかな成長との関連に関する学際的研究(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 国立研究開発法人 医療基盤・健康・栄養研究所 池田奈由) 研究協力者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Changes in the effects of living with no siblings or living with grandparents on overweight and obesity in children: Results from a national cohort study in Japan." PloS ONE, (共) Nayu Ikeda, and Nobuo Nishi. 12(4). 2017.

7. 社会保障基礎理論研究部

山本克也(部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—」

(所外参加研究)

- ・厚生労働行政推進調査事業費補助金「医療の変化や医師の働き方等の変化を踏まえた需給に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 第23回厚生政策セミナー

(所外活動)

- 生活経済学会『生活経済学研究』編集委員
- 年金総合研究所年金財政シミュレーションツール開発研究会
- JICA 短期専門家 (モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト)

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「UHCと東アジア(特にASEAN諸国)の医療・病院」国立大学法人山口大学大学院東アジア研究科編著『東アジアの医療福祉制度』, 中央経済社, (2018.3)
- C-1 "Aging and expansion of eligibility for social insurance pension", OECD Korea Policy Center, 第12回アジア・太平洋州年金専門家会議, (2017,5/25-26)
- c-1 「社会保障制度の現状と課題」『CSO養成講座』一般社団法人サステイナブル・イニシアチブ推進協会(2017.12)
- c-2 「NTAにおける年金の給付と負担について」NTA/NTTAワークショップ, (2017.12)
- D-1 「モンゴルの公的年金財政試算－予備的考察－」, 『長寿革命に係わる人口学的観点からの総合的研究報告書』, (2018.3)
- D-2 「介護分野におけるリハ職需要の推計方法の検討」(共 川越雅弘 埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科教授) 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)『医療従事者の需給に関する研究分担研究報告書』, (2018.3)

佐藤 格 (第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- 「少子高齢社会の諸課題に対するNTA/NTTAの応用に関する研究」
- 「モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援」
- 「第6回全国家庭動向調査」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- 「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集幹事
- 社会保障統計年報

(所外活動)

- 専修大学商学部 非常勤講師(現代経済基礎・現代経済学入門)
- JICA 短期専門家(モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 "Adapting to New Challenges - Japanese Case - ", (共) 森田朗, 34th ASSA Board Meeting (2017.8.23)
- C-2 "Household Production and Consumption over the Life Cycle in Japan: NTA and NTTA summaries by gender

from 1999 to 2014", (共) 福田節也, 寺田和之, 鳥谷部貴大, 市村英彦, 小川直宏, 松倉力也, AGENTA FINAL CONFERENCE: ECONOMIC CONSEQUENCES OF POPULATION AGEING AND INTERGENERATIONAL EQUITY (2017.11.20)

- c-1 年金数理研修, モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト, JICA (2017.9.4 - 9.15)
- c-2 「NTA に用いるデータ」, 「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」ワークショップ, 社人研会議室 (2017.12.22)
- D-1 「長寿化と社会保障財政の世代重複モデルを用いた分析」, 平成 29 年度国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」第 1 報告書 (2018.3)
- D-2 「マイクロシミュレーションモデルによる所得分布の分析」, 平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費 (政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)) 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」総括・分担研究報告書 (2018.3)

菊池 潤 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障・人口問題基本調査「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究」
- ・「要介護高齢者の生活機能向上に資する生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集幹事
- ・ディスカッション・ペーパー (幹事)

(所外活動)

- ・東京大学公共政策大学院 非常勤講師 (「社会保障・人口問題の現代的諸相」)

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「自宅死亡割合の地域差要因」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『在宅医療・在宅看取りの状況を把握するための調査研究』平成 29 年度分担研究報告書 (2018.3)

大泉 嶺 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Reconsideration of r/K Selection Theory Using Stochastic Control Theory and Nonlinear Structured Population Models.” PLOS ONE (共) Ryo Oizumi, Toshikazu Kuniya, and Youichi 10.1371/journal.pone.0157715 (2016)

- A-2 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）— 2015（平成27）年～2040（平成52）年—2018（平成30）年推計」, (共) 鈴木透, 小山泰代, 大泉嶺他, 『人口問題研究』第74巻第1号, pp.76-86
- C-1 「Analysis of population dynamics containing twofold stochasticity by Tuljapurkar's approximation」第32回個体群生態学会 北海道定山溪 (2016.11.3)
- C-2 「進化生物学のエッセンスについて」経済学ワークショップ, 明海大学経済学部 招待講演 (2016.10.3)
- C-3 「Twofold stochasticity in structured population models」2016年日本数理生物学会大会 九州大学: (2016.9.7)
- C-4 数理科学セミナー: 人口学と確率過程～分散・連続, 二つのランダムネスと個体群動態～ 北海道大学理学部数学科 招待講演 (2016.6.3)
- c-1 「人口密度と環境変動の生活史への影響～r/K選択理論の再考とTuljapurkar近似～」 所内研究発表 (2016.7.27)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計（全国推計） 2018年推計」(共) 鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗, 公表資料 (2018.1)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口 2018年推計」(共) 鈴木透・小池司朗・菅桂太・貴志匡博・小山泰代・大泉嶺, 公表資料 (2018.3)

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業」
- ・「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- ・「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

(所外参加研究)

- ・「高齢期の生活実態と求められる在宅ケアの質に関する理論的・実証的研究」(文部科学研究費補助金), 白瀬由美香研究代表者) 分担研究者
- ・「公共政策としての法学: エビデンスベースの政策評価」(文部科学研究費補助金), 森田果研究代表者) 分担研究者
- ・「財政危機に対応しうる医療制度・政策に関する研究」(文部科学研究費補助金), 森田朗研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「生産性とは何か」『病院』第76巻第11号医学書院 pp.840-844
- b-1 「終章 地域の生活支援提供体制」(共) 西村幸満, 遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援: 自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.279-290 (2018.3)

- C-1 「介護老人保健施設におけるターミナルケア加算算定の関連要因について」第 76 回日本公衆衛生学会総会, 鹿児島県文化センター (2017.10.31)
- D-1 「総括研究報告書」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成 29 年度研究報告書 (2017.3)
- D-2 「分担研究報告書」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成 29 年度研究報告書 (2017.3)
- e-1 新刊紹介 岩本康志・鈴木亘・両角良子・湯田道生『健康政策の経済分析：レセプトデータによる評価と提言』『社会保障研究』第 2 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 p.136 (2017 年 6 月)
- e-2 書評 岩本康志・鈴木亘・両角良子・湯田道生『健康政策の経済分析：レセプトデータによる評価と提言』『経済セミナー』2017 年 6・7 月号 日本評論社 p.126 (2017 年 6 月)

西村幸満 (第 2 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査(実査・整備・分析)」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集幹事
- ・社会保障統計年報
- ・研究叢書
- ・研究倫理委員会

(所外活動)

- ・社会福祉士国家試験委員
- ・国立医療科学院併任
- ・京都大学公共政策大学院／大学院法学研究科 (京都大学客員教授)

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「序章 相談支援の重要性と地域の役割」遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.1-12 (2018.3)
- b-2 「第 3 章 事業主としての自治体の選択」遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.61-79 (2018.3)
- b-3 「第 4 章 管理職の意思決定過程」(共) 藤間公太, 遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.81-103 (2018.3)
- b-4 「第 5 章 福祉サービスにおける連携の類型化」遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.107-133 (2018.3)
- b-5 「第 6 章 地域福祉支援サービスの新たな課題」遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.135-156 (2018.3)
- b-6 「終章 地域の生活支援提供体制」(共) 泉田信行, 遠藤久夫・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会, pp.279-290 (2018.3)
- C-1 「地域の支援サービスの新たな課題－就労準備支援と家計相談支援への自治体の取り組みを事例にして－」
- c-1 「福祉における『生活モデル』と『自立モデル』」平成 29 年度福祉事務所長研修, 国立医療科学院

(2017.7.12)

- E-1 「情報 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」『社会保障研究』第2巻第1号, pp.129-131. (2017.6)

暮石 涉 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「小規模化する世帯の貯蓄行動: 予備的貯蓄と戦略的遺産動機」

(所外参加研究)

- ・親の就業・時間配分・考え方と子どもの人的資本形成に関する計量経済学的分析(文部科学研究費補助金事業), 若林緑研究代表者) 分担研究者
- ・出産・育児が女性の就業に与える影響: 性別選好・介護・家族関係の観点から(文部科学研究費補助金事業), マッケンジー, R コリン研究代表者) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集幹事

(所外活動)

- ・東北大学大学院経済学研究科会計大学院 非常勤講師 (マクロ経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 "Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers" with Midori Wakabayashi, Review of Development Economics, forthcoming
- A-2 「子どものいる世帯の貧困の持続性の検証」『社会保障研究』(共) 若林緑, 2(1), pp.90-106(2017)
- C-1 "Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data" 日本経済学会 2017 年度春季大会 2017 年 6 月 24 日(土), 25 日(日)立命館大学
- C-2 "Child poverty in Japan using Japanese longitudinal data," The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Okinawa Jichikaikan Hall, November 4 (Sat.) - 5 (Sun.), 2017

黒田有志弥 (第4室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成27年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」

(所外参加研究)

- ・財政危機に対応しうる医療制度・政策に関する研究(文部科学研究費補助金基盤研究 B, 研究代表者: 森

田朗) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集幹事

(所外活動)

- 学習院大学法学部非常勤講師 (社会保障法)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「遺族厚生年金の給付要件としての生計維持要件」『社会保障研究』第 2 巻第 1 号, pp.110-118 (2017.6)
- b-1 「市町村における組織体制と職員配置」(共) 畑本裕介, 『地域で担う生活支援—自治体の役割と連携』遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.39-58 (2018.3)
- b-2 「地域特性と生活困窮者自立支援制度—同一県内 4 市の比較」『地域で担う生活支援—自治体の役割と連携』遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編, 東京大学出版会, pp.197-211 (2018.3)
- C-1 「生活困窮者自立支援制度の枠組みと自治体の裁量」日本社会福祉学会第 65 回秋季大会, 首都大学東京 (2016.9.22)
- C-2 「被保護者の健康管理に関する 法的課題」社会政策学会第 135 回 (2017 年度秋季) 大会, 愛知学院大学 (2017.10.29)
- D-1 「社会保障法学における『社会保障』の概念に関する一考察」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『社会保障をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(研究代表者: 竹沢純子) 平成 29 年度分担研究報告書, pp.91-99 (2018.3)
- e-1 「遺族年金の法的論点と法政策—生計維持要件を中心として—」『社会保障研究』第 2 巻第 1 号, pp.107-109 (2017.6)
- e-2 「2015 (平成 27) 年度 社会保障費用—概要と解説—」『社会保障研究』第 2 巻第 2=3 号 (共) 新俊彦, 竹沢純子, 渡辺久里子, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.393-405 (2017.12)
- e-3 「情報 法と社会保障研究会」『社会保障研究』第 2 巻第 4 号, pp.599-600 (2018.3)

藤間公太 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- 「<社会的養護の家庭化>に関する研究: 日本とイタリアの比較から」

(所外参加研究)

- 「立ち直り」概念の理論的検討をふまえた非行少年の社会復帰プロセスに関する研究(文部科学研究費補助金基盤研究 C, 研究代表者: 岡邊健京都大学大学院教育学研究科准教授) 分担研究者
- 伊・瑞の子どもの権利基盤型アプローチに学び, 日本の社会的養護の向上をめざす試み(文部科学研究費補助金基盤研究 C, 研究代表者: 川名はつ子早稲田大学教授) 分担研究者
- 現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み(文部科学研究補助金基盤研究 B, 研究代表者: 木戸功札幌学院大学教授) 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集幹事

(所外活動)

- 早稲田大学大学院人間科学研究科 非常勤講師 (質的調査法特論)
- 船橋中央病院付属看護専門学校 非常勤講師 (家族社会学)
- 厚生労働省「女性の活躍及び両立支援に関する総合的情報提供事業」表彰検討委員会委員
- 厚生労働省「男性の育児休業取得促進事業」技術審査委員会委員
- 中国地区児童自立支援施設協議会専門委員会 オブザーバー
- Jyväskylä University (Finland) "TRIAD: Researcher Workshop" Participant

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「社会的養護にみる家族主義」, 『三田社会学』, 第22号, pp.38-54 (2017.7)
- A-2 「現代日本における家族と要保護児童」, 『社会保障研究』, 第2巻第2・3合併号, pp.158-170 (2017.12)
- a-1 「福祉サービス提供者間の連携のモデルとしての専門委員会」, 『中国児協2015』, pp.42-43 (2017.4)
- b-1 「離婚, 再婚と子育て」『入門 家族社会学』(編)永田夏来・松木洋人, 新泉社, pp.101-117 (2017.4)
- b-2 「管理職の意思決定過程」(共)西村幸満, 『地域で担う生活支援——自治体の役割と連携』遠藤久夫・西村幸満監修(編)国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.81-103 (2018.3)
- b-3 「ひとり親就労支援の実態と困難」『地域で担う生活支援——自治体の役割と連携』遠藤久夫・西村幸満監修(編)国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.213-228 (2018.3)
- b-4 「地方自治体における子育て支援の様相」『地域で担う生活支援——自治体の役割と連携』遠藤久夫・西村幸満監修(編)国立社会保障・人口問題研究所東京大学出版会, pp.257-278 (2018.3)
- C-1 「児童相談所からみた里親委託の課題——職員へのインタビュー調査を通じて」, 福祉社会学会第15回大会, 社会事業大学 (2017.5.28)
- C-2 「家族社会学の視点から捉える社会的養護」子ども社会学会第24回大会テーマセッションII「子どもと社会的養護」, 東京学芸大学 (2017.7.1)
- C-3 「家族再統合の諸相と自立規範の逆機能」, ソシオフェスタ, 日本大学文理学部 (2017.11.11)
- C-4 討論者「社会的養護施設と退所後の困難」, 家族問題研究学会2018年度第3回例会, 早稲田大学 (2018.3.4)
- D-1 「社会的排除, 相対的剥奪の測定に関する理論的考察——社会階層論の展開から」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『我が国の貧困の状況に関する調査分析研究』平成29年度分担研究報告書 (2018.3)
- e-1 「書評 野辺陽子/松木洋人/日比野由利/和泉広恵/土屋敦著『〈ハイブリッドな親子〉の社会学——血縁・家族へのこだわりを解きほぐす』(青弓社, 2016年, 四六判, 204頁, 2000円+税)」『家族研究年報』No.42, pp.69-72 (2018.3)

大津 唯 (研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- 「地域医療・介護供給体制評価指標集計公表試行事業」
- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
- 「人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究」
- 「超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集幹事
- 図書委員

(所外活動)

- 立教大学 非常勤講師 (医療経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「健康保険組合別の医療費の差異と決定要因の分析」『日本労働研究雑誌』682号 pp.25-36 (2017.4)
- A-2 「「地域医療介護総合確保基金」の現状と課題—都道府県計画の集計に基づく検討—」『会計検査研究』56号 pp.27-46 (2017.9)
- b-1 「市町村国民健康保険の保険料収納率に関する分析」(編) 四方理人・宮崎雅人・田中聡一郎『収縮経済下の公共政策』, 慶應義塾大学出版会, pp.103-127 (2018.3)
- C-1 "Decomposition Analysis by Cause of Death for the Shifting and Compression Features of Japanese Mortality" with Futoshi Ishii and Yu Korekawa. Population Association of America 2017 ANNUAL MEETING, Chicago, U.S.A. (2017.4.27-29)
- C-2 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1993年と94年間の不連続の修正—」(共) 是川夕・石井太, 日本人口学会第68回大会, 東北大学 (2017.6.10)
- C-3 "The Characteristics of Medical Expenditure in Medical Assistance System in Japan: Compared with National Health Insurance" 12th World Congress of the International Health Economics Association, Boston, U.S.A. (2017.7.7-11)
- C-4 「国民健康保険の保険料収納率に関する分析」医療経済学会第12回研究大会, 慶應義塾大学 (2017.9.2)
- C-5 「生活保護の開始前における医療費水準の変化に関する分析」日本財政学会第74回大会, 立教大学 (2017.9.17)
- D-1 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて—1994～95年の心不全と腎不全の不連続の修正—」『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究—第1報告書—』(共) 是川夕・石井太・Markéta Pechholdová・France Meslé・Jacques Vallin (2018.3)
- D-2 「複合死因集計・分析手法に関する先行研究レビュー」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究』(共) 石井太・別府志海 (2018.3)
- D-3 「日本における社会的排除指標の研究動向」『厚生労働行政推進調査事業費政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」平成29年度 総括・分担研究報告書』(2018.3)
- e-1 「新刊案内 金成垣, 大泉啓一郎, 松江暁子 編著『アジアにおける高齢者の生活保障—持続可能な福祉社会を求めて—』(明石書店, 2017年)」『社会保障研究』第2巻第2・3号 (2017.12)

9. 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「世帯動態調査」
- 「全国家庭動向調査」
- 「東アジア, ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・日本人口学会理事
- ・東京大学公共政策大学院講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集によせて一世帯動態調査の目的と概要」『人口問題研究』73(3):153-154, 2017.9
- A-2 「世帯形成・解体の動向—第5～7回世帯動態調査の結果から—」『人口問題研究』73(3):155-171, 2017.9
- a-1 「現代日本の世帯変動—世帯動態調査の概要—」『住まいとでんき』2018年3月号, pp. 1-3, 2018.3.1
- b-1 「世帯の動向と将来像」森田朗監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, 2017年4月, pp. 61-80, (共) 小山泰代
- b-2 「東アジアの低出産・高齢化問題」森田朗監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, 2017年4月, pp. 187-205.
- C-1 「世帯形成・解体の動向」日本人口学会第69回大会, 東北大学(2017.6.11)
- C-2 「人口学の立場から」日本家族社会学会第27回大会, 京都大学(2017.9.10)
- C-3 「近世以降東アジアの人口移動転換—近・現代化と国内・国外移動」日本人口学会2017年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学(2017.12.3)
- C-4 「東アジアの人口・家族変動」国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)-中国民政部政策研究中心(CPR)合同ワークショップ, 中国民政部政策研究中心(2017.12.16)
- C-5 「東アジアの低出産高齢化—事後解釈としての出生力の文化決定論—」第109回SPSN研究会, 日本女子大学(2018.3.18)
- c-1 「人口変動のしくみと動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題に関する現代的諸相」(2017.10.5)
- c-2 「国立社会保障・人口問題研究所の人口研究について」保健医療科学院院外研修(2017.10.17)
- c-3 「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2015(平成27)～2040(平成52)年—2018(平成30)年推計」所内研究交流会(2018.1.12)(共) 小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司
- c-4 「国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計」第2回少子化克服戦略会議, 内閣府(2018.2.8)
- c-5 「日本の地域別将来推計(平成30(2018)年推計)—平成27(2015)～57(2045)年—」所内研究交流会(2018.3.30)(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・貴志匡博・大泉嶺・西岡八郎・江崎雄治・山内昌和
- D-1 『日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2015(平成27)～2040(平成52)年—2018(平成30)年推計』人口問題研究資料第339号(2018.2.28)(共) 小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司
- D-2 『東アジア, ASEAN諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業(H27-地球規模-一般-001)平成27～29年度総合研究報告書・平成29年度総括研究報告書(2018.3)(共) 林玲子・小島克久・菅桂太・中川雅貴・千年よしみ・佐々井司・中川聡史・馬欣欣・榊原毅・大鶴知之・二文字屋修・安里和晃・丹羽孝仁・Cho Youngtae・Lin Ji-ping・Cheung Paul・鍾家新・万琳静
- D-3 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に

関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）平成 29 年度総括研究報告書（2018.3）（共）石井太・林玲子・小島克久・小池司朗・守泉理恵・千年よしみ・是川夕・鎌田健司・中川雅貴・別府志海・新谷由里子・菅桂太・大泉嶺・岩澤美帆・余田翔平・中村真理子・山内昌和

- e-1 「新刊短評／Shuichirou Ike, Fertility Decline and Background Independence — Applying a Reaction-Diffusion System as a Stochastic Process」『人口学研究』第 53 号, pp. 96-97 (2017.9)
- e-2 「書評：『日本の家族 1999-2009 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編」『社会と調査』第 19 号, p. 106 (2017.9)

菅 桂太（第 1 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第 7 回世帯動態調査」
- ・「東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「第 6 回全国家庭動向調査」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の居住状態の将来推計」『人口問題研究』第 73 巻第 2 号, pp.138-144, (共) 鈴木透・小山泰代 (2017.6)
- A-2 「市区町村別生命表作成の課題—小地域における死亡数の攪乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響」『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, p.3 ~ 28 (2018.3)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成 30）年推計—2015（平成 27）年～2040（平成 52）年—」（共）鈴木透・小山泰代・大泉嶺・小池司朗・鎌田健司, 『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.76-86 (2018.3)
- a-1 「パネル欠落が初婚と出生の分析に与える影響」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編著『少子高齢時代の女性と家族——パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』慶應義塾大学出版会, pp.283-338. (2018.2)
- C-1 「市区町村別生命表作成の課題—小地域における死亡数の攪乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響」日本人口学会第 69 回大会, 東北大学大学院理学研究科・理学部 (2017.6.10)
- C-2 "Career Interruptions Among Married Women on the 1st Marriage and the 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates," 2017 Annual Meeting of Population Association of America, Chicago, U.S.A. (2017.4.27)
- C-3 "Women's employment and the timing of the 1st marriage and the 1st childbirth in Japan: Patterns and covariates," 2017 XXVIII International Population Conference, International Union for the Scientific Study of Population, Cape Town, South Africa (2017.10.30)
- C-4 「ライフコースからみた結婚, 出産と女性の就業」2017 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2017.12.3)
- c-1 "Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore," 公開セミナー アジアにおける少子化・教育・雇用の関連 - 日本・韓国・シンガポールの比較研究, 慶應義塾

- 大学 (2017.7.22)
- c-2 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2016.7.3-4)
- c-3 "Regional population projection for Japan: Urban population dynamics and its consequence, 1980-2040," 人口推計, 都市開発における財政・データ利用に関するワークショップ, Townhouse Hotel, Cape Town, South Africa (2017.10.31)
- c-4 "Ethnic differentials in effects of 1st marriage and marital fertility on below-replacement fertility in Singapore, 1980-2015: A lifetable analysis," Institute of Policy Studies, National University of Singapore, Singapore (2017.11.08)
- c-5 「人口の将来推計」JICA モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト 国別研修「日本の年金制度及び年金実務」, 国立社会保障・人口問題研究所第4・5会議室 (2017.11.14)
- c-6 「日本の地域別人口推計: 都市人口変動とその帰結, 1980-2040」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) - 中国民政部政策研究中心 (CPR) 合同ワークショップ第3セッション: 人口・社会保障に関するデータ中国民政部政策研究中心, 北京 (2017.12.16)
- c-7 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018年推計」(共) 鈴木透・小山泰代・大泉嶺・小池司朗・鎌田健司, 所内研究交流会 (2018.1.12)
- c-8 "Leaving parental home and 1st marriage timing of youth in Korea and Japan," (共) Cho Sungho, IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan (2018.2.23)
- c-9 「日本の地域別将来推計人口 2018年推計」(共) 鈴木透・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・小山泰代・大泉嶺, 所内研究交流会 (2018.3.30)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018年推計』(共) 鈴木透・小山泰代・大泉嶺・小池司朗・鎌田健司, 人口問題研究資料第339号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.2)
- D-2 『東アジア, ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (研究代表者 鈴木透)』(共) 鈴木透・林玲子・小島克久他, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (H27- 地球規模 - 一般 -001) 平成29年度総括研究報告書, 2018.3.
- D-3 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (研究代表者 石井太)』(共) 石井太・林玲子・鈴木透他, 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) (H29- 政策 - 指定 -003) 平成29年度総括研究報告書, 2018.3.
- e-1 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018年推計」(共) 鈴木透・小山泰代・大泉嶺・小池司朗・鎌田健司, 公表資料 (2018.1)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口 2018年推計」(共) 鈴木透・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・小山泰代・大泉嶺, 公表資料 (2018.3)

小池司朗 (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

(所外参加研究)

- 人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究（文科科研，研究代表者：山内昌和），研究分担者
- 「300年から読み解く日本の家族／人口論」の構築へむけた実証研究（文科科研，研究代表者：平井晶子），研究分担者

【その他の活動】

（所外活動）

- 日本人口学会監事
- 日本学術会議特任連携委員（人文・経済地理学分会）
- 総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」）
- 国土交通省「国土情報整備に係る中期的方針検討委員会」委員
- 新潟市 GIS センター研究参与（2017年10月～）
- 東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第12回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ（地域の将来像））

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号，pp.23-45（2017.9）
- A-2 「全国推計の出生高位仮定と統合的な地域別将来人口推計に関する考察」『人口問題研究』第73巻第3号，pp.185-195（2017.9）
- A-3 「新潟県内20市の人口移動分析—その1 1980～2015年の変化の概況—」『人口問題研究』第74巻第1号，pp.42-60（2018.3）
- A-4 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成30）年推計—2015（平成27）年～2040（平成52）年—」（共）鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・鎌田健司，『人口問題研究』第74巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.76-86（2018.3）
- b-1 「人口学的要因からみた地域人口の変化と将来像」（共）山内昌和・江崎雄治，『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修，（編）国立社会保障・人口問題研究所，東京大学出版会，pp.33-59（2017.5）
- C-1 「平成27年国勢調査と比較した社人研地域人口推計の精度検証—東北地方を中心として—」（共）山内昌和，第69回日本人口学会大会シンポジウム，東北大学（2017.6.10）
- C-2 「種々の仮定を適用した多地域モデルによる都道府県別将来人口推計」（共）石井太，第69回日本人口学会大会，東北大学（2017.6.11）
- C-3 "Japan's official subnational population projections accuracy: comparative analysis of projections in Japan, English-speaking countries and the EU",（共）Kenji Kamata, Masakazu Yamauchi, 9th International Conference on Population Geographies, University of Washington, USA（2017.6.29）
- C-4 「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」（共）中川雅貴，日本地理学会2017年秋季学術大会，三重大学（2017.9.29）
- C-5 「東日本大震災と国内人口移動傾向の変化—震災前・震災直後と復興期間の比較を中心として—」人口学研究会第598回定例会，中央大学（2017.10.21）
- C-6 「戦後日本における人口動態変化の時空間分析に向けて—愛知県を例に」文科科研「『300年から読み解く日本の家族／人口論』の構築へむけた実証研究」研究会，神戸大学（2018.1.20）
- C-7 「地方都市における人口移動傾向の変化—「新潟県人口移動調査」を用いた1980～2015年の分析—」日本地理学会2018年春季学術大会，東京学芸大学（2018.3.22）
- c-1 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第128期（2017.4.26）
- c-2 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2017.7.5）
- c-3 「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」，総務省統計研修所（2016.8.22）
- c-4 「人口移動調査の公表について」（共）林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・清水昌人・貴志匡博，所内研究交流会（2017.10.13）

- c-5 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第1部課程第129期(2017.10.27)
- c-6 「地域人口の諸問題に関する研究例と将来施策への示唆」,平成29年度「全国保健統計協議会」,鹿児島市城山観光ホテル(2017.10.30)
- c-7 「新潟県20市における転入・転出の人口学的分析(暫定報告)」新潟市研究会,新潟大学駅南キャンパス(2017.12.1)
- c-8 「目黒区における人口動向-合計特殊出生率・人口移動を中心として-」,めぐろシティカレッジ講義,桜修館中等教育学校(2017.12.2)
- c-9 「静岡県における人口分析と将来人口見通し」,静岡県平成29年度データサイエンティスト養成講座,静岡県庁(2018.1.26)
- c-10 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 結果の概要」,(共)林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・清水昌人・貴志匡博,人口移動調査プロジェクト公表資料(2017.10)
- c-11 「地域別将来推計人口の公表について」(共)鈴木透・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・貴志匡博・大泉嶺,所内研究交流会(2018.3.30)
- D-1 「東京都区部における人口移動傾向の変化-間接標準化を用いたモビリティ比による分析」『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』,pp.71-84
- D-2 「2015年国勢調査人口移動集計における「不詳」と転出率の関係」(共)菅桂太,『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』,pp.121-140
- D-3 「地域別将来推計人口の精度評価に関する研究-推計誤差の空間的特性の検証-」(共)鎌田健司・山内昌和,『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』,pp.195-214
- D-4 『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 報告書』,(共)林玲子・千年よしみ・小島克久・清水昌人・中川雅貴・貴志匡博,調査研究報告資料第36号,国立社会保障・人口問題研究所(2018.3)
- e-1 書評 日野正輝・香川貴志編「変わりゆく日本の大都市圏-ポスト成長社会における都市のかたち-」『統計』第68巻第8号 一般財団法人日本統計協会,pp82-83(2017.8)
- e-2 「2016年社会保障・人口問題基本調査「第8回人口移動調査」-結果の概要より-」『人口問題研究』第73巻第4号(共)林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・清水昌人・貴志匡博,pp.299-305(2017.12)
- e-3 「日本の世帯数の将来推計(全国推計) 2018年推計」(共)鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・鎌田健司,公表資料(2018.1)
- e-4 「日本の地域別将来推計人口 2018年推計」(共)鈴木透・菅桂太・鎌田健司・貴志匡博・小山泰代・大泉嶺,公表資料(2018.3)

小山泰代(第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回全国世帯動態調査」
- ・「性的指向と性自認の人口学-日本における研究基盤の構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- 政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- 総務省統計研修所非常勤講師 (統計研修専科「人口推計」)
- 筑波大学理工学群社会学類非常勤講師 (総合科目「都市・地域・環境を探る」)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者の居住状態の将来推計」『人口問題研究』第 73 巻第 2 号, pp.138-144, (共) 鈴木透・菅桂太 (2017.6)
- A-2 「親と同居する子世代の実態」『人口問題研究』第 73 巻第 3 号, pp.152-184 (2017.9)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018 (平成 30) 年推計—2015 (平成 27) 年～2040 (平成 52) 年—」(共) 鈴木透・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司, 『人口問題研究』第 74 巻第 1 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.76-86 (2018.3)
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向 2017/2018』一般財団法人厚生労働統計協会, Vol.64, No.9, pp.49-57 (2017.8)
- b-1 「世帯の動向と将来像」『日本の人口動向とこれからの社会 人口潮流が変える日本と世界』(共) 鈴木透, 森田朗監修 (編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.61-80 (2017.4)
- c-1 「世帯推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2017.7.6)
- c-2 「都市・地域・環境を探る 人口予測からみた日本の都市の将来」筑波大学理工学群社会学類 (2017.10.10)
- c-3 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018 年推計」(共) 鈴木透・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司, 所内研究交流会 (2018.1.12)
- c-4 「地域別将来推計人口の公表について」(共) 鈴木透・小池司朗・鎌田健司・菅桂太・大泉嶺・貴志匡博, 社内研究交流会 (2018.3.30)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018 年推計」(共) 鈴木透・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司, 人口問題研究資料第 339 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.2)
- e-1 「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) 2018 年推計」(共) 鈴木透・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司, 公表資料 (2018.1)
- e-2 「日本の地域別将来推計人口 2018 年推計」(共) 鈴木透・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・菅桂太・大泉嶺, 公表資料 (2018.1)

貴志匡博 (主任研究官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 8 回人口移動調査」
- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域別人口推計」
- 「人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究」

(所外参加研究)

- 「阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害と復興及び長期的影響に関する経済分析」(文部科研, 萩原泰治研究代表者) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口統計資料集
- 人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・国際医療福祉大学大学院 非常勤講師 (人口問題と政策)

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「人口移動調査の公表について」(共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・小池司朗・清水昌人, 所内研究交流会 (2017.10.13)
- c-2 「2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査 結果の概要」, (共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・小池司朗・清水昌人, 人口移動調査プロジェクト公表資料 (2017.10)
- c-3 「人口データで見る地域の現況と将来」, 平成29年度兵庫県統計活用セミナー, 兵庫県農業共済会館 (2017.12.1)
- c-4 「地域別将来推計人口の公表について」(共) 鈴木透・小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・大泉嶺, 所内研究交流会 (2018.3.30)
- c-5 「日本の地域別将来推計人口 2018年推計」(共) 鈴木透・小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・大泉嶺, 公表資料 (2018.3)
- D-1 「人口統計資料集2018」(共) 別府志海, 人口問題研究資料第338号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.1)
- D-2 「第8回人口移動調査報告書」(共) 林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・小池司朗・清水昌人, 調査研究報告資料第36号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3)

10. 人口動向研究部

石井 太 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・第22回厚生政策セミナー

(所外活動)

- ・社会保障審議会統計分科会疾病, 傷害及び死因専門委員会委員
- ・エコチル調査企画評価委員
- ・国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会委員
- ・日本人口学会理事 (総務委員長・研究企画委員長)
- ・東京大学公共政策大学院平成29年度講義「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義 (第3回 将来人口と社会保障 (日本の将来像)) 講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の全国将来人口の推計―「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の結果概要より」（共）岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・佐々井司, 『人口問題研究』第 73 巻第 3 号, pp.196-205 (2017.9)
- a-1 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の結果と手法の解説」（共）守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平, 『厚生指標』第 64 巻第 13 号, 厚生労働統計協会, pp.42-51 (2017.11)
- a-2 「新しい日本の将来推計人口(平成 29 年推計)について」, 『年金と経済』, Vol.36, No.3, pp.33-40 (2017.10)
- b-1 「長寿化とその影響」『日本の人口動向とこれからの社会：人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修（編）国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.109-123 (2017.4)
- b-2 「仮想的人口シミュレーションとその政策議論への応用」『日本の人口動向とこれからの社会：人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修（編）国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.259-273 (2017.4)
- C-1 "Decomposition Analysis by Cause of Death for the Shifting and Compression Features of Japanese Mortality", (共) 是川夕・大津唯, Annual Meeting, Population Association of America, Hilton Chicago, IL, U.S.A. (2017.4.27)
- C-2 「日本における長期時系列死因統計の構築に向けて―1993 年と 94 年間の不連続の修正―」（共）大津唯・是川夕, 日本人口学会第 69 回大会, 東北大学 (2017.6.10)
- C-3 「夫婦出生力 75 年の軌跡：第 15 回出生動向基本調査の概要」（共）別府志海, 日本人口学会第 69 回大会, 東北大学 (2017.6.11)
- C-4 「種々の仮定を適用した多地域モデルによる都道府県別将来人口推計」（共）小池司朗, 日本人口学会第 69 回大会, 東北大学 (2017.6.11)
- C-5 「人口学における R の活用について」, 第 599 回人口学研究会, 中央大学理工学部 (2017.11.18)
- C-6 「日本とフランスの長寿化（パネルディスカッションの論点）」, 第 22 回厚生政策セミナー, 三田共用会議所 (2018.2.1)
- c-1 「将来推計人口（平成 29 年推計）の結果について」（共）岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平, 所内研究交流会 (2017.4.12)
- c-2 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）について」, 公明党厚生労働部会社会保障制度調査会合同会議, 衆議院第 1 議員会館第 4 会議室 (2017.4.13)
- c-3 「将来人口推計について」, 第 45 回年金研究会, 一般社団法人年金総合研究所 (2017.4.17)
- c-4 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）について～最新データから見えるもの～」, FPCJ プレス・ブリーフィング, フォーリン・プレスセンター (2017.4.24)
- c-5 「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)について」, まち・ひと・しごと創生本部事務局会議室 (2017.4.25)
- c-6 「人口論」, 平成 29 年度アクチュアリー講座, 日本アクチュアリー会事務局大会議室 (2017.5.22, 29, 6.5)
- c-7 「新しい将来人口推計の見方・考え方」, 一般社団法人年金総合研究所評議員会, 霞が関ビル東海大学校会館 霞の間 (2017.6.1)
- c-8 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）をどう読むか」, 平成 29 年度人口問題協議会・第 1 回明石研究会, ジョイセフ・セミナー室 (2017.6.1)
- c-9 「人口問題と人口統計」, 平成 29 年度統計基本課程「統計利用の基本」, 総務省統計研修所 (2017.6.2)
- c-10 「新人口推計（平成 29 年推計）と日本の長寿化」, 第 288 回神奈川社会保険特別研究会, 神奈川県電子電気機器健保会館 (2017.6.12)
- c-11 「新しい将来人口推計の見方・考え方」, 第 13 回年金総合研究所シンポジウム「これからの年金制度」, 霞が関ビル東海大学校会館 阿蘇の間 (2017.6.29)
- c-12 「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)の概要と死亡率の将来推計」, 日本年金数理人会第 70 回研修会, 大崎ブライトコアホール (2017.7.10)
- c-13 「R の導入と基本動作」, 人口学研究会特別事業 Perfumac 第 1 期第 1 回, 中央大学理工学部 (2017.9.16)

- c-14 「データ処理と統計分析」, 人口学研究会特別事業 Perfumac 第1期第2回, 中央大学理工学部 (2017.10.21)
- c-15 「日本の将来推計人口(平成29年推計)から見たわが国人口の将来」, 平成29年度福祉人材センター基幹職員研修会, 全国社会福祉協議会5階第3~5会議室 (2017.10.24)
- c-16 「日本の将来推計人口(平成29年推計)について」, 2017年度第2回(10月)経済統計研究会, 早稲田大学3号館 (2017.10.28)
- c-17 「Rプログラム入門」, 人口学研究会特別事業 Perfumac 第1期第3回, 中央大学理工学部 (2017.11.18)
- c-18 「日本の少子・高齢化の現状と将来人口推計」, 第4回 食の安全・信頼に関する新たな知見の蓄積勉強会, 中央合同庁舎4号館 農林水産省 会議室2 (2017.11.29)
- c-19 「将来人口推計とその応用」, 日本アクチュアリー会 平成29年度第7回例会, TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター (ホール7) (2017.12.6)
- c-20 「Rによる e-stat API の利用」, 人口学研究会特別事業 Perfumac 第1期第4回, 中央大学理工学部 (2018.1.6)
- c-21 「tidyverse について」, 人口学研究会特別事業 Perfumac 第1期第5回, 中央大学市ヶ谷田町キャンパス (2018.2.10)
- D-1 『日本の将来推計人口:平成29年推計の解説及び条件付推計』(共) 岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・佐々井司, 人口問題研究資料第337号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3)
- D-2 「日本版死亡データベースにおける死因系列整備に関する検討」, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究-第1報告書-』平成29年度報告書, 所内研究報告第77号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-29 (2018.3)
- D-3 「日本版における長期時系列死因統計の構築に向けて」(共) 大津唯・是川夕・Markéta Pechholdová・France Meslé・Jacques Vallin, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究-第1報告書-』平成29年度報告書, 所内研究報告第77号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.31-44 (2018.3)
- D-4 「外国人労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」(共) 小島克久・是川夕, 厚生労働科学研究費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』, 平成29年度総括研究報告書, pp.217-236 (2018.3)
- D-5 「年齢別出生率の数理モデルに関する動向」(共) 余田翔平・岩澤美帆, 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度)総括研究報告書(研究代表者:石井太)』, pp.183-193 (2018.3)
- D-6 「複合死因集計・分析手法に関する先行研究レビュー」(共) 別府志海・大津唯, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(統計情報総合研究)『人口動態統計死亡票の複合死因情報を活用した集計・分析方法に関する調査研究』平成29年度報告書, pp.13-29 (2018.3)
- D-7 「離死別・再婚が出生行動に与える影響評価への多相生命表の応用」(共) 別府志海・石井太, 文部科学研究費補助金(基盤研究(A))『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』(代表 岩澤美帆) 平成25~29年度総合研究報告書, pp.363-385. (2018.3)
- e-1 「将来推計人口について」(共) 石井太, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 社会保障審議会人口部会資料 (2017.4)
- e-2 「書評 K.W. Wachter "Essential Demographic Methods"」, 『人口問題研究』第73巻第2号, p.145 (2017.6)
- e-3 「特集によせて」(特集1:人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究), 『人口問題研究』第74巻第1号, pp.1-2 (2018.3)

岩澤美帆（第 1 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会理事（総務委員会）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の全国将来人口の推計—「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の結果概要より」（共）石井太・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・佐々井司, 『人口問題研究』第 73 巻第 3 号, pp.196-205 (2017.9)
- A-2 「2000 年代の日本における婚外子—父親との同別居, 社会経済的状況とその多様性—」『人口学研究』第 53 号, pp.47-61 (2017.9)
- b-1 「少子化とその影響」『日本の人口動向とこれからの社会：人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修（編）国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.125-145 (2017.4)
- C-1 「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景：社会経済発展, ジェンダーレジーム, 科学技術に着目して」（共）余田翔平, 日本人口学会第 69 回大会（東北大学）(2017.6.11)
- C-2 「地域と夫婦出生力—合計結婚出生率による検討」（共）余田翔平, 第 27 回日本家族社会学会大会（京都大学）(2017.9.10)
- C-3 「社会経済成功→結婚→繁殖成功の path：ヒトの生活史戦略と少子化」（共）森田理仁・金子隆一, 日本人間行動進化学会・第 10 回大会（名古屋工業大学）(2017.12.19)
- c-1 「将来推計人口（平成 29 年推計）の結果について」（共）石井太, 守泉理恵, 別府志海, 是川夕, 余田翔平, 所内研究交流会 (2017.4.12)
- D-1 『日本の将来推計人口：平成 29 年推計の解説及び条件付推計』（共）石井太・守泉理恵・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・佐々井司, 人口問題研究資料第 337 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2018.3)
- D-2 「年齢別出生率の数理モデルに関する動向」（共）石井太・余田翔平, 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 29 年度）総括研究報告書（研究代表者：石井太）』, pp.183-193 (2018.3)
- D-3 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容：総括」文部科学研究費補助金（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤 美帆）平成 25～29 年度総合研究報告書, pp.1-8 (2018.3)
- D-4 「配偶関係進行率でみる初婚・離婚・再婚の「壁」」文部科学研究費補助金（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤 美帆）平成 25～29 年度総合研究報告書, pp.14-20 (2018.3)
- D-5 「親密性基盤, 経済基盤, 結婚観からみる 1980 年代以降の未婚化」文部科学研究費補助金（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤 美帆）平成 25～29 年度総合研究報告書, pp.22-47 (2018.3)
- D-6 「WEB 調査および「出生動向基本調査」における結婚・家族に関する調査項目の回答比較」（共）釜

- 野さおり・余田翔平, 文部科学研究費補助金(基盤研究(A))『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』(代表 岩澤 美帆) 平成25～29年度総合研究報告書, pp.604-613 (2018.3)
- e-1 「人口転換理論」『社会学理論応用事典』(編) 日本社会学会理論応用事典刊行委員会, 丸善出版, pp.174-75

釜野さおり (第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「「捉えにくい人口」の調査方法に関する人口学的研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- ・東アジアにおける母娘間の親密性—異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析(文科科研, 研究代表者: 法政大学・Khor Y.T. Diana) 研究分担者
- ・多様性社会のワーク・ファミリー・バランス—スウェーデン・オランダ・ドイツの実践(文科科研, 研究代表者: 大阪大学・高橋美恵子) 研究分担者
- ・東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究(文科科研, 研究代表者: 大阪商業大学・岩井紀子) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(「家族とライフコース」) 講師

(所外活動)

- ・法政大学グローバル教育センター Exchange Student Overseas Program 非常勤講師 (Families and Sexualities in Japan)
- ・国際社会学会 RC32 (Women in Society) Board Member
- ・日本家族社会学会『家族社会学研究』専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「同性愛・両性愛についての意識と家族・ジェンダーについての意識の規定要因」『家族社会学研究』第29巻第2号, pp. 200-215 (2017.10.31)
- A-2 「成人した娘と母が語る「母娘関係」—フォーカス・グループ・ディスカッションの結果から—」(共) コーダイアナ, 千年よしみ, 斧出節子『新情報』Vol. 105, 一般社団法人新情報センター, pp. 13-18 (2017.12.18)
- b-1 「ライフコースと家族—その実践と意義の変化」『日本の人口動向とこれからの社会: 人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修(編) 国立社会保障・人口問題研究所, 東京大学出版会, pp.147-168 (2017.4)
- C-1 「未婚者の結婚に関する意識の多面性」(共) 中村真理子, 第69回日本人口学会, 東北大学青葉山キャンパス(仙台市) (2017.6.11)
- C-2 「ジェンダー意識と性的マイノリティに対する意識」日本女性学会, 中京大学(名古屋市) (2017.6.18)
- C-3 “Attitudes toward Gender Relationships and Families: Overtime Changes and Determinants” (Panel: Japan’s Gender Equality in the Era of Abenomics, Organizer: Machiko Osawa), Asian Studies Conference Japan 2017,

- Rikkyo University (Tokyo) (2017.7.9)
- C-4 「セクシュアル・マイノリティのおかれた状況：基礎知識と研究動向」松下政経塾 9 月合宿, 松下政経塾 (茅ヶ崎市) (2017.9.26)
- C-5 「法律婚・事実婚, 異性カップル・同性カップル等, 多様なカップルタイプによる家族関係の分析に向けて」「同性カップルに対する意識」日本家族社会学会 NFRJ18 第 1 回全体会議 (レビュー班) 東洋大学白山キャンパス (東京都) (2017.11.12)
- C-6 「諸外国の公的統計における非標準世帯の把握について—同性カップルの場合—」人口統計に関する研究会 (一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター主催・中央大学経済研究所社会経済ミクロデータ研究部会共催), 一橋大学国立西キャンパス (国立市) (2017.11.25)
- C-7 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan,” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholars, Hosei University (Chiyoda-ku, Tokyo) (2017.12.7)
- C-8 「性的マイノリティをめぐる量的データ：ダイバーシティ推進の文脈における両義性」2018 年大会シンポジウムプレ研究会 (ダイバーシティ推進政策とジェンダー／セクシュアリティの政治——「LGBT 主流化」をめぐる) , 広島大学東京オフィス (東京都) (2018.3.20)
- D-1 『全国自治体における 性自認・性的指向に関連する施策調査 (2016 (平成 28) 年 4 月～7 月実施)』科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ編, http://alpha.shudo-u.ac.jp/~kawaguch/seisaku_chousa.pdf (2017.8)
- D-2 「結婚・パートナーシップのかたちに対する人びとの考え方—子どもにして欲しくない生き方の分析を通じて—」文部科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』(代表 岩澤 美帆) 平成 25～29 年度総合研究報告書, pp. 583-596 (2018.3)
- D-3 「WEB 調査および「出生動向基本調査」における結婚・家族に関する調査項目の回答比較」(共) 岩澤美帆・余田翔平, 文部科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) 『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』(代表 岩澤 美帆) 平成 25～29 年度総合研究報告書, pp.604-613 (2018.3)
- e-1 「社会保障・人口問題基本調査—出生動向基本調査プロジェクトについて—」『社会保障研究』第 2 巻第 2・3 号, pp. 420-424 (2017.12.25)

守泉理恵 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「日本社会保障資料 V」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」(第 7 回「少子化と家族政策」) 講師

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の全国将来人口の推計—日本の将来推計人口 (平成 29 年推計) の結果概要より」(共) 石井太・岩澤美帆・別府志海・是川夕・余田翔平・佐々井司, 『人口問題研究』第 73 巻第 3 号, pp.196-

205 (2017.9)

- A-2 「わが国の全国将来人口の推計:「日本の将来推計人口(平成29年推計)」」『社会保障研究』第2巻第2・3号, pp.425-427 (2017.12)
- a-1 「「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の結果と手法の解説」(共)石井太・別府志海・是川夕・余田翔平,『厚生指標』第64巻第13号,厚生労働統計協会, pp.42-51 (2017.11)
- b-1 「ライフコースの変化と社会保障」『日本の人口動向とこれからの社会:人口潮流が変える日本と世界』森田朗監修(編)国立社会保障・人口問題研究所,東京大学出版会, pp.169-183 (2017.4)
- C-1 「出生力の近接要因の動向:性・配偶関係・避妊・妊孕力」(共)別府志海,日本人口学会第69回大会企画セッション,東北大学(2017.6.11)
- C-2 「子ども数についての意識の変容」(共)新谷由里子,日本人口学会第69回大会企画セッション,東北大学(2017.6.11)
- C-3 「子どもの需要水準の変化とその背景(出生動向基本調査の分析結果より):出生意欲の低下と子どもへの教育期待」(共)新谷由里子,日本家族社会学会第27回大会企画セッション,京都大学(2017.9.9)
- C-4 “日本における近年の少子化対策の動向(Recent Trend on Measures Against Low Fertility in Japan)”,国立社会保障・人口問題研究所・韓国保健社会研究院(KIHASA)第2回合同セミナー「ライフコースを通じた社会保障・人口問題」,国立社会保障・人口問題研究所(2018.2.23)
- C-5 「日本における性行動をめぐる変化:出生動向基本調査の結果から」日本人口学会2017年度第2回東日本地域部会企画セッション,国立社会保障・人口問題研究所(2018.3.24)
- c-1 「将来推計人口(平成29年推計)の結果について」(共)石井太・岩澤美帆・別府志海・是川夕・余田翔平,所内研究交流会(2017.4.12)
- D-1 「日本における出生をめぐる行動と意識の長期的変遷に関する分析」厚生労働科学研究費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』,平成29年度総括研究報告書, pp.85-99 (2018.3)
- D-2 『日本の将来推計人口:平成29年推計の解説及び条件付推計』(共)石井太・岩澤美帆・別府志海・是川夕・余田翔平・中村真理子・佐々井司,人口問題研究資料第337号,国立社会保障・人口問題研究所(2018.3)
- D-3 「児童福祉」『日本社会保障資料V(2001~2016年)』所内研究報告第79号,国立社会保障・人口問題研究所, pp.129-136 (2018.3)
- D-4 「児童手当」『日本社会保障資料V(2001~2016年)』所内研究報告第79号,国立社会保障・人口問題研究所, pp.137-141 (2018.3)
- D-5 「少子化対策」『日本社会保障資料V(2001~2016年)』所内研究報告第79号,国立社会保障・人口問題研究所, pp.152-156 (2018.3)
- e-1 「将来推計人口について」(共)石井太,別府志海,是川夕,余田翔平,社会保障審議会人口部会資料(2017.4)

余田翔平(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」

(所外参加研究)

- 人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究（文部科学研究費補助金事業，研究代表者：山内昌和）分担研究者

【その他の活動】

(所外活動)

- 日本家族社会学会研究活動委員会委員
- 人口学研究会 会計幹事
- 武蔵大学社会学部 非常勤講師（社会統計学 1・社会統計学 2）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「わが国の全国将来人口の推計—「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の結果概要より」」（共）石井太・岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・佐々井司，『人口問題研究』第 73 巻第 3 号，pp.196-205（2017.9）
- A-2 「母親の就業と祖父母からの育児支援——「個体内の変動」と「個体間の差異」の検討」（共）新谷由里子，『人口問題研究』第 74 巻第 1 号，pp.61-73（2018.3）
- a-1 「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）の結果と手法の解説」（共）石井太・守泉理恵・別府志海・是川夕，『厚生指針』第 64 巻第 13 号，pp.42-51.（2017.11）
- C-1 "Three Decades of Educational Assortative Mating in Japan: A Micro-Data Analysis of Population Census 1980-2010" (with) Setsuya Fukuda and Ryohei Mogi, The Annual Meeting of Population Association of America, Chicago (2017.4.27)
- C-2 「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景：社会経済発展，ジェンダーレジーム，科学技術に着目して」（共）岩澤美帆，日本人口学会第 69 回大会（東北大学）（2017.6.11）
- C-3 「日本における学歴同類婚の趨勢：1980 年から 2010 年国勢調査個票データを用いた分析」（共）福田節也・茂木良平，日本人口学会第 69 回大会（東北大学）（2017.6.11）
- C-4 「地域と夫婦出生力——合計結婚出生率による検討」（共）岩澤美帆，第 27 回日本家族社会学会大会（京都大学）（2017.9.10）
- C-5 「世代間移動表は何を測っているのか？——「前向き」デザインによる世代間移動研究の可能性」，日本教育社会学会第 69 回大会（一橋大学）（2017.10.22）
- c-1 「将来推計人口（平成 29 年推計）の結果について」（共）石井太，守泉理恵，別府志海，是川夕，所内研究交流会（2017.4.12）
- D-1 『日本の将来推計人口：平成 29 年推計の解説及び条件付推計』（共）石井太・岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川夕・中村真理子・佐々井司，人口問題研究資料第 337 号，国立社会保障・人口問題研究所（2018.3）
- D-2 「年齢別出生率の数理モデルに関する動向」（共）石井太・岩澤美帆，『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（平成 29 年度）総括研究報告書（研究代表者：石井太）』，pp.183-193
- D-3 「WEB 調査および「出生動向基本調査」における結婚・家族に関する調査項目の回答比較」（共）岩澤美帆・釜野さおり，文部科学研究費補助金（基盤研究（A））『結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究』（代表 岩澤美帆）平成 25～29 年度総合研究報告書，pp.604-613（2018.3）
- D-4 「SSM2015 の子ども情報の代表性」『2015 年 SSM 調査報告：人口・家族』，pp.1-11
- D-5 「出生力と学歴再生産——前向きアプローチによる検討」『2015 年 SSM 調査報告：人口・家族』，pp.13-25
- e-1 「将来推計人口について」（共）石井太・守泉理恵・別府志海・是川夕，社会保障審議会人口部会資料（2017.4）

第7部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.2 No.1 通巻第5号 平成29年6月25日

巻頭言

核家族の個人化と社会保障（武川正吾）

特集：小さな世帯の増加と社会保障

小さな世帯の増加と社会保障（白波瀬佐和子）

親の配偶関係別にみたひとり親世帯の子どもの貧困率

－世帯構成の変化と社会保障の効果－（田宮遊子）

単身高齢者の精神的健康－ジェンダーの視点による検討－（末盛 慶）

母子世帯と子どもへの虐待－抑うつ分析も含め－（山野良一）

単身男性介護者に惹起する生活問題とその支援策に関する一考察－

「男性介護者に対する支援のあり方に関する調査研究」の結果を中心にして－（和気 康太・望月孝裕）

家族社会学における「小さな世帯」（池岡義孝）

子どものいる世帯の貧困の持続性の検証（暮石 渉・若林 緑）

社会保障と法

（社会保障と法政策）遺族年金の法的論点と法政策－生計維持要件を中心として－（黒田有志弥）

（社会保障判例研究）遺族厚生年金の受給者たる配偶者の生計維持要件（黒田有志弥）

情報

OECD Family Database の概要－家族政策とその成果に関する国際比較データベース－（竹沢純子）

韓国の社会保障（第5回）韓国の公的扶助について（小島克久）

「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」（平成26～平成28年度）について（別府志海）

社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究（西村幸満）

書評

角谷快彦著『介護市場の経済学－ヒューマン・サービス市場とは何か－』（名古屋大学出版会、2016年）（岸田研作）

新刊紹介

岩本康志、鈴木 亘、両角 良子、湯田 道生著『健康政策の経済分析：レセプトデータによる評価と提言』（東京大学出版会、2016年）（泉田信行）

Vol.2 No.2・3 通巻第6号 平成29年12月25日

巻頭言

児童養護施策が問うわが国の社会保障（酒井 正）

特集：要保護児童支援の現状と課題：国際比較からの示唆

要保護児童福祉施策の展開と今後の論点－社会的養護を中心に－（柏女 霊峰）



- 現代日本における家族と要保護児童（藤間公太）
 日本における社会的養護の現状：現場での取組みを踏まえて（宮島 清）
 2000年以降の要保護児童措置・委託の変遷とその背景－2000年～2015年の統計データから－（三輪清子）
 イギリス福祉政策にみる「児童保護」制度の軌跡と課題（田澤あけみ）
 フィンランドにおける「児童保護」：普遍主義的な福祉制度下における要保護ニーズへの対応（藪長千乃）
 国際的観点から見たドイツにおける家族政策と要保護児童対策（細井 勇）
 イタリアにおける「脱施設化」－児童施設の現状分析を中心に－（小谷眞男）
 児童虐待防止対策の課題－子どもが一時保護になった親の経験から－（上野加代子）
 【資料】児童虐待に関する地域間比較－『平成27年度福祉行政報告例』データの分析－（清水美紀）

社会保障と法

- （社会保障と法政策）待機児童解消に向けての法的課題（新田秀樹）
 （社会保障判例研究）2012年の児童福祉法改正後の市町村の保育の実施義務（新田秀樹）
 （社会保障と法政策）「代理受領方式」と障害福祉・介護サービス事業者の資金調達のあり方（林健太郎）
 （社会保障判例研究）障害者総合支援法上の介護給付費に係る指定サービス事業者の債権の存否（林健太郎）

投稿（論文）

- 高齢者の社会動態と介護保険制度（中澤克佳）
 女性の賃金上昇には同じ企業で働くことが重要なのか、それとも同じ職種で働くことが重要なのか（佐藤一磨）
 地域包括支援センター専門職の離職意思と関連要因に関する研究－離職を未然に防ぐ施策の検討－（栗岡住子・黒木 淳・原 広司）
 学歴が健康に与える影響－大学進学は健康を促進するのか－（佐藤一磨）

動向

- 2015（平成27）年度 社会保障費用－概要と解説－（国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト）

情報

- モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト（山本克也）
 国際保健の近年の課題とWHOと厚生労働省の連携（稲田晴彦）
 台湾の社会保障（第1回）台湾の人口・経済の状況と社会保障制度の概要（小島克久）
 台湾の社会保障（第2回）台湾「全民健康保険」について（小島克久）
 社会保障・人口問題基本調査 出生動向基本調査プロジェクトについて（釜野さおり）
 わが国の全国将来人口の推計－「日本の将来推計人口（平成29年推計）」－（守泉理恵）
 人口分析・施策形成を支援する統計データベースならびにツールの構築・活用に関する研究（平成28年度）（深田 聡）

書評

- 大川聡子著『10代の母というライフスタイル－出産を選択した社会的経験に着目して－』（晃洋書房、2016年）（森田明美）

新刊紹介

- 金成垣・大泉啓一郎・松江暁子編著『アジアにおける高齢者の生活保障－持続可能な福祉社会を求めて－』（明石書店、2017年）（大津 唯）

Vol.2 No.4 通巻第7号 平成30年3月25日

特集：障害者施策をめぐる課題

- 障害者福祉制度の近年の動向と課題（小澤 温）
 精神障害者の所得保障－障害年金における日常生活能力と就労能力の評価基準－（青木聖久）
 共生社会に向けた障害者就労支援－分野横断的課題－（春名由一郎）
 障害者の人口構成の変化と雇用拡大への課題－特例子会社調査による実証研究－（駒村康平・荒木宏子）

就労支援と日常生活支援で支える精神障害者の生活（山村りつ）
障害者福祉と学校教育の連携－放課後等デイサービスに焦点を当てて－（丸山啓史）
障害者福祉と刑事司法の連携－障害のある犯罪行為者への地域生活支援の国際比較－（水藤昌彦）

社会保障と法

（社会保障と法政策）24時間介護における介護サービス支給量の判断基準（中川 純）
（社会保障判例研究）24時間介護の審査基準とその合理性（中川 純）

投稿（論文）

2000年代における貧困指標の変動要因－要因分解を通じた分析－（徳富智哉・浦川邦夫）
医療法人会計基準が診療報酬の適正化に果たす役割（海老原論）
代理懐胎の法制度のもとで浮かび上がってきた課題－オーストラリアの事例分析をもとに－（南 貴子）

情報

国民移転勘定（National Transfer Accounts: NTA）（福田節也）
台湾の社会保障（第3回）台湾の高齢者介護制度について（小島克久）
法と社会保障研究会（黒田有志弥）

新刊紹介

木下 光生著『貧困と自己責任の近世日本史』人文書院（2017年）（暮石 渉）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第73巻第2号 通巻第301号 平成29年6月25日

特集：『第5回全国家庭動向調査（2013年）』の個票データを利用した
実証的研究（その3）

全国家庭動向調査を用いた年金制度改革案の検討（山本克也）
夫の家事や育児の遂行頻度は高まったのか？－3歳以下の子を持つ常勤の夫に関する分析－（西岡八郎・山内昌和）
配偶者との死別が高齢女性の生活状況と健康水準に与える影響：予備的分析（安藤道人）

資料

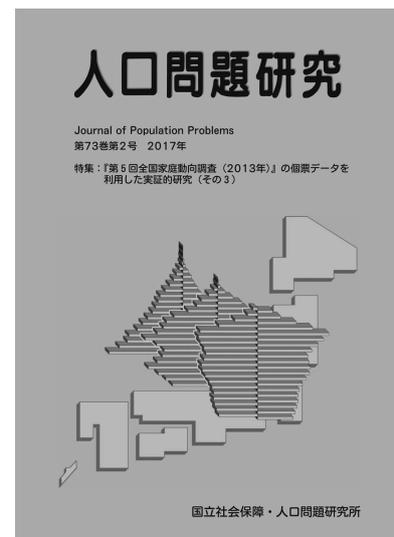
高齢者の居住状態の将来推計（2017年3月推計）（鈴木 透・小山泰代・菅 桂太）

書評・紹介

K.W. Wachter "Essential Demographic Methods"（石井 太）

研究活動報告

第18回社会保障審議会人口部会
独立行政法人国際協力機構（JICA）社会保険実施能力強化プロジェクト
DIMOCHA 最終セミナー
インドネシアの人口高齢化および人口移動に関する調査研究
第1回日韓社会政策定例フォーラム：低出産・高齢化の衝撃と対応
アジア開発銀行研究所（ADB）「開発途上のアジアにおける政府社会保障プログラムの効果」に関するセミナー
日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会
特別講演会（Frans Willekens 教授）
日本地理学会2017年春季学術大会
第50回国連人口開発委員会および日独サイドイベント



第 73 巻第 3 号 通巻第 302 号 平成 29 年 9 月 25 日

特集：『第 7 回世帯動態調査（2014 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 1）

特集によせて－世帯動態調査の目的と概要－（鈴木 透）

世帯形成・解体の動向－第 5～7 回世帯動態調査の結果から－（鈴木 透）

親と同居する子世代の実態（小山泰代）

研究ノート

全国推計の出生高位仮定と整合的な地域別将来人口推計に関する考察（小池司朗）

資料

わが国の全国将来人口の推計－「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の結果概要より－（石井 太・岩澤美帆・守泉理恵・別府志海・是川 夕・余田翔平・佐々井司）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2015 年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

書評・紹介Can M. Aybek, Johannes Huinink, and Raya Muttarak (eds.) *Spatial Mobility, Migration, and Living Arrangements*（千年よしみ）**研究活動報告**

第 19 回社会保障審議会人口部会

アメリカ人口学会 2017 年大会

特別講演会（Joel E. Cohen 教授）

モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト・メンバーへの研修

日本人口学会第 69 回大会

マックスプランク出張報告

高齢者問題に関するマドリッド国際行動計画第三回地域評価準備専門家会合

移民政策作業部会（WPM, OECD）参加報告

第三回日本 ASEAN アクティブ・エイジング地域会合（マニラ）

第 9 回人口地理学国際会議

カナダ統計局訪問

第 73 巻第 4 号 通巻第 303 号 平成 29 年 12 月 25 日

特集 1：社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

特集によせて（林 玲子）

日本における人口－社会保障論の系譜－館文庫を手掛かりに－（杉田菜穂）

第 2 次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討（小島克久）

人口動向の認識と対応－出生について（戦前期）（林 玲子）

特集 2：第 7 回世帯動態調査（その 2）

配偶関係と居住地域の変化（清水昌人）

資料

2016 年社会保障・人口問題基本調査「第 8 回人口移動調査」－結果の概要より－（林 玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2016 年

都道府県別標準化人口動態率：2016 年

都道府県別にみた女子の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2016 年

書評・紹介

Boling, P., *The Politics of Work-Family Policies* (福田節也)

玉井金五・杉田菜穂『日本における社会改良主義の近現代像—生存への希求』(貴志匡博)

研究活動報告

第21回国際老年学会(アメリカ・サンフランシスコ)

人口統計のハーモナイゼーションに関するセミナー

ホーチミン高齢化マルチステークホルダー・フォーラム

日中韓印数理生物学コロキウム

第27回日本家族社会学学会大会

第13回社会保障国際論壇(中国・南京)

第22回アジアメガシティ—大学間セミナー天津会議(IUSAM2017)

モンゴル国立労働・社会保障研究所および諸機関への訪問

2017年日本地理学会秋季学術大会

移民政策作業部会(SOPEMI, OECD)参加報告

第28回国際人口学会大会

第74巻第1号 通巻第304号 平成30年3月25日

特集：人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究

特集によせて(石井太)

市区町村別生命表作成の課題—小地域における死亡数の攪乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響—(菅桂太)

地域・世帯推計の統合モデルにおける方法論的課題(鈴木透)

新潟県内20市の人口移動分析—その1 1980～2015年の変化の概況—(小池司朗)

母親の就業と祖父母からの育児支援—「個体内の変動」と「個体間の差異」の検討—(余田翔平・新谷由里子)

資料

新聞記事で振り返る2017年の人口問題(今井博之)

日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2015(平成27)年～2040(平成52)年—2018(平成30)年推計(鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司)

書評・紹介

藤崎宏子・池岡義孝 編著『現代日本の家族社会学を問う—多様化のなかの対話』(中村真理子)

研究活動報告

南アフリカ「人口推計、都市開発における財政・データ利用に関するワークショップ」

シンガポールの人口高齢化及び国際人口移動の実態とその要因に関する資料収集

国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」およびNT(T)Aワークショップ

台湾における低出産・高齢化と政策的対応に関する資料収集

第32回日本国際保健医療学会

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター「人口統計に関する研究会」

第12回人類生態学会国際会議(SHE)

日本人口学会2017年度第1回東日本地域部会

持続可能な開発時代の人口動態に関する国際会議—出生力転換と社会政策的対応

国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)—中国民政部政策研究中心(CPR)合同ワークショップ(中日社会福祉比較検討会, IPSS-CPR Joint Workshop)

ミャンマーの人口高齢化に関する統計情報整備に関する調査

第22回厚生政策セミナー「長寿化に関する国際シンポジウム 二大長寿国 日本とフランスの比較」と「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」

『人口問題研究』第73巻総目次（2017年）

3. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第18号 社会保障統計年報 平成30年版（2018.3）

「人口問題研究資料」

第336号 日本の将来推計人口 平成29年推計 -平成28（2016）～77（2065）年

第337号 日本の将来推計人口 -平成29年推計の解説および条件付推計-

第338号 人口統計資料集2018（2018.1）

第339号 日本の世帯数の将来推計（全国推計）2015（平成27）～2040（平成52）年 [2018（平成30）年推計]（2018.2）

「調査研究報告資料」

第35号 第15回出生動向基本調査（2015年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の結婚と出産

第36号 第8回人口移動調査（2016年社会保障・人口問題基本調査）

「所内研究報告」

第76号 日本国立社会保障・人口問題研究所 - 中国民政部政策研究中心 合同ワークショップ報告書（2017.12）

第77号 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第1報告書（2018.3）

第78号 日本国立社会保障・人口問題研究所 - 韓国保健社会研究院（KIHASA）第2回合同セミナー報告書（2018.2）

第79号 日本社会保障資料V（2001～2016年）（2018.3）

第80号 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（2018.3）

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

No.15：「国勢調査における後置番号別人口」林玲子（国立社会保障・人口問題研究所）（2017.5）

No.16：「移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動 - 平成22年国勢調査個票データを用いた分析 -」是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）（2017.10）

Working Paper Series (E)

No.28：Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan
Setsuya Fukuda (National Institute of Population and Social Security Research)

セミナー等

5. 第22回厚生政策セミナー 「長寿化に関する国際シンポジウム」 —二大長寿国 日本とフランスの比較— (2018年2月1日 三田共用会議所)

- 講演者 マグダ・トマシーニ（フランス国立人口研究所所長）
遠藤久夫（国立社会保障・人口問題研究所所長）
- パネリスト フランス・メレ（フランス国立人口研究所上席研究員）
林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）
石井 太（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
- モデレーター 金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所副所長）

第22回厚生政策セミナー
The 22nd IPSS Annual Seminar

入場無料
Admission Free
定員 250名
Capacity 250 persons

長寿化に関する国際シンポジウム
—二大長寿国 日本とフランスの比較—
International Symposium on Longevity
- Through Comparison between France and Japan,
the Two Top Runners of Longevity -

日英同時通訳あり English/Japanese simultaneous translation available

2018年 2月1日 木
Open 9:30
10:00 ~ 16:00
(開場 9:30)

三田共用会議所
Mita Kaigisho

基調講演 / Keynote Speech
マグダ・トマシーニ（フランス国立人口研究所 所長）
Magda TOMASINI, Director, INED
遠藤 久夫（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
Hisao Endo, Director-General, IPSS

パネリスト講演 / Panel Discussion
フランス・メレ（フランス国立人口研究所 上席研究員）
France MESLE, Senior Researcher, INED
林 玲子（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長）
Reiko Hayashi, Director, Department of International Research
and Cooperation, IPSS
石井 太（国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長）
Futoshi Ishi, Director, Department of Population Dynamics
Research, IPSS

モデレーター / Moderator
金子 隆一（国立社会保障・人口問題研究所 副所長）
Ryuichi Kaneko, Deputy Director-General, IPSS

アクセス
南北線 麻布十番駅
2番出口 徒歩5分
大江戸線 麻布十番駅
2番出口 徒歩7分
From Metro Namboku Line
Azabu-Juban Station (N04) Exit2
2 minutes walk
From Toei Doedo Line
Azabu-Juban Station (E22) Exit2
7 minutes walk

申込み
Here to Apply
参加を希望される方は下記セミナー事務局にお問い合わせください。 研究所ホームページより申し込みください。
If you want to join it, please take a contact to the office for the seminar or register via its website.

第22回厚生政策セミナー 事務局（平日9:00~18:15）
Office for the 22nd IPSS Annual Seminar (Working Hours 9:00-18:15)
TEL: 03-5399-2068 E-mail: ipss22seminar@ipss.go.jp

主催
Organizer
国立社会保障・人口問題研究所
National Institute of Population and Social Security Research
共催
Co-organizer
ined



6. 研究交流会

- 第1回 平成29年4月12日 「日本の将来推計人口について」（石井太，岩澤美帆，守泉理恵，別府志海，是川夕，余田翔平）
- 第2回 平成29年6月20日 「今年度の研究計画について」（各担当者）
- 第3回 平成29年8月3日 「平成27（2015）年度社会保障費用統計について」（新俊彦，竹沢純子，渡辺久里子，黒田有志弥）
- 第4回 平成30年10月13日 「第8回人口移動調査について」（林玲子，小島克久，千年よしみ，中川雅貴，清水昌人，小池司朗，貴志匡博）
- 第5回 平成30年1月12日 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）について」（鈴木透，小池司朗，菅桂太，小山泰代，鎌田健司，大泉嶺）
- 第6回 平成30年2月14日 「平成30年度研究テーマについて」（各担当者）
- 第7回 平成30年3月30日 「日本の地域別将来推計人口について」（鈴木透，小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，貴志匡博，大泉嶺）

7. 特別講演会

第1回 平成29年5月15日

講演内容：日本を含めた工業国における年齢別死亡率の時系列的変動：

テイラーの法則とゴンペルツ・メイカム・シラーの邂逅

Variability over time in age-specific mortality in industrialized countries including Japan: Taylor's law meets Gompertz, Makeham, and Siler

講師：ジョエル・E. コーエン（米国ロックフェラー大学・コロンビア大学 教授）

Joel E. Cohen (Rockefeller University & Columbia University)

第2回 平成30年2月23日

講演内容：国立社会保障・人口問題研究所 - 韓国保健社会研究院 (KIHASA)

第2回合同セミナー - ライフコースを通じた社会保障・人口問題 -

IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar

-Population and social security through life-course-

講師：遠藤久夫（国立社会保障・人口問題研究所 所長）

ノ・デミュン（KIHASA グローバル社会政策研究センター長）

コ・ジェイ（KIHASA）

守泉理恵（社人研）

イ・サンヨン（KIHASA）

菅桂太（社人研）

ファン・ナンファイ（KIHASA）

福田節也（社人研）

Prof. Hisao Endo (Director-general, IPSS)

Dr. Daemyung No (Director of Global Social Policy Research Center, KIHASA)

Dr. Jei Koh (KIHASA)

Dr. Rie Moriizumi (IPSS)

Dr. Sangyoung Lee (KIHASA)

Mr. Keita Suga (IPSS)

Dr. Namhui Hwang (KIHASA)

Dr. Setsuya Fukuda (IPSS)

第3回 平成30年3月19日

講演内容：EU 統計局における欧州社会保護統計 (ESSPROS) の作成と

EU 社会保護政策における同統計の活用

ESSPROS: How comparative statistics on social protection benefits and their financing are produced and utilized for the EU social protection policy?

講師：ギウリアーノ・アメリニ（EU 統計局教育・医療・社会保護統計課 アドミニストレーター）

Giuliano Amerini (Administrator, UnitF-5 Education, Health and Social protection, EUROSTAT)

国際交流事業

8. 海外出張（平成29年度）

1. 第50回国連人口開発会議（CDP）サイドイベントでの研究報告，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成29年4月1日～9日（9日間）：林玲子
2. 2017年台湾人口学会大会「人的資本と社会開発」での基調講演，意見交換及び情報収集（台湾）
平成29年4月13日～15日（3日間）：是川夕
3. ウィスコンシン大学 James M.Raymo 教授との共同研究，2017年アメリカ人口学会での研究報告，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成29年4月22日～5月1日（10日間）：福田節也
4. 2017年アメリカ人口学会での研究報告，意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成29年4月25日～5月1日（7日間）：菅桂太
平成29年4月26日～30日（5日間）：是川夕
平成29年4月26日～5月1日（6日間）：石井太，鎌田健司，余田翔平，大津唯
5. 第12回アジア－太平洋州年金専門家会議への出席（韓国）
平成29年5月24日～27日（4日間）：山本克也
6. マックスプランク人口研究所での研究報告及び研修への参加（ドイツ）
平成29年6月11日～25日（15日間）：福田節也
7. 高齢者問題に関するマドリッド国際行動計画第3回地域評価準備専門家会合への参加（タイ）
平成29年6月13日～17日（5日間）：林玲子
8. OECD 第41回移民作業部会，OECD 移民のトレンド予測の為の政策ツールに関するワークショップへの出席（フランス）
平成29年6月13日～17日（5日間）：是川夕
9. 第3回 ASEAN 日本アクティブ・エイジング地域会合への出席（フィリピン）
平成29年6月25日～27日（3日間）：林玲子
10. 人口地理学国際会議への参加（アメリカ）
平成29年6月28日～7月3日（6日間）：小池司朗，鎌田健司，中川雅貴
11. 人口地理学国際会議への参加及びカナダ統計局との協議（アメリカ，カナダ）
平成29年6月28日～7月6日（9日間）：林玲子
12. 国際医療経済学会への参加（アメリカ）
平成29年7月7日～13日（7日間）：大津唯
13. 国際老年学会2017での研究報告及び資料収集（アメリカ）
平成29年7月22日～29日（8日間）：小島克久
14. APEC ホーチミン高齢化マルチステークホルダー・フォーラムへの参加（ベトナム）
平成29年8月13日～17日（5日間）：林玲子
15. ASSA Board Meeting への出席及び意見交換（タイ）
平成29年8月22日～27日（6日間）：佐藤格
16. 日中韓印数理生物学コロキウムへの参加（インド）
平成29年8月22日～28日（7日間）：大泉嶺
17. 日本モンゴルセンターにおける年金数理研修の講師（モンゴル）
平成29年9月2日～16日（15日間）：佐藤格
18. 「多様性社会のワーク・ファミリー・バランス－スウェーデン・オランダ・ドイツの実践－」の研究計画に基づく，スウェーデンにおけるインタビュー調査（スウェーデン）
平成29年9月7日～19日（13日間）：釜野さおり

19. 韓国保健社会研究院（KIHASA）における若年層の経済的自立と家族形成に関する日韓比較分析についての意見交換（韓国）
平成29年9月11日～13日（3日間）：菅桂太
20. 第22回アジアメガシティ大学間セミナー天津会議への参加（中国）
平成29年9月15日～18日（4日間）：林玲子
21. 第13回社会保障国際論壇での研究報告及び意見交換（中国）
平成29年9月15日～19日（5日間）：小島克久
22. モンゴル社会保障省及び労働・社会保障研究所への訪問（モンゴル）
平成29年9月19日～24日（6日間）：林玲子
23. イタリアでのヒアリング調査及び資料収集（イタリア）
平成29年9月21日～28日（8日間）：藤間公太
24. OECD 移民専門家グループ年次会合への出席（フランス）
平成29年10月1日～5日（5日間）：是川夕
25. INED（フランス国立人口研究所）における複合死因分析に関する調査（フランス）
平成29年10月3日～15日（13日間）：大津唯
26. 第28回国際人口会議への参加（南アフリカ共和国）
平成29年10月28日～11月2日（6日間）：菅桂太
平成29年10月28日～11月5日（9日間）：林玲子
27. 「東アジアにおける母娘間の親密性－異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析」の研究遂行のための、香港の研究協力者との打合せ（中国）
平成29年10月31日～11月4日（5日間）：釜野さおり
28. 第14回高齢者介護世界華人会議での基調講演及び意見交換（中国）
平成29年11月3日～7日（5日間）：小島克久
29. シンガポール人口の少子高齢化の実態に関する調査研究（シンガポール）
平成29年11月7日～13日（7日間）：菅桂太
30. 東アジア保健医療会議での基調講演及び意見交換（中国）
平成29年11月16日～19日（4日間）：小島克久
31. 国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」及びNT(T)A ワークショップへの出席（オーストリア）
平成29年11月19日～24日（6日間）：佐藤格、福田節也
32. OECD 韓国政策センター第12回社会専門家会議及び第2回家族専門家会議への出席（韓国）
平成29年11月20日～22日（3日間）：竹沢純子
33. 台湾の人口高齢化と政策的対応に関する調査研究（台湾）
平成29年11月21日～25日（5日間）：鈴木透
34. 第12回人類生態学会国際会議への参加及びフィリピン人口委員会での情報交換（フィリピン）
平成29年11月28日～12月2日（5日間）：林玲子
35. 持続可能な発展期の人口動態に関する国際会議への出席（中国）
平成29年12月3日～6日（4日間）：金子隆一
36. 中国民政部政策研究中心との合同ワークショップへの参加（中国）
平成29年12月15日～18日（4日間）：遠藤久夫、鈴木透、小島克久、竹沢純子
37. 中国民政部政策研究中心との合同ワークショップへの参加及び中国社会科学院人口与労働経済研究所、中国人口与発展研究中心との意見交換（中国）
平成29年12月15日～19日（5日間）：林玲子、菅桂太
38. ミャンマーの人口高齢化に関する関係者訪問、意見交換及び情報収集（ミャンマー）
平成30年1月6日～11日（6日間）：林玲子
39. OECD 移民専門家グループ年次会合への出席（フランス）

- 平成30年1月15日～19日（5日間）：是川 夕
40. 韓国保健社会研究院（KIHASA）における若年層の経済的自立と家族形成に関する日韓比較分析についての意見交換（韓国）
平成30年1月25日～27日（3日間）：菅 桂太
41. インドネシアの人口高齢化及び人口移動の実態に関する調査研究（インドネシア）
平成30年2月4日～8日（5日間）：中川雅貴
42. 第49回国連統計委員会への参加（アメリカ）
平成30年3月4日～12日（9日間）：林 玲子
43. 台湾の介護制度の現状と課題に関する意見交換，研究会参加（台湾）
平成30年3月11日～14日（4日間）：小島克久
44. 生命システムにおける数理モデル及び数値解析に関する国際会議への参加（インド）
平成30年3月11日～16日（6日間）：大泉 嶺
45. 第85回国際大西洋経済学会での論文報告（イギリス）
平成30年3月14日～18日（5日間）：暮石 渉
46. アジア開発銀行研究所「アジア諸国の医療皆保険の効率性」に関するセミナーにおける講演（インドネシア）
平成30年3月19日～24日（6日間）：林 玲子

9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）

1. 2017年5月16日
モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト・メンバーに対するセミナー
モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト御一行（サラン・G保健・社会保険庁副長官，エルデネトウヤ・バットエルデネ労働・社会保障省労働・社会保障研究所社会保障政策研究部門長 他合計8名）
2. 2017年5月30日
英王立防衛学院2017年北東アジア渡航調査団に対するセミナー
ジョン・キングウエル氏 他18名
3. 2017年7月5日
経済広報センター北米社会科教育関係者招聘プログラム参加者に対するセミナー
経済広報センター北米社会科教育関係者招聘プログラム教育関係者10名
4. 2017年8月10日
人口統計のハーモナイゼーションに関するセミナー
マシュー・ソベック氏（米国ミネソタ大学人口センター 博士）
5. 2017年11月14日
モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクトの訪問と研修
モンゴル医療・社会保険庁ゾリグト長官を団長とする医療・社会保険庁，自治体医療社会保険事務所，関連機関の事務官・専門官合計21名
6. 2018年3月13日
カケハシ・プロジェクト交流事業：米国シンクタンク（ブルッキングズ研究所，戦略国際問題研究所（CSIS），アメリカ進歩センター（CAP），新アメリカ安全保障センター（CNAS））若手研究者

10. 外国関係機関からの来訪（平成 29 年度）

1. 2017 年 6 月 2 日
 キム・ナムスン氏（韓国保健社会研究院保険政策研究部長）
 ソ・ジェヒ氏（韓国保健社会研究院保険政策研究部研究員）
 ホン・ソンミン氏（韓国法制研究院 副研究員）
 ワン・スンヘ氏（韓国法制研究院 副研究員）
2. 2017 年 10 月 26 日
 金秀映氏（韓国統計庁社会統計局人口統計課）
 金美英氏（韓国統計庁社会統計局人口統計課）
 崔有美氏（韓国統計庁社会統計局人口統計課）
3. 2017 年 11 月 14 日
 金維剛氏（中国労働和社会保障科学院長）他 5 名
4. 2017 年 11 月 29 日
 周新宏氏（中国・復旦大学人口与発展政策研究中心運営総監）他 3 名
5. 2018 年 2 月 21 日
 金道勲氏（韓国国民健康保険公団部長）
 丁炯先氏（延世大学保健行政学科教授）
 金秀洪氏（喜縁病院常任理事）
6. 2018 年 3 月 23 日
 キム・クワンドウ氏（韓国国民経済諮問会議副議長）他 6 名

第8部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成30年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	30年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	851,050	856,237	5,187
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	718,588	713,256	△ 5,332
既定定員に伴う経費	464,210	446,268	△ 17,942
定員合理化に伴う経費	△ 6,917	0	6,917
増員要求に伴う経費	0	4,590	4,590
振替定員に伴う経費	△ 2,672	0	2,672
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	8,707	7,283	△ 1,424
建物借上及び維持管理経費	189,771	189,695	△ 76
研究情報ネットワークシステム整備費	65,489	65,420	△ 69
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	132,462	142,981	10,519
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	13,752	16,409	2,657
基盤的研究費	13,170	13,786	616
特別研究費	6,387	7,342	955
研究調査経費	37,891	37,974	83
人口問題プロジェクト研究費	4,541	5,902	1,361
社会保障プロジェクト研究費	35,866	39,708	3,842
社会保障情報・調査研究費	2,524	2,652	128
研究成果の普及等に要する経費	3,435	3,676	241
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,951	1,853	△ 98
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,043	1,044	1
競争的研究事務経費	11,902	12,635	733

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成30年8月1日現在）

1. 評議員会

評議員	市村英彦（東京大学大学院教授）
〃	岩村正彦（東京大学大学院教授）
〃	国友直人（明治大学特任教授）
〃	鈴木隆雄（桜美林大学大学院教授）
〃	高橋重郷（明治大学兼任講師）
〃	武川正吾（東京大学大学院教授）
〃	田近栄治（成城大学特任教授）
〃	津谷典子（慶応義塾大学教授）
〃	永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）
〃	南砂（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉寿（東京大学大学院教授）
〃	井上孝（青山学院大学教授）
〃	井堀利宏（政策研究大学院大学特別教授）
〃	梅崎昌裕（東京大学大学院教授）
〃	大沢真知子（日本女子大学教授）
〃	尾形裕也（九州大学名誉教授）
〃	川口大司（東京大学大学院教授）
〃	菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）
〃	齋藤安彦（日本大学経済学部教授）
〃	白波瀬佐和子（東京大学大学院教授）
〃	早瀬保子（日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員）
〃	原俊彦（札幌市立大学名誉教授）
〃	森川美絵（津田塾大学教授）
〃	山田篤裕（慶応義塾大学経済学部教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所内編集委員	鈴木透	(同研究所 副所長)
〃	深田聡	(同研究所 政策研究調整官)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	山本克也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	泉田信行	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
所外編集委員	大石亜希子	(千葉大学大学院教授)
〃	尾形裕也	(九州大学名誉教授)
〃	駒村康平	(慶應義塾大学教授)
〃	高橋紘士	(東京通信大学教授)
〃	武川正吾	(東京大学大学院教授)
〃	田辺国昭	(東京大学大学院教授)
〃	野口晴子	(早稲田大学政治経済学術院教授)
編集協力員	岩本康志	(東京大学大学院教授)
〃	小澤温	(筑波大学大学院教授)
〃	菅沼隆	(立教大学教授)
〃	田中聡一郎	(関東学院大学講師)
所内幹事	竹沢純子	(国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長)
〃	渡辺久里子	(同研究所 企画部研究員)
〃	佐藤格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	菊池潤	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	西村幸満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	暮石涉	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	黒田有志弥	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	藤間公太	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	遠藤久夫	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江崎雄治	(専修大学教授)
〃	加藤彰彦	(明治大学教授)
〃	黒須里美	(麗澤大学教授)
〃	佐藤龍三郎	(中央大学経済研究所客員研究員)
〃	中澤港	(神戸大学大学院教授)
〃	和田光平	(中央大学教授)
〃	鈴木透	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	新俊彦	(同研究所 企画部長)
〃	林玲子	(同研究所 国際関係部長)
〃	小島克久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	小池司朗	(同研究所 人口構造研究部長)
〃	石井太	(同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	清水昌人	(同研究所 企画部第4室長)
〃	千年よしみ	(同研究所 国際関係部第1室長)

編集幹事	別府志海（同研究所	情報調査分析部第2室長）
〃	貴志匡博（同研究所	人口構造研究部主任研究官）
〃	釜野さおり（同研究所	人口動向研究部第2室長）

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する。

(企画部の所掌事務)

第 566 条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第 567 条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第 568 条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第 569 条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第 570 条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第 571 条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第 572 条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第 573 条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、系の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、系の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、系の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する

ること。

二 研究調査の実施の支援に関すること。

三 情報システムの管理に関すること。

四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 30 年版（2018 年版）

平成 30 年 8 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

